

令和3年度

[地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく]

幕別町教育委員会の活動状況に
関する点検・評価報告書

令和4年8月

幕別町教育委員会

はじめに

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され(平成20年4月施行)、教育委員会の事務の管理・執行状況について、毎年、点検・評価を実施することが義務付けられたところでもあります。

このたびの点検・評価につきましては、教育委員会の活動状況に加え、「第6期幕別町総合計画」の基本計画中、「第1章 協働と交流で住まいる」、「第4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる」の項目ごとに定める「主要施策」を基に、事業別予算の事務事業を対象に町が実施する事務事業を対象として、定期的かつ継続的に実施結果の検証を行うとともに、課題を明らかにし、今後の方向性等について、毎年度、点検・評価を実施することとしています。

幕別町教育委員会としては、点検・評価の実施を通じて、住民の皆様への説明責任を果たしていくことに加え、施策の効果の検証と改善を絶えず図っていくことにより、教育施策の着実な推進に努めてまいりたいと考えておりますので、今後とも一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和4年8月

幕別町教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）より抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当っては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

第1章 教育委員会の活動状況等							
1	教育委員会の会議等の開催状況					1	
2	条例、規則等の制定、計画等の策定等の状況					4	
	(1) 教育関係条例					4	
	(2) 教育委員会規則					4	
	(3) 規程、要綱等					4	
3	教育委員会委員の主な活動状況					5	
4	教育関係者の表彰					5	
5	職員の懲戒処分等の状況					6	
6	附属機関等の活動状況等					7	
第2章 第6期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価							
款	項	目	事業名	総合計画の位置付け			
				章	節	主要施策	
2	1	22	小・中学校感染防止対策事業	4	2	小中学校教育の充実	12
2	1	22	社会体育施設感染防止対策事業	3	6	保健予防活動の充実	14
2	1	22	小・中学校教育活動継続支援事業	4	2	小中学校教育の充実	16
2	1	22	小・中学校修学旅行保護者負担軽減事業 【新規】	4	2	小中学校教育の充実	18
10	1	2	教育総務事務事業	4	2	小中学校教育の充実	20
10	1	2	会計年度任用職員給料等支払事務事業（教育）	1	5	行政組織・機構の改革	22
10	1	2	学校運営協議会運営事業	4	2	小中学校教育の充実	24
10	1	2	教育支援委員会運営事業	4	2	小中学校教育の充実	26
10	1	2	いじめ防止対策推進委員会運営事業	4	2	小中学校教育の充実	28
10	1	2	魅力ある高校づくり支援事業	4	2	高等学校教育・特別支援学校の支援	30
10	1	2	修学支援資金交付事業	4	2	高等学校教育・特別支援学校の支援	32
10	1	2	教育委員会事務局維持管理事業	4	2	教育施設の整備	34
10	1	3	学校教育施設維持管理事業	4	2	教育施設の整備	36
10	1	3	学校教育施設整備事業	4	2	教育施設の整備	38
10	1	4	スクールバス運行事業	4	2	小中学校教育の充実	40
10	1	5	国際化教育推進事業	4	2	小中学校教育の充実	42
10	1	6	学校給食センター給食提供事業	4	2	小中学校教育の充実	44
10	1	6	学校給食センター維持管理事業	4	2	小中学校教育の充実	46
10	2	1	小学校維持管理事業	4	2	小中学校教育の充実	48
10	2	1	学校健康診断事業（小学校）	4	2	小中学校教育の充実	50
10	2	2	小学校教育活動推進事業	4	2	小中学校教育の充実	52
10	2	2	保護者費用負担軽減事業（小学校）	4	2	小中学校教育の充実	54
10	3	1	中学校維持管理事業	4	2	小中学校教育の充実	56

款	項	目	事業名	総合計画の位置付け			
				章	節		主要施策
10	3	1	学校健康診断事業（中学校）	4	2	小中学校教育の充実	58
10	3	2	中学校教育活動推進事業	4	2	小中学校教育の充実	60
10	3	2	保護者費用負担軽減事業（中学校）	4	2	小中学校教育の充実	62
10	4	1	幼稚園維持管理事業	4	2	幼児教育の充実	64
10	4	1	学校健康診断事業（幼稚園）	4	2	幼児教育の充実	66
10	4	2	幼稚園教育活動推進事業	4	2	幼児教育の充実	68
10	5	1	社会教育総務事務事業	4	1	学習・活動機会の充実	70
10	5	1	社会教育委員活動推進事業	1	2	町民が参加しやすい環境づくり	72
10	5	1	小学生国内交流事業	1	3	国内交流の推進	74
10	5	1	中学生・高校生海外研修事業	1	3	国内交流の推進	76
10	5	2	しらかば大学開催事業	4	1	学習・活動機会の充実	78
10	5	2	公民館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	80
10	5	3	町民会館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	82
10	5	4	郷土文化研究事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	84
10	5	4	ふるさと館・郷土館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	86
10	5	5	ナウマン象足跡発掘プロジェクト事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	88
10	5	5	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	90
10	5	5	ナウマン象記念館維持管理事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	92
10	5	6	集団研修施設維持管理事業	4	1	施設の機能充実	94
10	5	7	図書館を核とした地域づくり事業	4	1	図書館機能の拡充	96
10	5	7	図書館蔵書整備事業	4	1	図書館機能の拡充	98
10	5	7	マイファーストブックサポート事業	3	1	地域で子どもを豊かに育てる環境づくり	100
10	5	7	図書館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	102
10	5	8	芸術・文化公演事業	4	4	芸術・文化活動の支援と人材育成	104
10	5	8	百年記念ホール維持管理事業	4	1	施設の機能充実	106
10	6	1	保健体育総務事務事業	4	6	スポーツ・レクリエーション活動の推進	108
10	6	1	スポーツ団体活動支援事業	4	6	指導者・組織の育成と支援	110
10	6	1	スポーツ推進事業	4	6	スポーツ・レクリエーション活動の推進	112
10	6	1	アスリートと創るオリンピックの町創生事業	4	6	スポーツ・レクリエーション活動の推進	114
10	6	2	屋外体育施設維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	116
10	6	2	屋内体育施設維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	118
10	6	2	町民プール維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	120
10	6	2	クマグラハウス維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	122
※ 資料編							
			学校教育				124
			学校給食				137
			生涯学習				138
			図書館				148
			アスリートと創るオリンピックの町創生事業				151

※ 関連規定等

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則	152
幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針	153
幕別町教育委員会会議規則	155

※ 外部意見の反映

町長部局の部長相当職等からの意見	159
------------------	-----

第1章

教育委員会の活動状況等

1 教育委員会の会議等の開催状況

幕別町教育委員会の会議は原則として公開で、おおむね月に1回開催している。

この会議においては、4名の幕別町教育委員会委員が学校その他の教育機関の設置、管理等に関すること、教育委員会及び学校の職員の任免に関することなど、教育委員会が所管する教育に関する様々な議題について審議している。

令和3年度は14回の会議を開催した。

- (1) 令和3年第5回会議 [令和3年4月28日(水) 幕別町教育委員会 会議室]
 - 承認第3号 専決処分した事件の承認について
(要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について)
 - 承認第4号 専決処分した事件の承認について
(幕別町教育研究所副所長及び所員の任命について)
 - 報告第6号 幕別町立学校職員の懲戒処分について
 - 議案第23号 幕別町学校運営協議会委員の任命について
 - 議案第24号 幕別町図書館協議会委員の委嘱について
 - 議案第25号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

- (2) 令和3年第6回会議 [令和3年5月26日(水) 幕別町教育委員会 会議室]
 - 承認第5号 専決処分した事件の承認について
(幕別町学校運営協議会委員の任命について)
 - 報告第7号 幕別町教育委員会教育長職務代理者の指名について
 - 議案第26号 令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求について
 - 議案第27号 幕別町体育施設条例の一部改正の申し出について
 - 議案第28号 幕別町教育支援委員会専門部会員の委嘱について
 - 議案第29号 幕別町いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について
 - 議案第30号 幕別町社会教育委員の委嘱について
 - 議案第31号 幕別町学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
 - 議案第32号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

- (3) 令和3年第7回会議 [令和3年6月25日(金) 幕別町教育委員会 会議室]
 - 承認第6号 専決処分した事件の承認について
(令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求について)
 - 報告第8号 令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
 - 議案第33号 学校における働き方改革幕別町アクション・プランの改正について
 - 議案第34号 幕別町いじめ防止対策推進委員会調査委員の委嘱について
 - 議案第35号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

- (4) 令和3年第8回会議 [令和3年7月30日(金) 札内コミュニティプラザ 集会室]
 - 議案第36号 幕別町体育施設条例施行規則の一部を改正する規則
 - 議案第37号 幕別町小中一貫教育・CS推進連絡会議委員の委嘱について
 - 議案第38号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

- (5) 令和3年第9回会議 [令和3年8月27日(金) 幕別町教育委員会 会議室]
 - 議案第39号 令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求について

- 議案第40号 第6期幕別町総合計画3か年実施計画の提出について
 議案第41号 令和4年度に使用する小学校用教科用図書の採択について
 議案第42号 令和4年度に使用する中学校用教科用図書の採択について
 議案第43号 令和4年度使用教科用図書のうち学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
 議案第44号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について
- (6) 令和3年第10回会議 [令和3年9月6日(月) 幕別町教育委員会 会議室]
 議案第45号 令和2年度幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の報告書について
- (7) 令和3年第11回会議 [令和3年10月1日(金) 幕別町教育委員会 会議室]
 承認第7号 専決処分した事件の承認について
 (令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求について)
 報告第9号 令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
 議案第46号 令和3年度「全国学力・学習状況調査」の結果公表について
 議案第47号 幕別町立小・中学校修学旅行保護者負担軽減補助金交付要綱
 議案第48号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について
- (8) 令和3年第12回会議 [令和3年10月29日(金) 幕別町教育委員会 会議室]
 議案第49号 令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求について
 議案第50号 幕別町教育支援委員会委員の委嘱について
 議案第51号 幕別町教育支援委員会専門部会部会員の委嘱について
 議案第52号 幕別町教育委員会事務局職員の任免について
 議案第53号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について
- (9) 令和3年第13回 [令和3年11月22日(月) 幕別町教育委員会 会議室]
 報告第10号 第6期幕別町総合計画3か年実施計画について
 報告第11号 令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
 議案第54号 令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求について
 議案第55号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について
- (10) 令和3年第14回 [令和3年12月17日(金) 幕別町教育委員会 会議室]
 承認第8号 専決処分した事件の承認について
 報告第12号 令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
 議案第56号 令和4年度幕別町一般会計予算の要求について
 議案第57号 幕別町全国、全道文化・スポーツ大会参加に係る感染症検査費助成金交付要綱
 議案第58号 令和3年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果公表について
 議案第59号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について
- (11) 令和4年第1回会議 [令和4年1月24日(月) 幕別町教育委員会 会議室]
 報告第1号 令和3年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果について
 報告第2号 令和4年度全国学力・学習状況調査への参加について
 議案第1号 幕別町立学校職員に係る妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する指針の一部改正について

- 議案第2号 令和4年度入学の就学援助新入学児童生徒学用品費の年度前支給の認定について
議案第3号 教職員の事故に係る処分の内申について

(12) 令和4年第2回会議 [令和4年2月25日(金) 幕別町教育委員会 会議室]

- 報告第3号 令和4年度幕別町一般会計予算の内示について
議案第4号 令和4年度教育行政執行方針について
議案第5号 幕別町修学支援資金条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第6号 幕別町公民館条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第7号 幕別町民会館条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第8号 幕別町百年記念ホール条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第9号 幕別町まなびや条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第10号 幕別町集団研修施設こまはた条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第11号 幕別町体育施設条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第12号 幕別町体育館条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第13号 幕別町会計年度任用職員の給与の決定及び支給等に関する規則の一部を改正する規則の申し出について
議案第14号 令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求について
議案第15号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

(13) 令和4年第3回会議 [令和4年3月7日(月) 幕別町教育委員会 会議室]

- 報告第4号 令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
議案第16号 学校職員の解職の内申について
議案第17号 令和4年4月1日付け校長人事異動の内申について
議案第18号 令和4年4月1日付け教頭人事異動の内申について
議案第19号 令和4年4月1日付け一般教職員人事異動の内申について
議案第20号 令和3年度幕別町文化賞、スポーツ賞等の被表彰者の決定について

(14) 令和4年第4回会議 [令和4年3月25日(金) 幕別町教育委員会 会議室]

- 承認第1号 専決処分した事件の承認について
(令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求について)
承認第2号 専決処分した事件の承認について
(令和4年4月1日付学校職員採用に係る内申について)
報告第5号 令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
報告第6号 附属機関公募委員の選考について
議案第21号 幕別町スポーツ推進計画庁内委員会要綱の一部を改正する要綱
議案第22号 幕別町教育委員会事務職員の任免について
議案第23号 要保護・準保護児童生徒に対する就学援助の認定について

2 条例、規則等の制定、計画等の策定等の状況

(1) 教育関係条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、教育に関する条例の制定改廃に関して、意見の申出を行い、次のとおり9件の条例が改正された。

- ① 幕別町体育施設条例の一部を改正する条例
～札幌内東町民プールの廃止に伴う所要の改正[令和3年6月22日公布/令和3年6月22日施行]
- ② 幕別町修学支援資金条例の一部を改正する条例
～修学支援資金の給付額を北海道の給付額にあわせて引き上げることに伴う所要の改正[令和4年3月16日公布/令和4年4月1日施行]
- ③ 幕別町公民館条例の一部を改正する条例
～幕別町公の施設の使用料等に関する条例の制定に伴い、幕別町公民館の設置や管理に係る条項を整備するための改正[令和4年3月24日公布/令和4年10月1日施行]
- ④ 幕別町民会館条例の一部を改正する条例
～幕別町公の施設の使用料等に関する条例の制定に伴い、幕別町民会館の設置や管理に係る条項を整備するための改正[令和4年3月24日公布/令和4年10月1日施行]
- ⑤ 幕別町百年記念ホール条例の一部を改正する条例
～幕別町公の施設の使用料等に関する条例の制定に伴い、幕別町百年記念ホールの設置や管理に係る条項を整備するための改正[令和4年3月24日公布/令和4年10月1日施行]
- ⑥ 幕別町まなびや条例の一部を改正する条例
～幕別町公の施設の使用料等に関する条例の制定に伴い、幕別町まなびやの設置や管理に係る条項を整備するための改正[令和4年3月24日公布/令和4年10月1日施行]
- ⑦ 幕別町集団研修施設こまはた条例の一部を改正する条例
～幕別町公の施設の使用料等に関する条例の制定に伴い、幕別町集団研修施設こまはたの設置や管理に係る条項を整備するための改正[令和4年3月24日公布/令和4年10月1日施行]
- ⑧ 幕別町体育施設条例の一部を改正する条例
～幕別町公の施設の使用料等に関する条例の制定に伴い、幕別町体育施設の設置や管理に係る条項を整備するための改正[令和4年3月24日公布/令和4年10月1日施行]
- ⑨ 幕別町体育館条例の一部を改正する条例
～幕別町公の施設の使用料等に関する条例の制定に伴い、幕別町体育館の設置や管理に係る条項を整備するための改正[令和4年3月24日公布/令和4年10月1日施行]

(2) 教育委員会規則

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第1項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務に関して、次のとおり2件の規則を改正した。

- ① 幕別町体育施設条例施行規則の一部を改正する規則
～札幌内東町民プールの廃止に伴う所要の改正[令和3年7月30日公布/令和3年7月30日施行]
- ② 幕別町会計年度任用職員の給与の決定及び支給等に関する規則の一部を改正する規則
～新たに学芸員資格を有する会計年度任用職員を任用することに伴う、所要の改正[令和4年2月25日公布/令和4年4月1日施行]

(3) 規程、要綱等

- ① 幕別町立小・中学校修学旅行保護者負担軽減補助金交付要綱
～新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校の修学旅行が中止又は延期となった場合の、キャンセル料全額を、国の臨時交付金を活用して補助金として交付するために制定[令

和3年10月1日公布/令和3年10月1日施行]

- ② 幕別町全国、全道文化・スポーツ大会参加に係る感染症検査費助成金交付要綱
～各種全国・全道大会に参加又は出場するものに対し、大会主催者から新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の陰性証明の提出を求められる場合に必要な経費の一部を助成するために制定[令和3年12月17日公布/令和3年12月17日施行]
- ③ 幕別町立学校職員に係る妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する指針の一部を改正する指針
～職員の勤務環境が害される言動の事由に、「不妊治療を受けること」を追加し、あわせて職員的环境改善が害される妊娠又は出産に関する制度又は措置の利用に関する言動に、「出生サポート休暇」を追加することに伴う、所要の改正[令和4年1月24日公布/令和4年1月24日施行]
- ④ 幕別町スポーツ推進計画庁内委員会要綱の一部を改正する要綱
～幕別町長部局の機構改革による部署名の変更に伴う、所要の改正[令和4年3月25日公布/令和4年4月1日施行]

3 教育委員会委員の主な活動状況

教育委員会委員は、毎月1回以上の教育委員会会議や町立学校の各種行事、各種表彰式へ出席するなどの活動を行っている。以下、教育長を除く委員の状況（教育委員会会議への出席を除く。）を記載する。

- 7月21日(水) 忠類中学校体育祭(忠類中学校) 岩谷委員
- 9月30日(木) 第1回総合教育会議(札内コミュニティプラザ) 小尾委員ほか3委員
- 10月1日(金) 開町記念式(町民会館) 小尾委員ほか3委員
- 10月9日(土) 忠類小学校運動会(忠類小学校) 岩谷委員
- 1月9日(日) 成人式(百年記念ホール) 小尾委員ほか2委員
- 3月21日(月) 文化・スポーツ賞表彰式(百年記念ホール) 小尾委員ほか2委員
- 3月31日(木) 退職校長辞令交付式(教育委員会会議室) 小尾委員ほか2委員

※入学式・体育祭及び運動会(忠類地域を除く)・卒業式については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため欠席とした。

4 教育関係者の表彰

令和3年度幕別町文化賞、スポーツ賞等は、次のとおり表彰した。

(1) 被表彰者

- | | |
|-----------|-----------|
| 1 文化賞 | 該当なし |
| 2 スポーツ賞 | 該当なし |
| 3 文化奨励賞 | 19個人 3団体 |
| 4 スポーツ奨励賞 | 27個人 15団体 |

5 職員の懲戒処分の状況

- (1) 幕別町教育委員会事務局職員の懲戒処分 該当なし
- (2) 北海道教育委員会による学校職員の懲戒処分

県費負担教職員の任免その他の進退は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第38条第1項の規定に基づき、県費負担教職員のサービスの監督権者である市町村教育委員会の内申をまって任命権者である都道府県教育委員会が行うものとされており、令和3年度の幕別町立学校の教職員の懲戒処分の状況は次のとおりである。

- ① 懲戒処分 該当なし

6 附属機関等の活動状況等

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R3)	会議開催回数	活動内容		担当課係	
まくべつ学園学校運営協議会 糠内学園学校運営協議会 さつない学園学校運営協議会 札内東学園学校運営協議会 ちゅうるい学園学校運営協議会 わかば幼稚園学校運営協議会	・幕別町立学校管理規則(昭和51年12月27日教育委員会規則第5号) ・幕別町学校運営協議会規則(平成30年11月22日教育委員会規則第12号)		学校及び幼稚園の教育目標、教育計画、学校等運営、地域との連携など広く学校等経営に関する事項について保護者や地域の方々と意見を交換しることにより、地域や社会に「開かれた学校」づくりを一層推進する。	平成31年4月	無	学校教育法施行規則第49条 1 小学校には、設置者の定めるところにより、学校評議員を置くことができる。 2 学校評議員は、校長の求めに応じ、学校運営に関し意見を述べることができる。 3 学校評議員は、当該小学校の職員以外の者で教育に関する理解及び識見を有する者のうちから、校長の推薦により、当該小学校の設置者が委嘱する。	
	48名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 379,400円	学校協議会別の開催回数 ・まくべつ学園 3回 ・糠内学園 1回 ・さつない学園 2回 ・札内東学園 2回 ・ちゅうるい学園2回 ・わかば幼稚園 1回	対象学校の運営について、地域の住民及び保護者(以下これらを「地域住民等」という。)の理解、協力及び参画が促進されるよう努める。 地域住民等に対して、その活動状況に関する情報を積極的に発信するとともに、地域住民等の意見及び要望を把握し、その運営に反映するよう努める。			学校教育課 学校教育係
幕別町教育支援委員会	幕別町教育支援委員会設置条例(昭和55年9月29日条例第34号)		障害のある又は特別の配慮を必要とする就学予定者、児童及び生徒(以下「児童生徒等」という。)に対して、適切な就学の支援を行う。	昭和55年10月	無	※参考 学校教育法施行令第18条の2 市町村の教育委員会は、児童生徒等のうち視覚障害者等について、第5条(第6条(第2号を除く。))において準用する場合を含む。)又は第11条第1項(第11条の2、第11条の3、第12条第2項及び第12条の2第2項において準用する場合を含む。)の通知をしようとするときは、その保護者及び教育学、医学、心理学その他の障害のある児童生徒等の就学に関する専門的知識を有する者の意見を聴くものとする。	
	21名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 93,600円	3回	教育上特別な取扱いを要する児童及び生徒の障害の種類、程度等の判断に関し、教育委員会の諮問に応じ、調査及び審議を行う。		学校教育課 学校教育係	
小中一貫教育・CS推進連絡会議	幕別町附属機関設置条例(令和2年3月19日条例第11号)		町の小中一貫教育を含む学校教育等についての審議に関すること。	令和2年4月	無	※参考 学校教育法施行令第1条 この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。 平成28年4月に学校教育法が改正され、6-3制によらない学校運営が可能となり、義務教育学校が新たに学校種として位置付けられた。小中一貫教育は法に基づいたものではないが、全国先進地の多くで取り組んでおり、幕別町でも中1ギャップを始めとした様々な課題の一助とすべく教育行政執行方針等で小中一貫教育等を推進することを公表している。	
	29名	※学校運営協議会と兼職の会長 5,700円 支出総額 56,000円	2回	小中一貫教育等の手法に関すること、小中一貫教育等の周知及び推進に関すること、小中一貫教育等の導入に関すること、その他小中一貫教育等に関すること。		学校教育課 学校教育係	

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R3)	会議開催回数	活動内容		担当課係	
幕別町いじめ防止対策推進委員会	幕別町いじめ防止対策推進委員会条例(平成26年12月19日条例第23号)		幕別町いじめ防止基本方針に基づく町立の小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議及びいじめの事案について、重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行う。	平成27年2月	有	<p>いじめ防止対策推進法第14条③ 前二項の規定を踏まえ、教育委員会といじめ問題対策連絡協議会との円滑な連携の下に、地方いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うようにするため必要があるときは、教育委員会に附属機関として必要な組織を置くことができるものとする。</p> <p>いじめ防止対策推進法第28条① 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態(以下「重大事態」という。)に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。</p> <p>1 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。</p> <p>2 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。</p>	
	4名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 16,100円	1回	<ul style="list-style-type: none"> いじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究 いじめの事案に対する重大事態の事実関係の調査 		学校教育課 学校教育係	
幕別町学校給食センター運営委員会	幕別町給食センター条例(平成9年12月19日条例第32号)		給食センターの適正かつ円滑な運営を図るため。	平成10年4月	無	<p>地方自治法第138条の4③ 普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。</p>	
	13名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 26,000円	1回	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食に関する報告及び意見交換。 		学校給食センター	

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R3)	会議開催回数	活動内容		担当課係	
幕別町社会教育委員会	幕別町社会教育委員に関する条例(平成5年3月29日条例第4号)		社会教育に関し教育委員長を経て教育委員会に助言するため、次の職務を行う。 ①社会教育に関する諸計画を立案すること。 ②定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。 ③前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。 ※かつて社会教育委員の兼務であった公民館法第7条の適用する公民館審議委員会が設置されていたが、必置義務がなくなり現在に至る。	昭和24年	無	社会教育法第15条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。 平成4年5月27日社会教育文化審議会社会教育制度について(報告) -社会教育委員会及び同委員会の会議の活性化について一の中で、ほぼ全国的に設置されている状態であるから、改正をして必置にするまでもないとの報告あり。	
	15名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 166,210円	2回	令和2年度社会教育事業報告、令3年度社会教育関係予算、令和3年度社会教育関連事業計画、令和4年度以降の成人式の対象年齢の審議。幕別町文化賞・スポーツ賞等の選考について審議。幕別町スポーツ推進計画について審議。		生涯学習課 社会教育係	
地域生涯学習推進委員会	無			不明	無		
	7名	無 ※推進委員会に補助金として支出 支出総額 0円	0回	公民館まつりを実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。		生涯学習課 社会教育係	
幕別町児童生徒健全育成推進委員会	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱(平成11年6月1日要綱基準等第4号)		未来を担う青少年が心身共に健やかに成長するために、在学青少年の生活指導上、必要な事項について研究協議を図り、活動の指針を示すとともに実践に向けて各関係機関に働きかけを行う。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	20名	無 ※委員会に交付金 支出総額 340,000円	2回	パンフレット発行(1号)、健全育成標語募集・選考・ポスター製作、善行賞募集・表彰、防犯カード製作・配布		生涯学習課 社会教育係	
生徒指導連絡協議会 (幕別小中分PTA連絡協議会)	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱(平成11年6月1日要綱基準等第4号)		地域における児童生徒の健全育成と生活指導面の連絡と協調を密にし、指導の充実と三校間の交流を深める。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	19名	無	1回(書面会議)	交通安全指導、校外指導		生涯学習課 社会教育係	

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R3)	会議開催回数	活動内容		担当課係	
生徒指導連絡協議会 (札幌地区生活指導連絡協議会)	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱(平成11年6月1日要綱基準等第4号)		札幌地区の小・中・高校が生活指導上必要な事項について連絡・協議を図り、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	18名	無	4回(うち3回書面会議)	各学校間の情報交換、生活指導モニター会議、夏季休業中の巡視		生涯学習課 社会教育係	
生徒指導連絡協議会 (南幕別地域生活指導連絡協議会)	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱(平成11年6月1日要綱基準等第4号)		南幕別地区の小中学校の鼓動生徒の健全育成を目指し、生活指導上必要な事項について連絡、協議し、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	28名	無	2回(うち1回書面会議)	児童生徒の健全育成、安全確保についての情報交換		生涯学習課 社会教育係	
生徒指導連絡協議会 (忠類地区生活指導連絡協議会)	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱(平成11年6月1日要綱基準等第4号)		忠類地区の小中学校の鼓動生徒の健全育成を目指し、生活指導上必要な事項について連絡、協議し、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。	平成18年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	19名	無	1回	登下校時の防犯パトロール、防犯ブザー配布		生涯学習課 社会教育係	
幕別町文化財審議委員会	幕別町文化財保護条例(平成8年3月25日条例第11号)		文化財の保存及び活用について教育委員会の諮問に応じ、調査審議する。	平成8年	無	文化財保護法第190条 都道府県及び市町村の教育委員会に、条例の定めるところにより、地方文化財保護審議会を置くことができる。	
	5名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 29,420円	1回	令和3年度ナウマンゾウ足跡化石発掘調査及びアイヌ政策推進交付金を活用した施設整備と展示計画に関する報告		生涯学習課 社会教育係	

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R3)	会議開催回数	活動内容		担当課係	
幕別町スポーツ推進委員会 (平成23年8月24日スポーツ基本法施行により体育指導委員からスポーツ推進委員となる)	幕別町スポーツ推進委員規則 (平成23年12月22日教育委員会規則第11号)		町民の健康増進とスポーツの振興を図るため、次の職務を行なう。 ①スポーツの実技指導及び助言を行うこと。 ②スポーツ活動の促進とスポーツ団体の育成を図ること。 ③教育機関その他行政機関の行うスポーツ行事又は事業に対する協力を行うこと。 ④体育施設の管理運営並びに整備拡充について、教育委員会の諮問に応じて答申し、又は意見を具申すること。 ⑤前各号に掲げもののほか、町民のスポーツの振興に関すること。	昭和36年 (平成23年)	無	<p>スポーツ振興法第19条① 市町村の教育委員会は、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を持ち、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を持つ者の中から、体育指導委員を委嘱するものとする。</p> <p>同法第19条② 体育指導委員は、教育委員会規則の定めるところにより、当該市町村におけるスポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行なうものとする。</p> <p>スポーツ基本法第32条① 市町村の教育委員会は、当該市町村におけるスポーツ推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者の中から、スポーツ推進委員を委嘱するものとする。</p> <p>同法第32条② スポーツ推進委員は、当該市町村におけるスポーツの推進のため、教育委員会規則の定めるところにより、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行なうものとする。)</p>	
12名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 173,600円	4回	生涯スポーツの情報提供、スポーツの実技指導、助言、スポーツ・レクリエーション活動の推進とコミュニティスポーツの振興、ニュースポーツの推進、総合型地域スポーツクラブの育成・支援	生涯学習課 社会体育係			
幕別町図書館協議会	<ul style="list-style-type: none"> 幕別町附属機関設置条例(令和2年3月19日条例第11号) 幕別町まちづくり町民参加条例に基づく教育委員会規則附則(令和2年2月28日教育委員会規則第5号) 図書館法(昭和25年4月30日号外法律第180号第14条) 		図書館の利用啓発等に係る調査・研究及び図書館事業の推進に関すること。	令和2年2月	無	<p>※参考 図書館法 第二章 公立図書館 (図書館協議会) 第十四条 公立図書館に図書館協議会を置くことができる。 2 図書館協議会は、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる機関とする。 第十五条 図書館協議会の委員は、当該図書館を設置する地方公共団体の教育委員会(特定図書館に置く図書館協議会の委員にあつては、当該地方公共団体の長)が任命する。 第十六条 図書館協議会の設置、その委員の任命の基準、定数及び任期その他図書館協議会に関し必要な事項については、当該図書館を設置する地方公共団体の条例で定めなければならない。この場合において、委員の任命の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。</p>	
10名	委員長 5,700円 委員 5,200円 総支給額 47,300円	1回	住民参画による図書館事業及び地域住民の読書活動推進に関する取組への助言、評価。	図書館 図書係			

※ 報酬、会議開催回数、活動内容は令和3年度の状況

第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に 基づく評価

総務費（新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金事業費）

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	73				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	小・中学校感染防止対策事業					事業期間	R3	～	R3		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					事務事業の分類	政策的事業				
総合計画 の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を			質の高い教育をみんなに							

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小中学校の児童、生徒、保護者、教職員、その他の利用者 <意図>小中学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止	今年度の取組内容	・手洗い場の温水化が行われていなかった糠内小学校、忠類小学校、忠類中学校の手洗い場を改修
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	小中学校における手洗いの励行により新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、手洗い場の利便性を向上するための温水化改修工事を行う。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	事業実施校数	目標	校		3	
			実績	校		3	
			達成率			100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	手洗い場改修工事	目標	箇所		3	
			実績	箇所		3	
			達成率			100.0%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		880,000	

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）
コスト	事業費 合計	0	0	2,640,000	0
	内訳	需用費	0	需用費	0
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)			2,640,000	
	一般財源	0	0	0	0

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多人数が使用する教育施設に感染防止対策を行なうことは理に適っており妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための手洗いは国においても励行されており、安心、安全な教育施設の利用という面から有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	本事業を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行なうことで、町財政の負担を抑えることができた。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
今後も引き続き本事業により改修した施設の適切な維持、管理を行なっていく必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	単年度事業のため、特になし

関連資料 P125

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	2	総務費	担当部署	教育部生涯学習課	番号	75		
事務事業名	社会体育施設感染防止対策事業					項目	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業費
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					事業期間	R2		～		
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）			事務事業の分類		施設建設・整備事業			
SDGsの位置付け	3章	人がいきいき住まいる	6節	町民一人ひとりの健康づくり		1	保健予防活動の充実				
	住み続けられるまちづくりを										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>社会体育施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行い、感染機会の低減を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○札内北・南町民プールに臨時更衣室（ユニットハウス）を設置する。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	①町民プール更衣室の混雑緩和のため、臨時更衣室（ユニットハウス）を設置する。 ②札内スポセン及び農業者トレセンのトレーニング室に、飛沫感染を防止するパーテーションを設置する。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	札内地区町民プール	目標	0	3	2	2
			実績	0	3	2	
		札内北町民プール、札内南町民プール、札内東町民プール	達成率		100.0%	100.0%	
	2	札内スポーツセンタートレーニング室	目標	0	1	0	0
			実績	0	1	0	
			達成率		100.0%		
3	農業者トレーニングセンタートレーニング室	目標	0	1	0	0	
		実績	0	1	0		
		達成率		100.0%			
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	札内地区町民プール臨時更衣室（ユニットハウス）設置	目標	0	3	2	2
			実績	0	3	2	
		札内北町民プール、札内南町民プール、札内東町民プー	達成率		100.0%	100.0%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		465,117	72,223	
	2	札内スポーツセンタートレーニング室パーテーション設置	目標	0	1	0	0
			実績	0	1	0	
			達成率		100.0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		1,395,352		
	3	農業者トレーニングセンタートレーニング室パーテーション設置	目標	0	1	0	0
		実績	0	1	0		
		達成率		1			
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		1,395,352			

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	0	1,395,352	144,445	169,000	
	事業費	内訳	使用料及び賃借料	220,552	144,445	169,000
		備品購入費	0	1,174,800	0	0
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)					
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	0	1,395,352	144,445	169,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	緊急性があったため、町が事業を実施することは妥当であった。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	事業を実施することで、施設利用者の安心・安全につながった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、今後も必要に応じた感染予防対策が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	今後の状況によっては、札内北・南プールへのユニットハウスの設置の継続、各施設においては、日常の消毒作業を徹底する。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	2	総務費	担当部署	教育部学校教育課	番号	78
事務事業名	小・中学校教育活動継続支援事業					事業期間	R2	～	R3
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校保健特別対策事業費補助金交付要綱						
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策				
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節 「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実				
	すべての人に健康と福祉を		質の高い教育をみんなに						

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>小中学校 <意図>各学校が学校教育活動の円滑な運営に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障及び教職員の資質向上を目的とする。</p>	今年度の取組内容	<p>○感染症対策・学習保障支援用消耗品購入 ○感染症対策・学習保障支援用備品購入</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>児童生徒の学びの保障感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施するために必要となる物品を購入する。 また、コロナ禍において研修に参加できなかった教職員の資質向上寄与する研修図書等を購入する。</p>		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	事業実施校数	目標			14	-	
			実績	校			14	
			達成率				100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	感染症対策等支援（消耗品購入、備品購入）	目標			-	-	
			実績	円			6,803,101	
			達成率					
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			2	
	2	教職員研修等支援（消耗品購入）	目標				-	-
			実績	円			372,276	
			達成率					
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			34	
	3	学習保障等支援（消耗品購入、備品購入）	目標				-	-
		実績				5,472,328		
		達成率						
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			2		

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	0	0	12,647,705	0	
	事業費	内訳	需用費	需用費	需用費	需用費
		備品購入費	備品購入費	備品購入費	備品購入費	備品購入費
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			6,200,000		
	地方債（地方債の内容）			学校保健特別対策事業費補助金		
	その他特財（その他特財の内容）					
	一般財源	0	0	6,447,705	0	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	各学校に新型コロナウイルス感染症に対応した備品、消耗品を整備できた。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	国からの補助金を有効に活用することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい:0点
	評価の理由	事務作業の効率化を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
本事業を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症対策に係る備品や消耗品を整備することができた。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	2	総務費	担当部署	教育部学校教育課	番号	81		
事務事業名	小・中学校修学旅行保護者負担軽減事業					項目	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町立小・中学校修学旅行保護者負担軽減補助金交付要綱					
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	貧困をなくそう			質の高い教育をみんなに							

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 修学旅行に参加の申込みをしていた児童又は生徒の保護者 <意図> 新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止又は延期したことに伴い生じるキャンセル料の保護者負担軽減を図る。</p>	今年度の取組内容	○旅行者等に支払う旅行代金のキャンセル料
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>修学旅行のために予約した宿泊施設、交通手段等を解約した場合に発生する違約金及び手数料を支給する。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	事業実施対象校	目標 実績	校			- 5
			達成率				
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	保護者負担軽減額	目標 実績	円			- 1,753,983
			達成率				
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト				1

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）
コスト	事業費	0	0	1,753,983	0
	内訳	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）				
	一般財源	0	0	1,753,983	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を理由に発生したキャンセル料のため、保護者の負担軽減を図ることができるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	想定外のキャンセルに伴う経済的な負担を軽減することができるため有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	交付金を活用して速やかに対応することができた。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
キャンセル料の保護者負担軽減が図られたが、修学旅行時期の設定やキャンセル料が発生する前の日程変更などを想定した修学旅行の計画が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	キャンセル料の負担軽減が図られたことにより、児童生徒の修学旅行参加が確保された。

第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に 基づく評価

教育費

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部学校教育課	番号	279		
						項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	教育総務事務事業							事業期間	～		
								事務事業の分類	義務的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町教育委員会事務局組織規則								
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>～教育委員会事務局 <意図>～円滑な事務局運営	今年度の取組内容	・運用に係る経費（参考図書、新聞購読料、複写機借上料） ・関係機関への負担金支払い、補助金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会議出席に伴う旅費の支出、複写機の借り上げ、関係機関への負担金支出や補助金交付		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
		達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったかを示す指標）	1	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
		達成率					
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト				

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）		
コスト	合計	10,793,549		8,341,978		8,071,854		10,467,000		
	事業費	内訳	旅費	562,715	旅費		旅費	73,790	旅費	560,000
			需用費	320,852	需用費	303,075	需用費	311,262	需用費	316,000
			使用料及び賃借料	1,307,982	使用料及び賃借料	1,128,250	使用料及び賃借料	1,385,273	使用料及び賃借料	1,288,000
			負担金補助及び交付金	8,602,000	負担金補助及び交付金	6,910,653	負担金補助及び交付金	6,301,529	負担金補助及び交付金	8,303,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源	10,793,549		8,341,978		8,071,854		10,467,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	予算の執行に当たり、複数の職員によって確認するなど、適切な管理運営を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていない。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	予算の執行に当たっては、複数の職員によって事業の効率性を確認しており、一定の評価ができる。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
現状は適切に事業が運営されているが、今後も本事業の執行について不必要な部分の有無を精査し、より効率的な事業運営に努めていく必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	今後も本事業の執行について不必要な部分の有無を精査し、より効率的な事業運営に努めていく必要がある。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	280				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	会計年度任用職員給料等支払事務事業（教育）					事業期間		～			
						事務事業の分類		内部管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	1章	協働と交流で住まいる		5節	効率的で健全な行財政の運営		1	行政組織・機構の改革			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>～会計年度任用職員 <意図>～適正な給与支払い事務や その他管理事務執行	今年度の 取組内容	・出勤簿の適正管理・確認 ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	・毎月の出勤簿チェック ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務 ・公務災害の事務処理		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	目標	-				
		実績	-				
		達成率					
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	目標	-				
		実績	-				
		達成率					
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト				

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	34,106,669	19,817,619	20,451,644	22,344,000	
	事業費	報酬	15,524,559	報酬 13,999,717	報酬 14,434,126	報酬 15,649,000
		職員手当等		職員手当等 2,550,855	職員手当等 2,695,081	職員手当等 2,832,000
		共済費	18,582,110	共済費 2,890,777	共済費 2,934,057	共済費 3,216,000
	旅費		旅費 376,270	旅費 388,380	旅費 647,000	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)	600,000	600,000	450,352	600,000	
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	33,506,669	19,217,619	20,001,292	21,744,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給は、常勤職員を補助することにより、一定の行政サービスの質を担保する手段として妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ：0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていないが、常勤職員の補助を行なう職員として有効に活用されている。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給については、必要とする業務内容を熟慮し、必要最低限の人数及び勤務時間で配置しており、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
現状は会計年度任用職員の適正な配置及び適切な給与体系維持していると考えられるが、今後も業務の整理や組織体制の見直しを含めて検討を続ける必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	今後も引き続き業務の整理や組織体制の見直しを含めて検討を続けるとともに、円滑な事務執行に努める。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	281				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育部学校教育課	目	2	事務局費
事務事業名	学校運営協議会運営事業					事業期間	R1 ~				
						事務事業の分類	義務的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校教育法、幕別町学校運営協議会規則								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>学校運営協議会 <意図>地域の力を学校運営に生かし、社会に開かれた学校経営を目的とする。	今年度の取組内容	○学校運営協議会の実施 ○小中一貫・CS推進連絡会議の実施 ○乗入授業や中学校登校等の実施 ○小中一貫・CS通信の発行
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校運営協議会を設置し、各小中学校と地域の共同で活動を行う。 また、各学園の取り組みを通信で配信し、町民へ周知する。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	学校運営協議会の設置	目標	6	6	6	6
			実績	6	6	6	6
		まくべつ学園、糠内学園、さつない学園、札内東学園、ちゅうるい学園、わかば幼稚園	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	小中一貫教育・CS推進連絡会議の開催	目標	2	2	2	2
			実績	2	1	2	
			達成率	100.0%	50.0%	100.0%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	439,525	746,190	378,150	
	2	小中一貫・CS通信の発行	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	12
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	73,254	62,183	63,025	
	3	地域学校協働本部の設置	目標	-	-	5	5
			実績			1	
		達成率			0.2		
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト			756,300		

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	879,050	746,190	756,300	1,641,000	
	事業費	報酬	532,000	429,200	435,400	1,131,000
		旅費	97,050	66,990	70,900	260,000
		負担金補助及び交付金	250,000	250,000	250,000	250,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)					
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	879,050	746,190	756,300	1,641,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	地域の力を学校経営に生かすため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	開かれた学校運営を目指すうえで有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	学園規模に応じた運営委員による活動が行われている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
札内東学園においては地域学校協働本部を立ち上げ、各学園においても着実に活動を進めている。 今後、乗入授業の効果的な実施、地域学校協働本部の設置やCSコーディネーターの配置、地域住民や保護者に対する制度理解を深めるため各学校だよりや学園での広報資料、町ホームページの活用により開かれた学校運営の推進を図っていく必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	282				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	教育支援委員会運営事業					事業期間	H27 ~				
						事務事業の分類	義務的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町教育支援委員会設置条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童、中学校生徒 <意図>支援を必要としている児童生徒に対し、個に応じた支援を目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町教育支援委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や就学後の一貫した相談支援体制の充実を図る。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	教育支援委員会の開催回数	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	判定児童生徒数	目標	-	-	-	-
			実績	62	75	79	
		達成率					
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	3,079	2,251	2,094		

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	190,880	168,840	165,440	355,000	
	事業費	報酬	114,400	104,000	93,600	208,000
		旅費	76,480	64,840	71,840	147,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)					
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	190,880	168,840	165,440	355,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	個に応じた支援を行うため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	早期からの教育相談により適切な就学支援が行われている。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	専門部会設置による調査を行っており、効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
判定児童生徒数の増加及び保護者ニーズの多様化に対応するため、より一層保健・医療・福祉等の関係機関と連携する。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や就学後の一貫した相談体制のより一層の充実を図る。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	283					
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事務事業名	いじめ防止対策推進委員会運営事業					事業期間	H26 ~					
						事務事業の分類	義務的事業					
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町いじめ防止対策推進委員会条例									
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>児童及び生徒 <意図>いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対策を行うことを目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町いじめ防止対策推進委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議を行う。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	いじめ防止対策推進委員会の開催回数	目標	2	1	1	1
			実績	2	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	各小中学校のいじめの認知件数	目標	0	0	0	0
			実績	3	9	28	
			達成率				
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	14,573	3,896	1,078	
	2	各小中学校のいじめの重大案件発生数	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率				
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト				
	3	各小中学校の不登校件数	目標	0	0	0	0
			実績	35	32	53	
		達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1,249	1,096	570		

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	43,720	35,060	30,190	145,000	
	事業費	報酬	20,800	21,300	16,100	86,000
		旅費	22,920	13,760	14,090	59,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)					
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	43,720	35,060	30,190	145,000	

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)	はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)	はい:1点
	評価の理由	いじめ防止等に取り組むため妥当性がある。
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。	はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	いいえ:1点
	評価の理由	児童生徒や保護者に対する啓発活動や関係機関との連携した取組等を実施し、いじめの未然防止や課題解決に有効性がある。
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。	はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	はい:0点
	評価の理由	対策に係る情報交換を行う上で効率性がある。

現状と課題	前年度の評価結果		
些細なことでも児童生徒の様子からいじめを感知し、早期発見・早期対応により重大案件とならないよう学校に指導する。重大案件が発生した場合は本事業により速やかに調査を実施する。また、SNS等による発見のしにくいいじめを見逃さずすることのないようにする必要があります。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	学校・家庭・地域・関係機関等と連携を図り、いじめから児童生徒を守る取組を推進する。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部学校教育課	番号	284			
						項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事務事業名	魅力ある高校づくり支援事業							事業期間	～			
								事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			4	高等学校教育・特別支援学校の支援		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを							

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>～町内高等学校 <意図>～町内教育環境維持のため、町内高等学校を存続させる。	今年度の取組内容	・中札内養学校幕別分校地域協力会補助金：地域連携した教育活動や学校PR活動等に関わる、地域の特別支援教育への理解と啓発に係る費用について補助 ・幕別清陵高等学校教育振興会補助金：キャリア教育の推進や介護学習の推進、バス運行支援や部活動支援に係る費用について補助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	生徒数維持のため各校の特色ある活動に対して補助した。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別清陵高校入学者数	目標	120	120	120		
			実績	102	96	115		
			達成率	85.0%	80.0%	95.8%		
	2	中札内高等養護学校幕別分校入学者数	目標	16	16	16		
			実績	16	16	10		
			達成率	100.0%	100.0%	62.5%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	幕別清陵高校生徒数	目標	120	240	360		
			実績	102	197	302		
			達成率	85.0%	82.1%	83.9%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	101,471	47,792	25,511	
		2	中札内高等養護学校幕別分校生徒数	目標	48	48	48	
				実績	35	40	39	
			達成率	72.9%	83.3%	81.3%		
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	295,714	235,376	197,548		
	3	幕別高校生徒数	目標	39	20	0		
			実績	39	20	0		
			達成率	100%	100%			
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	265,385	470,752		
	4	江陵高校生徒数	目標	195	102	0		
			実績	195	102	0		
			達成率	1	1			
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	53,077	92,304				

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）
コスト	事業費 合計	10,350,000	9,415,044	7,704,386	10,356,000
	内訳	負担金補助及び交付金 10,350,000	負担金補助及び交付金 9,415,044	負担金補助及び交付金 7,704,386	負担金補助及び交付金 10,356,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	10,350,000	9,415,044	7,704,386	10,356,000

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町内の教育環境を維持するとともに、若い年代を中心とした活気あるまちづくりを行なうため、幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の魅力を高めるための補助金を支出する本事業の内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ：0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学者数は一定数を確保することができており、その一助として本事業が有効であったと考える。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ：0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校が本事業を活用して行う事業内容、補助金額は各校と協議して定められており、効率性についても十分考慮されている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
現状は事業として有効であると考え、今後の社会情勢にあわせて事業内容を随時見直ししていく必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	今後も幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学者数確保にむけ、両校の魅力を増すために必要な支援を継続する。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	285				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	修学支援資金交付事業					事業期間	H27 ~				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町修学支援資金条例、幕別町修学支援資金支給規則								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住みよい		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		4	高等学校教育・特別支援学校の支援			
SDGsの位置付け	貧困をなくそう			質の高い教育をみんなに							

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>経済的理由により修学が困難な生徒 <意図>教育の機会均等に寄与することを目的とする。	今年度の取組内容	○修学支援資金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町内に保護者または本人が居住している場合に、課税世帯かつ世帯収入が生活保護対比1.30倍未満の世帯に対して支援を行う。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	修学支援資金認定者数	目標	-	-	-	-
			実績	28	24	24	
			達成率				
成果指標 （対象にどのような効果があったかを示す指標）	1	認定率	目標	-	-	-	-
			実績	27	24	33	
		修学支援資金認定者数 ÷ 修学支援資金申請者数 × 100	達成率				
		総事業費 ÷ 成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	97,446	86,250	70,592	

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）
コスト	事業費 合計	2,621,300	2,070,000	2,350,700	3,191,000
	内訳	負担金補助及び交付金 2,621,300	負担金補助及び交付金 2,070,000	負担金補助及び交付金 2,350,700	負担金補助及び交付金 3,191,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）				
	一般財源	2,621,300	2,070,000	2,350,700	3,191,000

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	教育の機会均等の観点から妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	経済的理由で修学困難な世帯に支援のための援助であり妥当性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由で修学困難な世帯に支援するための施策であり、コスト節減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
北海道の支給内容を鑑みながら、適切な支給額の改正を行う必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A

関連資料 P127

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部学校教育課	番号	286		
						項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	教育委員会事務局維持管理事業							事業期間	～		
								事務事業の分類	施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		3	教育施設の整備		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>事務局管理の事務室及び公用車（6台） <意図>コスト削減を念頭においた維持管理	今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会事務局維持管理 ・需用費：事務用品の購入、公用車の修繕、燃料代、事務所光熱水費等 ・役務費：公用車検手数料等 ・使用料及び賃借料：役場本庁舎とつなぐ配線用の電柱使用料 ・公課費：公用車自動車重量税
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	教育行政遂行に支障がないよう、事務室及び公用車の維持管理を行っている。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	教育委員会事務所修繕料	目標	円	100,000	100,000	100,000
			実績		125,520	28,050	0
		目標額は各年度の予算額	達成率		125.5%	28.1%	0.0%
	2	公用車修繕料	目標	円	350,000	260,000	370,000
		実績		365,671	222,932	350,045	
		目標額は各年度の予算額	達成率		104.5%	85.7%	94.6%
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	公用車管理台数	目標	台	5	5	6
			実績		5	5	6
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		714,427	606,021	929,615

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）		
コスト	合計	3,572,133	3,030,107	5,577,691	3,702,000		
	事業費	内訳	需用費	2,637,810	2,178,901	2,603,847	2,699,000
			役務費	792,875	738,486	842,125	856,000
			委託料	0	33,000	33,000	33,000
			使用料及び賃借料	7,848	7,920	7,920	8,000
			備品購入費	0	0	1,994,999	0
			公課費	133,600	71,800	95,800	106,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）						
	地方債（地方債の内容）						
	その他特財（その他特財の内容）						
	一般財源	3,572,133	3,030,107	5,577,691	3,702,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	本事業は教育委員会の業務遂行のために必要な必要最低限の経費を支出する事業であり、事業内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	教育委員会の業務遂行のために必要な経費の支出であることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ：0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては効率性を重視して行っている。なお、電子化等の事務改善により本事業のコスト削減を行なう余地はあるものの、直ちにできるものは少ない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
現状は無駄を省いた事務室及び公用車の管理に努めているが、今後も本事業のコスト削減について必要な検討を行っていく必要がある。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	今後も事務室及び公用車の管理について必要なコストの削減に努めていく。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部学校教育課	番号	287		
事務事業名	学校教育施設維持管理事業					項	1	教育総務費	目	3	教育財産費
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					事業期間	～				
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）			主要施策					
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			3 教育施設の整備					
	質の高い教育をみんなに		住み続けられるまちづくりを			つくる責任つかう責任					

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>～町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 <意図>～円滑な学校運営のため、施設の維持管理を行う。	今年度の取組内容	○給排水設備、電気系統、外装関係などの営繕を行った。 ○修繕料：12,960,504円 修繕件数内訳（全172件） 設備：84件、電気：35件、内装：8件、外装：25件、その他：20件 ○補修工事：7,388,500円 補修工事件数内訳（全37件） 環境整備：11件、設備：9件、内装：10件、外装：7件
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか 故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて営繕を行う。			

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕料	目標	円	9,000,000	9,000,000	9,000,000
		実績	円	12,738,556	12,216,474	12,960,504	
	目標は当初予算額		達成率		141.5%	135.7%	144.0%
	2	学校施設の経常的な補修工事費	目標	円	5,000,000	5,000,000	5,000,000
実績		円	12,265,394	13,381,924	7,388,500		
目標は当初予算額		達成率		245.3%	267.6%	147.8%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕件数	目標	件	210	210	198
		実績	件	202	180	172	
		目標は過去3カ年の平均	達成率		96.2%	85.7%	86.9%
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		214,343	229,437	207,482
	2	学校施設の経常的な補修工事件数	目標	件	66	71	55
		実績	件	76	41	37	
		目標は過去3カ年の平均	達成率		115.2%	57.7%	67.3%
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		569,702	1,007,284	964,512
	3	教員住宅入居者数（年度末）	目標	戸	71	71	71
		実績	戸	39	34	31	
達成率			55%	48%	44%		
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		1,110,189	1,214,665	1,151,192	

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）		
コスト	合計	43,297,367	41,298,624	35,686,939	28,746,000		
	事業費	内訳	需用費	13,366,528	12,750,885	13,468,090	9,641,000
			役務費	3,945,329	4,584,428	4,572,946	4,052,000
			委託料	10,811,667	6,360,547	7,138,355	7,265,000
			使用料及び賃借料	216,748	238,128	249,590	300,000
			工事請負費	12,265,394	13,381,924	7,388,500	5,000,000
			原材料費	1,493,963	1,255,950	1,486,908	1,500,000
			備品購入費	1,197,738	2,726,762	1,382,550	988,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）						
	地方債（地方債の内容）						
	その他特財（その他特財の内容）	6,005,000	5,052,000	4,813,650			
	建物貸付収入など						
一般財源	37,292,367	36,246,624	30,873,289	28,746,000			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	建築後40年を迎える学校施設が大半を占めている現状では、老朽化による経常的な営繕が必要であり、又、営繕を必要最低限に留めていることから、本事業は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	本事業による学校施設の営繕により、当該施設が本来の使用用途に適用ようになっており、又、営繕を必要最低限に留めていることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては、緊急度の高いものや学校要望を勘案しながら進めており、計画的に補修するものについては補助制度の活用も検討していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化に伴い、ほとんどの学校で大規模な改修が必要な現状の中、機械設備や外壁、屋根等について経年劣化により営繕が必要な箇所が年々増えている。今後も計画的な営繕に努めていく必要がある。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	緊急的に必要となった営繕については、本事業で都度対応していくが、令和2年11月に「轟別町学校施設の長寿命化計画」を策定しており、抜本的な改修工事については計画を基に進めていく。

関連資料 P126

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	288				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費
事務事業名	学校教育施設整備事業					事業期間	～				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					事務事業の分類	施設建設・整備事業				
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		3	教育施設の整備		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを			つくる責任つかう責任			

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 <意図> よりよい教育環境の整備と円滑な学校運営のために施設整備を行う。</p>	今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年11月に幕別町学校施設の長寿命化計画を策定した。 令和3年度は次の施設整備等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 札内南小学校長寿命化改修工事実施設計業務 地下オイルタンクライニング工事（2件） 札内南小学校高圧受電設備改修工事 教頭住宅改修工事（2件） 札内東中学校学校林剪定工事
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて施設整備を行う。</p>		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校教育施設整備工事件数	目標	7	11	6	/
			実績	7	11	7	
			達成率	100.0%	100.0%	116.7%	
成果指標 （対象にどのような効果があったかを示す指標）	1	学校教育施設が原因による事故発生件数	目標	0	0	0	/
			実績	0	0	0	
			達成率				
総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト				

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	66,193,200	230,285,000	41,030,000	523,559,000	
	事業費	委託料	0	0	21,780,000	8,624,000
		工事請負費	66,193,200	230,285,000	19,250,000	514,935,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		61,865,000			
	地方債（地方債の内容）		40,300,000	142,600,000	23,900,000	
		過疎債ほか		白人小屋内運動場改修事業債ほか	学校教育施設等整備事業債等	
	その他特財（その他特財の内容）	14,397,000				
一般財源	11,496,200	25,820,000	17,130,000	523,559,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	建築時に設置されて以降更新されていない設備が多いため、施設の延命化を図るうえで計画的な更新工事を行なうことは妥当性を有する。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	本事業の実施により、工事を行なった施設が本来有する機能を回復していることから、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	長寿命化計画に基づいた改修工事のほか、緊急度の高いものや学校要望を勘案して工事を選定、計画しており、補助制度も利用していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
本町の学校施設は老朽化が非常に進んでおり、今後、本事業は令和2年11月に策定した「幕別町学校施設の長寿命化計画」を基に順次必要な改修を行なっていくが、計画外の施設についても改修すべきものが多いことから、財政負担を考慮しながらより緻密な個別計画を考えていく必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	今後も「幕別町学校施設の長寿命化計画」に基づき、学校施設の計画的な改修工事を進めるとともに、計画外の施設についても効率的な改修工事を行うよう事業を進めていく。

関連資料 P125

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部学校教育課	番号	289	
事務事業名	スクールバス運行事業					事業期間	S59 ~			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町スクールバス管理規則、へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱				
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）			主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに									

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童、中学校生徒 <意図>学校統廃合等により通学が困難な児童生徒の送迎を行うほか、学校活動に必要な際の移動手段を確保することを目的とする。	今年度の取組内容	○登下校運行 ○行事運行 ○魅力ある高校づくり支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スクールバス運行による登下校時の送迎及び教育活動に必要な送迎を行う。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	スクールバス運行路線数	目標	12	12	13	13
			実績	12	12	13	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	スクールバス登下校運行日数	目標	208	208	207	208
			実績	201	203	207	
			達成率	96.6%	97.6%	100.0%	
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単当たりコスト	484,084	526,930	436,860	
	2	スクールバス行事運行回数	目標	916	874	999	999
			実績	975	585	600	
		達成率	106.4%	66.9%	60.1%		
	総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単当たりコスト	99,796	182,849	150,717		

(単位:円)

項目		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)	
コスト	合計	97,300,951	106,966,877	90,430,062	127,103,000	
	事業費	内訳	需用費	0	需用費	569,426
			役員費	637,650	役員費	621,550
			委託料	96,096,201	委託料	88,693,986
			使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100
			備品購入費	0	備品購入費	0
			公課費	317,000	公課費	295,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)		3,757,000		3,770,000	
			へき地児童生徒援助費等補助金		へき地児童生徒援助費等補助金	
	地方債(地方債の内容)				18,800,000	
	その他特財(その他特財の内容)				スクールバス購入事業債	
一般財源	97,300,951	103,209,877	90,430,062	104,533,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	学校統廃合により遠距離通学となった児童生徒を送迎するため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	登下校以外に教育活動にも利用しており、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	運行の一部を民間業者に委託し、維持管理に最小限の費用で実施しているためコスト節減は難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
スクールバスの老朽化による計画的な車両更新が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	教育活動の充実を図るため、スクールバスが円滑に運行できるよう維持管理に努め、遠距離通学に対応した継続的な運行が必要である。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	290					
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	5	国際化教育推進事業費	
事務事業名	国際化教育推進事業					事業期間	～					
						事務事業の分類	政策的事業					
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童、中学校生徒 <意図>生きた外国語学習を進めるとともに住民の国際理解を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○国際交流員の配置
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	国際交流員を配置し、小中学校での外国語指導を行う。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	国際交流員の配置人数	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったかを示す指標）	1	国際交流員年間指導日数	目標	-	-	-	-
			実績	185	197	204	
			達成率				
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	70,968	69,001	80,177

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	13,128,995	13,593,160	16,356,178	15,662,000	
	事業費	内訳	報酬	887,600	報酬	887,600
			給料	10,940,730	給料	8,671,200
			職員手当等		職員手当等	1,865,750
			共済費	1,603,836	共済費	1,718,505
			旅費		旅費	15,790
			需用費	349,779	需用費	305,775
			役務費	193,350	役務費	90,740
			負担金補助及び交付金	3,500	負担金補助及び交付金	
	公課費	37,800	公課費	37,800		
公課費		公課費	4,838			
公課費		公課費	10,000			
公課費		公課費	37,800			
公課費		公課費	38,000			
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）					
	一般財源	13,128,995	13,593,160	16,356,178	15,662,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	中学校だけではなく、小学校においても外国語が必修となり、これまで以上に国際交流員の配置の必要性が高まっている。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	国際交流員の配置により、外国語教育を通じた国際交流の推進が図られている。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ:0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	国際交流員の配置は小中学校の外国語において必要なものであるため、今後も継続して確保・配置する必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
今後も外国語教育を進めるうえで重要な配置であり、継続した国際交流員の確保が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	コミュニケーション能力を身に付けることが重要であり、外国語授業や、授業以外のコミュニケーションにおいても「生きた外国語」に触れる機会が重要と考え継続して配置する。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校給食センター	番号	291					
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	6	学校給食センター管理費	
事務事業名	学校給食センター給食提供事業					事業期間	～					
						事務事業の分類	義務的事業					
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校給食法・幕別町学校給食センター条例									
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>小中学校、児童生徒 <意図>児童生徒の心身の健全な発達、健康の保持増進、体力向上、望ましい食習慣の確立の一助として、バランスの取れた安全で安心な給食の提供を行うことで、心身の健全育成と食育の推進を図る。</p>	今年度の取組内容	<p>○給食だよりの発行 ○地場産食材の活用 ○給食配送 ○まくべつの恵の給食の実施（4日間） ○リクエスト給食の実施</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>食育について啓発する給食だよりの発行、地場産食材の活用による地域理解など、食を通じてマナーや文化を学ぶことができる機会と捉えた給食を提供する。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校給食受配校	目標	23	23	23	23
			実績	23	23	23	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	2	地場産食材の使用量	目標	20,000	20,000	20,000	20,000
実績			19,874	21,827	20,254		
		達成率	99.4%	109.1%	101.3%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	給食提供食数	目標	545,105	566,321	547,252	540,861
			実績	465,969	508,923	498,154	
			達成率	85.5%	89.9%	91.0%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	477	448	477	
	2	地場産食材の使用割合	目標	40.0	40.0	40.0	40.0
			実績	41.5	41.8	40.5	
達成率			103.8%	104.5%	101.3%		
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	5,350,538	5,458,019	5,866,061		

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）					
コスト	合計	222,047,318	228,145,198	237,575,473	249,696,000					
	事業費	内訳	報酬	41,600	報酬	21,893,547	報酬	21,783,122	報酬	23,244,000
			給料	39,023,898	給料	15,612,000	給料	16,165,200	給料	16,622,000
			職員手当等		職員手当等	7,039,415	職員手当等	7,963,430	職員手当等	8,472,000
			共済費	4,403,000	共済費	6,526,688	共済費	14,435,303	共済費	12,713,000
			旅費	65,090	旅費	722,770	旅費	626,840	旅費	780,000
			需用費	147,946,247	需用費	148,865,713	需用費	148,344,256	需用費	153,928,000
			役務費	846,293	役務費	902,550	役務費	850,465	備品購入費	907,000
			委託料	23,925,604	委託料	25,943,500	委託料	25,838,419	委託料	26,211,000
			備品購入費	5,725,196	備品購入費	569,400	備品購入費	1,534,500	備品購入費	6,782,000
負担金補助及び交付金			70,390	負担金補助及び交付金	69,615	負担金補助及び交付金	33,938	負担金補助及び交付金	37,000	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		9,108,000	8,745,000	3,583,000	7,523,000				
	まちづくり基金繰入金									
	一般財源		212,939,318	219,400,198	233,992,473	242,173,000				

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	児童生徒の新型コロナウイルス感染による臨時休業や学級閉鎖があり、食数は減少しているが、地場産使用量は、農協との協定による「じゃがいも」の年間を通しての使用などにより、目標を達成している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	学校給食費と食材料費のバランスには、大きな隔たりもなく、食材料費が高騰している中、影響も最小限に抑えられている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
地場産農産物の使用量は、目標数値を超えている状況にあり、地場産を中心とした食材使用に努めているが、地産地消による地場産農産物の種類や使用量等の情報発信に課題があり、今後積極的は情報発信が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	これまでも「安心・安全」と「地産地消」の観点から、地場産食材を中心に食材を調達しているが、今後も引き続き地場産食材を積極的に使用し、安心・安全な学校給食の提供と、食材の種類や使用量の情報発信に努める。

関連資料 P137

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校給食センター	番号	292				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	6	学校給食センター管理費
事務事業名	学校給食センター維持管理事業					事業期間	～				
						事務事業の分類	施設維持管理事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校給食法・幕別町学校給食センター条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小中学校、児童生徒 <意図>学校給食を提供する上で、必要な施設管理や衛生管理の徹底を図り、安定した提供を行う。	今年度の取組内容	○施設設備保守点検委託 ○施設修繕、改修
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校給食センターの施設機器の保守点検や修繕、更新等により円滑な管理運営を維持する。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	学校給食センター稼働日数	目標	204	206	207	206
			実績	186	201	207	
			達成率	91.2%	97.6%	100.0%	
	2	施設設備保守委託数	目標	12	12	12	12
		実績	12	12	12		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	学校給食センター施設改修工事	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	39,878,058	40,703,898	52,257,741	
	2	学校給食センター修繕箇所数	目標	30	40	40	30
			実績	31	47	25	
		達成率	103.3%	117.5%	62.5%		
	総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	1,286,389	866,040	2,090,310		

(単位:円)

項目		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
コスト	合計	39,878,058	40,703,898	52,257,741	41,723,000		
	事業費	内訳	需用費	33,805,899	34,095,703	34,637,886	35,841,000
			役務費	840,186	867,634	893,534	884,000
			委託料	3,890,672	4,182,277	3,953,785	4,562,000
			使用料及び賃借料	207,701	255,984	266,736	262,000
			工事請負費	1,090,800	1,259,500	12,463,000	0
			公課費	42,800	42,800	42,800	43,000
				備品購入費	131,000		
財源	国道支出金(国道支出金の内容)						
	地方債(地方債の内容)			9,700,000			
	その他特財(その他特財の内容)		1,364,000				
	一般財源	39,878,058	39,339,898	42,557,741	41,723,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言及び蔓延防止等措置期間においても、臨時休校せず通常開校したため、目標どおりの稼働日数となった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	施設の老朽化や設備機器の更新により、コストが増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化や設備機器の更新に対応するため、計画的な修繕・更新等が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	施設維持に伴う設備機器の修繕や更新を計画的に進め、維持管理に努める。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	293
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費
						目	1	学校管理費
事務事業名	小学校維持管理事業						事業期間	～
						事務事業の分類	施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金交付要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱							
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策	
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			2 小中学校教育の充実	
質の高い教育をみんなに								

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童及び教職員 <意図>小学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容	○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	人	-	-	-	1,365	
		実績		1,398	1,382	1,379		
		5月1日現在	達成率					
	2	小学校教職員数	人	-	-	-	147	
		実績		162	155	152		
		5月1日現在	達成率					
	3	学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付学校数	校	9	9	9	9	
		実績		9	9	9		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	4	臨時英語指導助手の配置人数	人	1	1	1	1	
		実績		1	1	1		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったかを示す指標）	1	学校事務補助員の配置人数	人	4	7	7	7	
		実績		4	7	7		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		49,765,238	31,430,661	33,854,090	
	2	特別支援教育支援員の配置人数	人	39	37	37	36	
		実績		39	37	37		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		5,104,127	5,946,341	6,404,828	
	3	学校における危険事故発生件数	件	0	0	0	0	
		実績		0	0	0		
		達成率						
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					
4	臨時英語指導助手年間指導時数	時間	400	400	1,089	1,200		
	実績		283	400	1,058			
	達成率		71%	100%	97%			
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		703,396	550,037	223,987		

（単位：円）

項目	令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）	
	合計		合計		合計		合計	
コスト	事業費	内訳	報酬	60,167,555	報酬	62,915,305	報酬	68,446,000
			職員手当等	9,118,438	職員手当等	12,106,718	職員手当等	13,487,000
			共済費	11,430,497	共済費	12,810,074	共済費	13,993,000
			給料	58,509,079	給料		給料	
			旅費	0	旅費	1,876,960	旅費	2,010,370
			需用費	68,688,087	需用費	64,349,583	需用費	72,736,547
			役務費	3,623,936	役務費	3,725,075	役務費	4,910,954
			委託料	55,253,640	委託料	57,261,600	委託料	57,919,400
			使用料及び賃借料	1,265,796	使用料及び賃借料	1,275,112	使用料及び賃借料	1,270,905
			備品購入費	4,059,764	備品購入費	3,225,958	備品購入費	2,632,807
			負担金補助及び交付金	7,660,650	負担金補助及び交付金	7,583,850	負担金補助及び交付金	7,499,165
			補償補填及び賠償金	0	補償補填及び賠償金	0	補償補填及び賠償金	166,386

財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				704,000
	地方債 (地方債の内容)				教育支援体制整備事業費補助金
	その他特財 (その他特財の内容)				1,100,000
	一般財源	199,060,952	220,014,628	236,978,631	245,897,000

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)	はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)	はい:1点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な人員配置と補助金の交付、委託契約を行っている。 「妥当性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。	はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	はい:0点
	評価の理由	人員配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減にも繋がっている。 「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。	はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ:1点
	評価の理由	学校管理や警備業務などは外部に委託しており、これ以上の経費削減が難しい。 「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果		
学校備品については購入から年数が経過しており、計画的な更新が必要となっている。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A

関連資料 P124

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	294
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2
						小学校費	目
						1	学校管理費
事務事業名	学校健康診断事業（小学校）					事業期間	～
						事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校保健安全法				
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を			質の高い教育をみんなに			

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童及び教職員 <意図>学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○児童の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、児童及び教職員の健康診断等を実施する。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	-	-	-	1,365
			実績	1,398	1,382	1,379	
	5月1日現在		達成率				
	2	小学校教職員数	目標	-	-	-	147
		実績	162	155	152		
5月1日現在		達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	尿検査 陽性者数	目標	-	-	-	-
			実績	15	8	6	
		達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	279,014	552,701	739,926	
	2	心電図検査 要精密検査者数	目標	-	-	-	-
			実績	0	3	5	
		達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		1,473,868	887,912	
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	152	155	160	
			実績	158	150	155	
		達成率		104%	97%	97%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	26,489	29,477	28,642	
4	高ストレス者の面談指導	目標	0	0	0	0	
		実績	1	1	0		
	達成率						
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	4,185,206	4,421,605			

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	4,185,206	4,421,605	4,439,558	5,535,000	
	事業費 内訳	旅費	837,120	865,590	877,460	931,000
		役務費	2,934,371	3,150,065	3,145,519	4,140,000
		委託料	77,715	105,950	92,579	104,000
負担金補助及び交付金		336,000	300,000	324,000	360,000	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	4,185,206	4,421,605	4,439,558	5,535,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければいけない。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	実施により異常が見つかった児童に、個別に病院受診等促すことができることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	学校健診の一部を業者に委託しており、コスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
学校健診を業者に一部委託しており、町内あるいは近隣市町村から医師の派遣ができれば、コスト面を抑えることや学校の日程調整も行いやすくなる。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	現在、外部委託をしている学校健診の一部を町内医に委託できないか検討する。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	295
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2
						小学校費	目
						2	教育振興費
事務事業名	小学校教育活動推進事業					事業期間	～
						事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに						

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童 <意図>学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容 ○学校図書整備 ○教育用ICT整備 ○スケートリンク整備交付金 ○体育授業支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。	

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	-	-	-	1,365
		実績	人	1,398	1,382	1,379	
	5月1日現在		達成率				
	2	小学校数	目標	-	-	-	9
		実績	校	9	9	9	
	5月1日現在		達成率				
	3	学校図書購入数	目標	-	-	-	
		実績	冊	2,631	2,365	2,183	
		達成率					
4	教育用ICT機器（児童用）更新台数	目標	-	-	-	-	
	実績	台	42	-	-	-	
※令和2年度以降、GIGAスクール用端末整備に移行		達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校図書蔵書達成率	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	%	108.3	120.3	118.6	
		5月1日現在	達成率	108.3%	120.3%	118.6%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	369,902	454,897	306,313	
	2	体育授業支援事業実施時数	目標	-	-	-	150
		実績	時間	1,418	468	150	
		達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	28,251	116,932	242,191	
	3	スケートリンク造成学校数	目標	-	-	-	7
		実績	校	7	7	7	
達成率							
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	5,722,916	7,817,737	5,189,815		

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）		
コスト	合計	40,060,413	54,724,162	36,328,707	33,342,000		
	事業費	内訳	需用費	5,235,607	17,377,456	3,396,920	3,899,000
			役員費	350,790	221,358	299,961	275,000
			委託料	1,971,020	695,000	211,500	212,000
			備品購入費	29,862,996	33,790,348	29,780,326	26,184,000
			負担金補助及び交付金	2,640,000	2,640,000	2,640,000	2,640,000
			報償費				132,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）	500,000	435,000	467,000	500,000		
	地方債（地方債の内容）		理科教育設備整備費等補助金	理科教育設備整備費等補助金	理科教育設備整備費等補助金		
	その他特財（その他特財の内容）						
	一般財源	39,560,413	54,289,162	35,861,707	32,842,000		

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)	はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)	はい:1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるため妥当である。 「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。	はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	はい:0点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。 「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。	はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ:1点
	評価の理由	環境整備にかかる費用を交付金で補うことで、学校の負担軽減につながっている。 「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
購入から年数が経過しており、老朽化や不具合のある教材備品などの計画的な更新が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	学校ヒアリングにより、更新の必要のある教材備品を把握し、計画的に更新していく。 また、冬の降雪時期の遅れによるスケートリンク造成の今後について、検討が必要である。

関連資料 P131、P132

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部学校教育課	番号	296		
事務事業名	保護者費用負担軽減事業（小学校）					項目	2	小学校費	目	2	教育振興費
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱					
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			2 小中学校教育の充実				
事業期間						事務事業の分類		義務的事业			
総合計画の位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			2 小中学校教育の充実				
SDGsの位置付け	貧困をなくそう			質の高い教育をみんなに							

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>経済的な理由によって就学困難な児童 <意図>学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。</p>	<p>今年度の取組内容</p>	<p>○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助（年度前支給含む） ・PTA会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標 実績	回	3 3	3 3	3 3	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	2	小学校児童数	目標 実績	人	- 1,398	- 1,382	- 1,379	1,365
		5月1日現在	達成率					
	3	就学援助認定者数	目標 実績	人	- 199	- 214	- 189	-
		達成率						
	4	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標 実績	人	- 68	- 68	- 79	-
		達成率						
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標 実績	円	- 13,615,700	- 14,413,718	- 13,535,759	-
		達成率						
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	1	1	1	
	2	就学援助認定率	目標 実績	%	- 14	- 16	- 14	-
		小学校に在籍する児童数に対する割合	達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	1,120,473	1,093,127	1,197,557	
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標 実績	円	- 2,286,122	- 2,514,147	- 2,859,667	-
		達成率						
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	7	7	6	
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標 実績	%	- 50	- 44	- 47	-
		小学校支援学級に在籍する児童数に対する割合	達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	320,781	388,612	352,829	

（単位：円）

項目	令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）	
	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳
コスト	事業費	15,910,722	16,943,465	16,406,526	22,455,000			
	内訳	負担金補助及び交付金 8,900 扶助費 15,901,822	負担金補助及び交付金 15,600 扶助費 16,927,865	負担金補助及び交付金 11,100 扶助費 16,395,426	負担金補助及び交付金 64,000 扶助費 22,391,000			
財源	国道支出金（国道支出金の内容）	1,026,000	1,285,000	1,458,000	2,062,000			
	地方債（地方債の内容）							
	その他特財（その他特財の内容）							
	一般財源	14,884,722	15,658,465	14,948,526	20,393,000			

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)	はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下していませんか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)	はい:1点
	評価の理由	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して支援するため妥当である。
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複していませんか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。	いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な児童の就学機会を保障できているため有効である。
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。	いいえ:1点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。	はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト削減の余地はない。

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
申請を失念する保護者がいるため、周知方法や周知回数の見直しが必要。			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	SNSを活用した周知や周知回数を増やす等の対策を行う。

関連資料 P133~P135

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	297
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3
				中学校費	目	1	学校管理費
事務事業名	中学校維持管理事業					事業期間	～
						事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱						
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに						

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 中学校生徒及び教職員 <意図> 中学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容 ○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。	

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	-	-	-	684	
		5月1日現在	実績	725	722	693		
			達成率					
	2	中学校教職員数	目標	-	-	-	90	
5月1日現在		実績	103	94	89			
		達成率						
		達成率						
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校事務補助員の配置人数	目標	3	4	4	4	
			実績	3	4	4		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	46,564,799	36,209,422	38,729,792	
	2	特別支援教育支援員の配置人数	目標	7	7	7	7	
			実績	7	7	7		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	19,956,342	20,691,098	22,131,310	
	3	学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付学校数	目標	5	5	5	5	
			実績	5	5	5		
				達成率	1	1	1	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	27,938,879	28,967,538	30,983,833	
4	学校における危険事故発生件数	目標	0	0	0	0		
		実績	0	0	0			
			達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	事業費	合計	139,694,396	144,837,689	154,919,167	154,825,000
	内訳	報酬	0	報酬 16,852,496	報酬 17,344,553	報酬 18,166,000
		職員手当等	0	職員手当等 2,380,969	職員手当等 3,208,864	職員手当等 3,396,000
		共済費	0	共済費 2,865,651	共済費 3,010,463	共済費 3,487,000
		旅費	0	旅費 370,960	旅費 486,580	旅費 762,000
		需用費	61,035,926	需用費 57,769,062	需用費 65,688,867	需用費 62,245,000
		役務費	1,851,397	役務費 1,782,051	役務費 2,591,810	役務費 3,007,000
		委託料	52,225,500	委託料 54,138,700	委託料 54,739,300	委託料 55,492,000
		使用料及び賃借料	708,896	使用料及び賃借料 712,220	使用料及び賃借料 710,046	使用料及び賃借料 732,000
		備品購入費	2,877,390	備品購入費 3,272,550	備品購入費 2,624,336	備品購入費 2,722,000
		負担金補助及び交付金	4,811,955	負担金補助及び交付金 4,693,030	負担金補助及び交付金 4,385,995	負担金補助及び交付金 4,674,000
		給料	16,183,332	給料 0	給料	給料
		補償補填及び賠償金		補償補填及び賠償金	補償補填及び賠償金 128,353	補償補填及び賠償金 142,000

財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				1,160,000
	一般財源	139,694,396	144,837,689	154,919,167	153,665,000

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)	はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)	はい:1点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な人員配置と補助金の交付、委託契約を行っている。 「妥当性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。	はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	はい:0点
	評価の理由	人員配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減にも繋がっている。 「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。	はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ:1点
	評価の理由	学校管理や警備業務などは外部に委託しており、これ以上の経費削減が難しい。 「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果		
学校備品については購入から年数が経過しており、計画的な更新が必要となっている。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	
			学校の要望を聞きながら、適正な配置・補助金の配分を行う。 また、古い学校備品についても、学校の要望を聞きながら計画的に更新していく。

関連資料 P124

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	298
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3
						中学校費	目
						1	学校管理費
事務事業名	学校健康診断事業（中学校）					事業期間	～
						事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校保健安全法				
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を			質の高い教育をみんなに			

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 中学校生徒及び教職員 <意図> 学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○生徒の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、生徒の健康診断等を実施する。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	-	-	-	684
		実績	人	725	722	693	
	5月1日現在		達成率				
	2	教職員数	目標	-	-	-	90
実績		人	103	94	89		
5月1日現在		達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	尿検査 陽性者数	目標	-	-	-	-
		実績	人	15	10	6	
		達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	171,622	244,767	389,532	
	2	心電図検査 要精密検査者数	目標	-	-	-	-
		実績	人	0	3	3	
		達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		815,891	779,063	
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	103	94	92	
		実績	人	101	94	90	
		達成率		98%	100%	98%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	25,488	26,039	25,969
4	高ストレス者の面談指導	目標	0	0	0	0	
	実績	人	0	0	0		
	達成率						
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	2,574,332	2,447,673	2,337,189	3,332,000	
	事業費	旅費	285,750	282,400	311,230	339,000
		役務費	1,997,597	1,896,448	1,755,688	2,664,000
		委託料	50,985	64,825	54,271	65,000
	負担金補助及び交付金	240,000	204,000	216,000	264,000	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	2,574,332	2,447,673	2,337,189	3,332,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければいけない。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	実施により異常が見つかった生徒に、個別に病院受診等を促すことができることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	学校健診の一部を業者に委託しており、コスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
健診業務を業者に一部委託しており、町内あるいは近隣市町村から医師の派遣ができれば、コスト面を抑えることや、日程調整も行いやすくなる。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	現在、外部委託をしている学校健診の一部を町内医に委託できないか検討する。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部学校教育課	番号	299			
						項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事務事業名	中学校教育活動推進事業						事業期間	～				
							事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>中学生徒 <意図>学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容	○学校図書の整備 ○教育用ICT整備 ○スケートリンク造成交付金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	中学校生徒数	目標	-	-	-	684
			実績	725	722	693	
		5月1日現在	達成率				
	2	中学校数	目標	-	-	-	5
			実績	5	5	5	
		5月1日現在	達成率				
3	学校図書購入数	目標	-	-	-	-	
		実績	957	1,098	1,346		
		達成率					
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	学校図書蔵書達成率	目標	100	100	100	-
			実績	93	97	100	
		5月1日現在	達成率	93.3%	97.0%	100.1%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	392,454	313,936	376,346	
	2	スケートリンク造成学校数	目標	-	-	-	-
			実績	1	1	1	
		達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	36,615,922	30,451,782	37,672,279		

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）					
コスト	合計	36,615,922	30,451,782	37,672,279	25,866,000					
	事業費	内訳	報償費	5,829,710	報償費	1,639,200	報償費	6,257,083	報償費	6,558,000
			需用費	3,651,520	需用費	2,742,395	需用費	9,484,308	需用費	2,785,000
			役務費	156,279	役務費	147,917	役務費	182,625	役務費	220,000
			備品購入費	26,668,413	備品購入費	25,612,270	備品購入費	21,438,263	備品購入費	15,993,000
			負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)	226,000	217,000	229,000	250,000					
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)				911,000					
	一般財源	36,389,922	30,234,782	37,443,279	24,705,000					

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	環境整備にかかる費用を交付金で補うことで、学校の負担軽減につながっている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
購入から年数が経過し、老朽化や不具合のある教材備品などの更新が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	学校ヒアリングにより、更新の必要のある教材備品を把握し、計画的に更新していく。 また、冬の降雪時期の遅れによるスケートリンク造成の今後について、検討が必要である。

関連資料 P131、P132

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	教育部学校教育課	番号	300
事務事業名	保護者費用負担軽減事業（中学校）							事業期間	～	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称							事務事業の分類	義務的事业	
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			2 小中学校教育の充実			
	質の高い教育をみんなに			質の高い教育をみんなに						

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>経済的な理由によって就学困難な生徒 <意図>学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。</p>	<p>今年度の取組内容</p>	<p>○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助（年度前支給含む） ・クラブ活動費扶助 ・生徒会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標	3	3	3	3	
			実績	3	3	3		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	2	中学校生徒数	目標	-	-	-	684	
			実績	725	722	693		
		達成率						
	3	就学援助認定者数	目標	-	-	-	-	
			実績	125	126	118		
		達成率						
	4	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	-	-	-	-	
			実績	19	15	24		
		達成率						
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標	-	-	-	-	
			実績	15,467,877	14,508,973	13,452,906		
		達成率						
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	2	1	2	
	2	就学援助認定率	目標	-	-	-	-	
			実績	17	18	17		
		達成率						
	中学校に在籍する児童数に対する割合			達成率				
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	1,363,504	1,052,264	1,202,450	
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	-	-	-	-	
			実績	1,235,486	750,655	1,503,812		
		達成率						
総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	19	25	14		
4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	-	-	-	-		
		実績	40	39	51			
	達成率							
中学校支援学級に在籍する生徒数に対する割合			達成率					
総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	586,307	478,302	400,032		

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	23,452,275	18,414,628	20,441,642	28,291,000	
	事業費	負担金補助及び交付金	6,748,912	3,155,000	5,484,924	6,744,000
		扶助費	16,703,363	15,259,628	14,956,718	21,547,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）	667,000	356,000	744,000	886,000	
	地方債（地方債の内容）	300,000	200,000	500,000	500,000	
	その他特財（その他特財の内容）				6,220,000	
	一般財源	22,485,275	17,858,628	19,197,642	20,685,000	

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)	はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下していませんか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)	はい:1点
	評価の理由	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して支援するため妥当である。 「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複していませんか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。	いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	いいえ:1点
	評価の理由	経済的な理由により就学困難な児童の就学機会を保障できているため有効である。 「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。	はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト節減の余地はない。 「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
申請を失念する保護者がいるため、周知方法や周知回数の見直しが必要。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	SNSを活用した周知や周知回数を増やす等の対策を行う。

関連資料 P133~P136

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	301
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4
						幼稚園費	目
						1	幼稚園管理費
事務事業名	幼稚園維持管理事業					事業期間	～
						事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校教育法				
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住みよい		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		1
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに						

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幼稚園園児及び教諭、代替保育士 <意図>幼稚園の適切な維持管理を行い、職場環境、幼稚園教育環境の向上を目的とする。	今年度の取組内容	○会計年度任用職員の配置 ○幼稚園の管理業務委託 ○給食に係る主食代の補助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幼稚園を運営していくために適切な管理・整備等を行う。 幼稚園教育における保護者負担の軽減を図る。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	園児数	目標	-	-	-	14
		実績	人	38	27	18	
	5月1日現在		達成率				
	2	幼稚園教諭・代替保育士の配置人数	目標	6	6	6	5
		実績	人	6	6	6	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
3	事務補助員の配置人数	目標	1	1	1	1	
	実績	人	1	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	園内における危険事故発生件数	目標	0	0	0	0
		実績	件	0	0	0	
			達成率				
総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト				

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	16,423,969	17,355,300	17,977,670	16,725,000	
	事業費	内訳	報酬	報酬	報酬	報酬
			8,934,204	8,934,204	9,489,202	8,546,000
			給料	給料	給料	給料
			10,985,815	0	0	0
			職員手当等	職員手当等	職員手当等	職員手当等
			0	1,229,948	1,551,623	1,307,000
			共済費	共済費	共済費	共済費
			0	1,571,730	1,558,441	1,352,000
			旅費	旅費	旅費	旅費
130,300	248,650	250,240	480,000			
需用費	需用費	需用費	需用費			
1,799,638	1,589,273	1,539,493	1,524,000			
役務費	役務費	役務費	役務費			
59,664	67,142	72,601	76,000			
委託料	委託料	委託料	委託料			
2,994,340	3,106,400	3,128,400	3,129,000			
備品購入費	備品購入費	備品購入費	備品購入費			
124,956	82,296	0	0			
負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金			
329,256	525,657	387,670	311,000			
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）	1,319,368	385,638	539,865	180,000	
	一般財源	15,104,601	16,969,662	17,437,805	16,545,000	

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)	はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)	いいえ:0点
	評価の理由	幼稚園を運営する上で、必要な人員配置と委託を行っており、また、給食の主食に係る費用を町が負担することで、保育所との差をなくすため妥当である。
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。	はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	はい:0点
	評価の理由	適正な人員配置を行うことで、円滑な幼稚園運営を行うことができている。
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。	はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ:1点
	評価の理由	幼稚園管理を委託しており、これ以上の経費削減が難しい。

現状と課題	前年度の評価結果		
園児数が減少傾向にあるため、人員配置の見直しや、認定こども園の検討を進める必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B

関連資料 P135

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	302
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4
						幼稚園費	目
						1	幼稚園管理費
事務事業名	学校健康診断事業（幼稚園）					事業期間	～
						事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校保健安全法				
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		1
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を			質の高い教育をみんなに			

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幼稚園園児 <意図>園児の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○内科検診の実施 ○歯科検診の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、園児の健康診断等を実施する。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	園児数	目標	-	-	-	14
			実績	38	27	18	
		5月1日現在	達成率				
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	内科検診実施回数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	63,900	45,900	39,500	
	2	歯科検診実施回数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	63,900	45,900	39,500		

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	63,900	45,900	39,500	74,000	
	事業費	旅費	45,900	45,900	21,500	49,000
		負担金補助及び交付金	18,000	0	18,000	25,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	63,900	45,900	39,500	74,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならないものである。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	実施により異常が見つかった園児に対し、個別に病院受診を促すことができることから、有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	学校保健安全法上、必ず実施するものであり、実施日数を最低限にし、経費削減を図っている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
健康診断は学校安全保健法の実施義務であることから、年1回実施している。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	今後も町内医へ依頼をし、園児の健康状況を観察していく。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	303			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	教育振興費
事務事業名	幼稚園教育活動推進事業					事業期間		～			
						事務事業の分類		政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		1	幼児教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幼稚園園児 <意図>幼稚園の教育活動に必要な資源の整備を行い、効果的な教育につなげることを目的とする。	今年度の取組内容	○幼稚園教育に必要な備品・図書の購入
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幼稚園の教育活動に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	園児数	目標	-	-	-	14
		5月1日現在	実績	38	27	18	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	ピアノ調律台数	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	6,225,200	59,590	50,900	
	2	備品購入額	目標	0	133,000	72,000	47,000
		実績	0	80,880	64,400		
		達成率		60.8%	89.4%		
	総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト		1	2		

(単位:円)

項目		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)	
コスト	合計	12,450,400	119,180	101,800	87,000	
	事業費	内訳	需用費	0	20,700	19,800
		需用費	17,600	17,600	17,600	22,000
		備品購入費	0	80,880	64,400	18,000
		備品購入費	700,500	0	0	47,000
負担金補助及び交付金	11,732,300	0	0	0		
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)	3,910,000				
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	8,540,400	119,180	101,800	87,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるものであるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	必要な整備を必要な時期に実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
備品を計画的に更新していく必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
担当部署	教育部生涯学習課											
番号	304											
事務事業名	社会教育総務事務事業								事業期間	～		
									事務事業の分類	その他の事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節 豊かな人生を育む生涯学習の推進				4 学習・活動機会の充実			
	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに							

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 青少年 <意図> 未来を担う青少年が、心身ともに健やかに育つ環境づくりを進めるため、家庭、地域、学校、関係機関の連携を図り、各種団体の活動に対して支援を行い、青少年の健全育成を推進する。</p>	<p>今年度の取組内容</p>	<p>OPTA連合会活動費補助 ○子ども会育成補助 ○児童生徒健全育成推進委員会交付金支出 ○生徒指導連絡協議会交付金支出 ○成人式開催 ○文化・スポーツ賞等表彰式開催</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>○町PTA連合会 ○町児童生徒健全育成推進委員会等への支援 ○成人式の実施 ○文化・スポーツ賞等表彰式の開催</p>		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別町PTA連合会研究大会参加者数	目標	人	160	160	160
			実績	人	158	0	0
			達成率			98.8%	0.0%
	2	幕別町児童生徒健全育成推進委員会標語応募人数	目標	人	240	240	240
		実績	人	231	217	246	
		達成率			96.3%	90.4%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	善行賞受賞者	目標	人	10	10	10
			実績	人	8	2	4
			達成率		80.0%	20.0%	40.0%
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		848,901	1,119,533	1,236,866
	2	生徒指導連絡協議会設置数	目標	団体	4	4	4
			実績	団体	4	4	4
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		1,697,803	559,766	1,236,866	

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）			
コスト	事業費	合計	6,791,211		2,239,065		4,947,465		6,177,000		
		内訳	給料	2,613,323		給料		給料		給料	
			報酬			報酬		報酬		報酬	
			職員手当等			職員手当等		職員手当等		職員手当等	
			共済費			共済費		共済費		共済費	
			報償費	1,472,687		報償費		787,094		報償費	
			旅費	90,700		旅費		6,900		旅費	
			需用費	238,001		需用費		70,235		需用費	
			役務費	48,000		役務費		44,000		役務費	
		負担金補助及び交付金	2,328,500		負担金補助及び交付金		1,330,836		負担金補助及び交付金		
		2,328,500		1,330,836		1,331,032		2,284,000			
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)	141		143		148		361			
	地方債 (地方債の内容)										
	その他特財 (その他特財の内容)										
	一般財源	6,791,070		2,238,922		4,947,317		6,176,639			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	長が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体等の支援に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できない事業があったため、目標を達成することができなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	団体への補助金については、事業内容を精査し支出するよう努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
組織の役員のなり手不足、加入者の減少傾向があり、それぞれの組織における将来を見据えた人材育成が必要となる。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	各団体への補助金については、今後においても継続し、青少年の健全育成の推進に努める。

関連資料 P141

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	305				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	社会教育委員活動推進事業					事業期間	～				
						事務事業の分類	その他の事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		社会教育法・幕別町社会教育委員に関する条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	1章	協働と交流で住まいる		2節	町民参加のまちづくりの推進		2	町民が参加しやすい環境づくり			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>社会教育委員 <意図>社会教育委員会を開催し、社会教育事業に係る意見や町と地域の情報提供を行う。	今年度の取組内容	○町社会教育委員会開催 ○東部4町社会教育委員研修会参加（池田町） ○十勝社会教育委員研修会参加（芽室町） ○十勝社会教育委員長等研修会参加（芽室町） ○北海道社会教育研究大会参加（函館市）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町社会教育委員会開催、東部4町社会教育委員研修会参加、十勝管内研修会参加、北海道研究大会参加		（東部4町社会教育委員研修会及び十勝社会教育委員長等研修会はZoomによるWEB会議による開催、十勝社会教育委員研修会、北海道社会教育研究大会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	社会教育委員会開催	目標	85	85	85	85
			実績	70	71	67	
		出席率（%）＝（総出席委員数（人）／（15人×開催回数））×100	達成率	82.4%	83.5%	78.8%	
成果指標 （対象にどのような効果があったかを示す指標）	1	東部4町社会教育委員研修会参加	目標	15	15	15	15
			実績	9	0	3	
			達成率	60.0%	0.0%	20.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単当たりコスト	45,907		73,070	
	2	十勝社会教育委員研修会参加	目標	15	15	15	15
			実績	8	0	0	
		達成率	53.3%	0.0%	0.0%		
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単当たりコスト	51,645				

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	413,160	256,170	219,210	897,000	
	事業費	報酬	196,400	167,900	132,500	453,000
		報償費			8,000	報償費
		旅費	108,760	43,270	33,710	337,000
		負担金補助及び交付金	108,000	45,000	45,000	107,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	413,160	256,170	219,210	897,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	社会教育法に基づき設置している付属機関である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できない事業があったが、WEB会議の開催など新たな試みにより事業を実施できたものもあった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	出席率の向上等により、コスト改善ができる。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
会議の内容が、行政からの情報提供に偏ってしまうことが多いため、活発な意見交換がされるような取り組みが必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	社会教育委員は地域における社会教育に関する助言や活動を推進する役割を担っていることから、管内、全道の社会教育委員研修会に参加し社会教育委員のスキルアップを図り、人材育成に取り組む。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	小学生国内交流事業							事業期間	S50 ~		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町小学生国内研修派遣事業要綱								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）				主要施策			
	1章	協働と交流で住まいる		3節	国内交流や国際交流の推進			1	国内交流の推進		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>小学生（5・6年生） <意図>派遣先の歴史、生活、文化等に対する理解を深め、集団行動、体験学習、ホームステイ、児童との交流等を通じ、自主性・自立心・協調性などを養い、心豊かでたくましく生きる青少年の育成を図る。</p>	今年度の取組内容	<p>○埼玉県上尾市からの受入 ○高知県中土佐町、神奈川県開成町からの受入 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>○埼玉県上尾市及び高知県中土佐町、神奈川県開成町との相互交流</p>		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	参加者募集周知回数	目標	1	0	0	1	
			実績	1	0	0		
		達成率	100.0%					
	2	交流市町村数	目標	3	3	3	3	
実績			3	0	0			
達成率		100.0%	0.0%	0.0%				
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	派遣応募人数	目標	35	0	10	15	
			実績	30	0	0		
		達成率	85.7%		0.0%			
	総事業費/成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト	98,817			
	2	交流人数	目標	35	50	60	50	
			実績	30	0	0		
達成率		85.7%	0.0%	0.0%				
総事業費/成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト	98,817				

(単位:円)

項目		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)	
コスト	合計	2,964,510	0	0	3,343,000	
	事業費	内訳	報償費		報償費	報償費 320,000
			旅費	674,510	旅費	旅費 297,000
			需用費	10,000	需用費	需用費 787,000
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	使用料及び賃借料 889,000
	負担金補助及び交付金	2,280,000	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金 1,050,000		
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)					
	一般財源		2,964,510	0	0	3,343,000

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、最近2年間は事業を中止しているが、事業内容（訪問先）により参加申込数に偏りがあることから、随時事業内容の見直しが必要である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	ホームステイ受入先（上尾市交流）の負担軽減を図るため、令和元年度の上尾市訪問日程を1日減らした。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
派遣児童に、北海道ではできない貴重な体験をさせることができたとともに、受入児童には、北海道での貴重な体験を味わわせることができた。今後は、令和元年度に行った見直しのように、交流事業がお互いに充実できるように、随時、事業内容の検証が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B

関連資料 P139、P140

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	307				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	中学生・高校生海外研修事業					事業期間	H4 ~				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町中学生国内研修派遣事業要綱・幕別町高校生海外研修派遣事業要綱								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	1章	協働と交流で住まいる		3節	国内交流や国際交流の推進		2	国際交流の推進			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>中学生（2年生）・高校生（1年生） <意図>国際性豊かな人材を育成するため、中学生・高校生をオーストラリアへ派遣する。	今年度の取組内容	○町内の中学2年生16人、幕別清陵高等学校1年生3人をオーストラリアへ派遣 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○町内の中学2年生16人、幕別清陵高等学校1年生3人をオーストラリアへ派遣		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	参加者募集周知回数	目標	1	1	1	1	
			実績	1	0	0		
			達成率	100.0%	0.0%	0.0%		
	2	事前研修回数	目標	13	13	13	13	
実績			6	0	0			
		達成率	46.2%	0.0%	0.0%			
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	派遣応募人数（中学生）	目標	30	30	30	30	
			実績	40	0	0		
			達成率	133.3%	0.0%	0.0%		
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	24,898			
	2	派遣応募人数（高校生）	目標	5	5	5	5	
			実績	4	0	0		
			達成率	80.0%	0.0%	0.0%		
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	248,981			
	3	派遣人数（中学生）	目標	16	16	16	16	
			実績	0	0	0		
			達成率	0	0	0		
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト				
4	派遣人数（高校生）	目標	3	3	3	3		
		実績	0	0	0			
		達成率	0	0	0			
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト					

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	995,925	0	0	5,932,000	
	事業費	内訳	報償費	25,000	報償費	0
		旅費	29,052	旅費	0	1,177,000
		負担金補助及び交付金	941,873	負担金補助及び交付金	0	4,655,000
		扶助費		扶助費	0	100,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	995,925	0	0	5,932,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3年連続で事業実施できず、目標を達成することができなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	研修派遣事業に対する補助事業はなかなか見当たらず、常に最新の情報を収集することが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
外国の生活や文化、教育などに触れる機会を提供することで、語学や国際マナーを学び、将来、国際社会に貢献できる人材を育成するため、引き続き、海外研修事業を実施する。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	中学生には人気の事業だが、高校生の申し込みが少ない状況であることから、今後、高校生の申し込みが増加するよう事業内容の周知に努める。

関連資料 P140

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部生涯学習課	番号	308
事務事業名	しらかば大学開催事業					事業期間	S51	～	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					事務事業の分類	政策的事業		
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）			主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節 豊かな人生を育む生涯学習の推進			4 学習・活動機会の充実			
SDGsの位置付け		質の高い教育をみんなに							

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>60歳以上の町民 <意図>対象者が急激な社会の変化に対応できる力を身につけ、心身の健康保持や余暇時間の活用を図り、自ら生きがいを見出してもらう。	今年度の取組内容	○専門科目、教養科目の開催 ○体育祭の開催 ○大学祭の開催 ○管外研修の実施 （体育祭、大学祭、管外研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	月1回の専門科目と教養科目のほか、管外研修や体育祭、大学祭などを行う。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	しらかば大学クマガラ校学生数	目標	120	120	120	120
			実績	129	111	101	
		各年度4月1日現在	達成率	107.5%	92.5%	84.2%	
	2	しらかば大学南幕別校学生数	目標	15	15	15	15
			実績	10	12	10	
		各年度4月1日現在	達成率	66.7%	80.0%	66.7%	
3	しらかば大学ナウマン校学生数	目標	60	60	60	60	
		実績	57	49	50		
	各年度4月1日現在	達成率	95.0%	81.7%	83.3%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	しらかば大学院進級生徒数	目標	20	20	20	20
			実績	34	5	4	
		各年度4月1日現在	達成率	170.0%	25.0%	20.0%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	25,933	106,235	125,301	

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	881,711	531,176	501,202	869,000	
	事業費	報償費	747,000	470,000	443,000	777,000
		旅費	28,990	2,300	0	32,000
		需用費	30,832	58,876	58,202	60,000
		備品購入費	74,889	備品購入費	0	0
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	881,711	531,176	501,202	869,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、退学者が増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	コスト削減につながるよう、学生講師などの活用に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
専門科目や教養科目などを行うことで、高齢者に対する学習機会の提供に努めているが、さらに多くの方が参加できるよう、情報の提供ときめ細やかな対応が必要となる。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	C	新規入学者の増加を図るため、時代に即した新たな専門科目の追加や教養科目の開催など、楽しく学べる環境整備に努める。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費	
事務事業名	公民館維持管理事業							事業期間	S55 ~			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町公民館条例・施行規則、幕別町まなびや条例・施行規則									
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>地域住民 <意図>施設を地域住民に開放することで、コミュニティ内の交流を深める。	今年度の取組内容 ○管理人賃金 ○施設管理委託 ○施設修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕、維持管理	

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	公民館数	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	まなびや数	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	糠内公民館利用人数	目標	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績	3,434	1,131	836	
		達成率	98.1%	32.3%	23.9%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	2,768	8,495	13,044	
	2	駒島公民館利用人数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	865	273	436	
		達成率	86.5%	27.3%	43.6%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	10,988	35,195	25,012	
	3	まなびや相川利用人数	目標	3,400	3,400	3,400	3,400
			実績	3,295	3,013	2,495	
		達成率	97%	89%	73%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	2,884	3,189	4,371	
	4	まなびや中里利用人数	目標	180	180	180	180
			実績	175	65	36	
		達成率	97%	36%	20%		
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	54,310	147,821	302,919		

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）				
コスト	事業費	合計	9,504,220	9,608,349	10,905,076	11,151,000			
	内訳	給料	4,955,000	給料	2,288,400	給料	2,349,600	給料	2,406,000
		職員手当等		職員手当等	486,285	職員手当等	469,920	職員手当等	531,000
		共済費		共済費	447,709	共済費	1,492,595	共済費	1,192,000
		旅費	24,200	旅費		旅費		旅費	31,000
		需用費	3,606,214	需用費	2,955,936	需用費	3,012,976	需用費	3,267,000
		役務費	322,384	役務費	338,749	役務費	369,404	役務費	406,000
		委託料	404,590	委託料	3,015,270	委託料	3,133,507	委託料	3,128,000
		使用料及び賃借料	27,332	使用料及び賃借料	37,500	使用料及び賃借料	37,240	使用料及び賃借料	39,000
		原材料費	20,000	原材料費		原材料費		原材料費	10,000
		負担金補助及び交付金	144,500	負担金補助及び交付金	38,500	負担金補助及び交付金	39,834	負担金補助及び交付金	141,000

財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)	298,768	298,768	298,658	298,768
	一般財源	9,205,452	9,309,581	10,606,418	10,852,232

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ：0点
	評価の理由	公民館等の管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は減少傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化により修繕量も増加しており、今後の施設の在り方の検討が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	
			駒島公民館について、建築後40年以上が経過し施設の老朽化が著しいことから、今後の出張所の在り方も含め地域と意見交換を行う。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	町民会館費	
担当部署								教育部生涯学習課	番号	310		
事務事業名	町民会館維持管理事業							事業期間	S41 ~			
								事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町民会館条例・施行規則							
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>地域住民 <意図>本町地区の集会所として、地域住民の、健康で文化的な生活の向上を目指す。	今年度の取組内容	○施設管理委託 ○施設維持修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	維持管理		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	会館数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	町民会館利用者	目標	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績	7,737	6,157	4,866	
			達成率	96.7%	77.0%	60.8%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	3,159	4,167	6,218

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）			
コスト	事業費	合計	24,440,605		25,655,765		30,257,786		27,075,000		
		内訳	需用費	4,516,215		3,951,137		4,695,228		4,408,000	
			役務費	356,150		324,136		319,126		378,000	
			委託料	19,543,768		21,373,220		21,573,420		22,281,000	
			使用料及び賃借料	7,272		7,272		7,012		8,000	
			工事請負費					3,663,000		0	
			備品購入費	17,200		備品購入費		0		備品購入費	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)										
	地方債 (地方債の内容)										
	その他特財 (その他特財の内容)	531,880		422,780		490,500		570,120			
	一般財源	23,908,725		25,232,985		29,767,286		26,504,880			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は減少傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化により修繕量も増加しており、計画的な修繕が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	町民の文化活動の振興、健康の保持増進を図るため、引き続き施設の維持管理を継続する。また、バリアフリー化されていない施設であることから、高齢者に優しい施設の改善に努める。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	311				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	郷土館費
事務事業名	郷土文化研究事業					事業期間	～				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町文化財保護条例・幕別町文化財審議委員会規則								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		5節	歴史的文化の保存・伝承		2	歴史的文化の保存・継承と活用			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>歴史的資料 <意図>歴史的資料を適切に保存し、調査研究を進め、その保存・伝承活動を支援する。	今年度の取組内容	○文化財審議委員会開催 ○郷土文化研究員、郷土文化特別相談員配置 ○糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助 （糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助金支出は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各団体の活動休止のため、未支出）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	文化財審議委員会の開催や、郷土文化研究員を配置し、歴史的資料の調査研究		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	郷土文化研究員配置数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	2	郷土文化特別相談員配置数	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ふるさと館収蔵品数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	969	969	969	
		達成率	96.9%	96.9%	96.9%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1,037	790	797	
	2	蝦夷文化考古館収蔵品数	目標	300	300	300	300
			実績	295	295	295	
達成率		98.3%	98.3%	98.3%			
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	3,405	2,594	2,618		

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	1,004,540	765,270	772,420	1,072,000	
	事業費	報酬	21,300	26,500	21,300	53,000
		報償費	740,000	720,000	720,000	800,000
		旅費	62,240	8,770	21,120	38,000
	負担金補助及び交付金	181,000	10,000	10,000	181,000	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	1,004,540	765,270	772,420	1,072,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	歴史的資料の保存、活用など、町が事業を実施することが最良の方法である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	郷土文化研究院を配置することで、資料の整理や説明文の見直しなどを行った。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	郷土文化研究院の配置が1人のため、資料整理等に時間を要する。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
今後も郷土文化研究院を引き続き配置し、貴重な資料の適切な保存をするとともに、後世に残し伝えるための伝承活動を行う必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	令和3年度より学芸員を採用し、郷土文化研究院と協力し資料の整理等を進める。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	郷土館費	
担当部署	教育部生涯学習課							番号	312			
事務事業名	ふるさと館・郷土館維持管理事業							事業期間	～			
								事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町ふるさと館条例・幕別町蝦夷文化考古館条例									
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>ふるさと館・蝦夷文化考古館 <意図>常設展示や特別展示をより魅力的にし、幕別町の歴史の伝承を効果的に行う。	今年度の取組内容	○施設管理運営 ○施設修繕 ○ふるさと館事業委員会交付金支出
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕やふるさと館事業委員会交付金の支出		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	ふるさと館収蔵品数	目標	点	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		969	969	969	
		達成率		96.9%	96.9%	96.9%		
	2	蝦夷文化考古館収蔵品数	目標	点	300	300	300	300
			実績		295	295	295	
		達成率		98.3%	98.3%	98.3%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ふるさと館入館者数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績		2,221	1,249	535	
		達成率		88.8%	50.0%	21.4%		
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		3,239	5,926	13,329	
	2	蝦夷文化考古館数	目標	人	800	800	800	800
			実績		694	736	429	
達成率			86.8%	92.0%	53.6%			
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		10,367	10,056	16,623		

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）					
コスト	合計	7,194,749	7,401,288	7,131,166	11,762,000					
	事業費	内訳	給料	3,607,535	給料		給料		給料	2,463,000
			報酬		報酬	2,973,903	報酬	2,960,460	報酬	3,329,000
			職員手当等		職員手当等	562,660	職員手当等	589,214	職員手当等	1,052,000
			共済費		共済費	419,647	共済費	402,832	共済費	1,120,000
			報償費	26,000	報償費	18,000	報償費	16,000	報償費	35,000
			旅費	5,700	旅費	69,870	旅費	296,194	旅費	93,000
			需用費	2,125,618	需用費	1,946,163	需用費	1,976,946	需用費	2,188,000
			役務費	224,567	役務費	234,960	役務費	235,349	役務費	268,000
			委託料	638,784	委託料	661,540	委託料	14,031	委託料	647,000
			使用料及び賃借料	14,545	使用料及び賃借料	14,545	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	15,000
			原材料費	22,000	原材料費		原材料費	0	原材料費	
			備品購入費	30,000	備品購入費		備品購入費	140,140	備品購入費	52,000
負担金補助及び交付金	500,000	負担金補助及び交付金	500,000	負担金補助及び交付金	500,000	負担金補助及び交付金	500,000			
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）	190,680	99,300	72,040	100,000					
	ふるさと館入館料									
一般財源	7,004,069	7,301,988	7,059,126	11,662,000						

◎評価 (Check)

		評価項目	評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	コロナ感染症拡大の影響により来館者は減少傾向にあるが、国のアイヌ文化施策の進展により、今後の来館者の増加が期待できる。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化や、ボランティアでふるさと館の運営を手伝っていただいているふるさと館事業委員会委員の高齢化による後継者不足。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P138

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	番号	313
事務事業名	ナウマン象足跡化石発掘プロジェクト事業							事業期間	R2 ~			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称							事務事業の分類	政策的事業			
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住みよい		5節	歴史的文化の保存・伝承		2	歴史的文化の保存・継承と活用				
SDGsの位置付け												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> ナウマンゾウ化石発掘現場12万年前の地層。 <意図> 北海道内で足跡化石が確認されているのは忠類のみであり、調査の成果を多方面に還元できる。</p>	今年度の取組内容	滋賀県足跡化石研究会の専門家を発掘現場に招き、共同で調査研究を進め、発掘内容を解明していく。
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>足跡化石と考えられる型や写真等を集め、滋賀県足跡化石研究会に鑑定を依頼するなどして、解明していく。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	ナウマンゾウ足跡化石の発掘調査	目標		1	1	1
			実績	回	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったかを示す指標）	1	ナウマンゾウ足跡化石の鑑定と報告書作成	目標		1	1	1
			実績	回	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	
総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単当たりコスト		2,542,023	969,361	

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	0	2,542,023	969,361	1,502,000	
	事業費	内訳	報償費	報償費 323,448	報償費 170,000	報償費 536,000
			旅費	旅費 21,200	旅費 11,500	旅費 173,000
			需用費	需用費 546,011	需用費 250,368	需用費 449,000
			委託料	委託料 901,175	委託料 110,000	委託料 154,000
			使用料及び賃借料	使用料及び賃借料 750,189	使用料及び賃借料 419,606	使用料及び賃借料 43,000
	役務費	役務費 0	役務費 7,887	役務費 147,000		
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		800,000			
	地方債（地方債の内容）		地域づくり総合交付金			
	その他特財（その他特財の内容）		890,000			
	一般財源	0	852,023	969,361	1,502,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：0点
	評価の理由	ナウマンゾウの研究を進める上で重要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	現地調査や専門家の鑑定が実態解明に有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい：0点
	評価の理由	発掘する重機や期間を見直すことにより経費の削減は可能である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
くぼみの型取りや鑑定は、外部の専門家に委託しており、経費面では厳しい面がある。発掘する重機の大きさや発掘の期間は検討する余地がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B

関連資料 P143

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	314					
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費	
事務事業名	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業					事業期間	H30	～	R7			
						事務事業の分類	政策的事業					
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承			2	歴史的文化の保存・継承と活用		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに			

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	この講座は町内の小中学生を対象とし、貴重なナウマンゾウ発掘の歴史や生態について興味を持ってもらう。	今年度の取組内容	例年行っている発掘講座のほか、化石レプリカづくりなど講座メニューの拡充をし、より関心を高める取り組みを進める。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	化石発掘講座等を通じて、発掘の方法やナウマンゾウの発掘・生態等を学んでもらう。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	発掘等体験講座事業	目標	回	1	9	2	5
			実績	回	1	1	2	
			達成率		100.0%	11.1%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	発掘等体験講座事業	目標	回	1	9	2	5
			実績	回	1	1	2	
			達成率		100.0%	11.1%	100.0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	20,000	38,000	169,840	

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	20,000	38,000	339,680	300,000	
	事業費	委託料	20,000	38,000	299,750	150,000
		需用費	0	0	39,930	50,000
		備品購入費	0	0	0	100,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）			300,000	300,000	
	その他特財（その他特財の内容）			過疎対策事業債	過疎対策事業債	
	一般財源	20,000	38,000	39,680	0	

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）	はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	いいえ：0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）	はい：1点
	評価の理由	ナウマンゾウの発掘の歴史や生態を伝えるために必要である。
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。	はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	はい：0点
	評価の理由	講座のリピーターも多く、ナウマンゾウや化石に興味を持ってもらうために有効な手段である。
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。	いいえ：0点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ：1点
	評価の理由	今まで講座の講師の多くを外部委託していたので、町単独での実施割合を増やしていくことにしている。

現状と課題	前年度の評価結果		
令和2年度までは講座の講師をすべて外部委託していたが、学芸員が着任したことにより直営で実施する割合を増やす方向にシフトさせている。すべてを直営で行うためには備品等の用具が不足しており、計画的に充実させる必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B

関連資料 P143

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費	番号	315
事務事業名	ナウマン象記念館維持管理事業								事業期間	～			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称								事務事業の分類	施設維持管理事業			
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承			2	歴史的文化の保存・継承と活用			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	ナウマン象記念館の施設の維持・管理と来館者の対応などを行う。	今年度の取組内容	十勝管外からの来館者も多いことから、新型コロナウイルス感染症対策には十分な注意を払うとともに、過ごしやすい施設環境づくりに努める。節電や節水に努め、管理費の節減を図る。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	来館者に親しまれる館にするため、施設の適切な管理や親切な接遇を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	ナウマン象記念館の維持・管理	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ナウマン象記念館の適切な維持・管理	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	14,522,878	12,209,593	12,907,645

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）			
コスト	事業費	合計	14,522,878		12,209,593		12,907,645		13,409,000		
		内訳	報酬			報酬	4,594,363	報酬	4,808,338	報酬	5,101,000
			職員手当等			職員手当等	635,230	職員手当等	948,280	職員手当等	1,013,000
			共済費	711,348	共済費	844,232	共済費	928,442	共済費	993,000	
			旅費	92,050	旅費	17,280	旅費	18,810	旅費	22,000	
			需用費	5,895,907	需用費	4,777,652	需用費	4,780,946	需用費	4,452,000	
			役務費	677,671	役務費	148,431	役務費	209,608	役務費	222,000	
			委託料	1,408,271	委託料	1,146,675	委託料	1,159,211	委託料	1,212,000	
			使用料及び賃借料	376,766	使用料及び賃借料	29,730	使用料及び賃借料	28,740	使用料及び賃借料	33,000	
			負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000	
			報償費	811,485	報償費	0	報償費	0	報償費	10,000	
			原材料費	8,580	原材料費	0	原材料費	9,270	原材料費	10,000	
			備品購入費	29,800	備品購入費	0	備品購入費		備品購入費	325,000	
給料	4,495,000	給料	0	給料		給料					
財源	国道支出金（国道支出金の内容）										
	地方債（地方債の内容）										
	その他特財（その他特財の内容）										
	一般財源	14,522,878		12,209,593		12,907,645		13,409,000			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：0点
	評価の理由	ナウマン象記念館の維持・管理のために必要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	ナウマン象記念館を適正に運営するために必要な事業である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ：0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	コスト削減できる余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
私設の維持・管理は適切に行われていると考えるが、建設から30数年が経過しボイラー等の設備や展示設備の老朽化が課題である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部生涯学習課	番号	316
事務事業名	集団研修施設維持管理事業						事業期間	H23	～
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町集団研修施設こまはた条例・施行規則						
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		5	施設の機能充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに								

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>集団研修施設こまはた <意図>施設を適切に管理し、合宿などの受入に備える。	今年度の取組内容	○施設修繕 ○施設管理運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	修繕等施設の適切な管理		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	集団研修施設数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	集団研修施設こまはた利用者数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	2,885	817	744	
		達成率	96.2%	27.2%	24.8%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	644	1,940	2,338	

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）		
コスト	事業費	合計		1,859,071		1,584,635		1,739,226		
		内訳	需用費	1,577,917	需用費	1,272,930	需用費	1,511,077	需用費	1,628,000
			役務費	98,758	役務費	103,875	役務費	103,891	役務費	109,000
			委託料	152,400	委託料	177,602	委託料	94,030	委託料	241,000
			使用料及び賃借料	29,996	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	31,000
	原材料費		原材料費		原材料費	0	原材料費	10,000		
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)		240,600		47,850		82,650			
	一般財源		1,618,471		1,536,785		1,656,576			
		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	施設の管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	コロナ禍で利用者数は減少しているが、施設の需要は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	グラウンド整備用に廃車を配置するなど、コスト削減に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
グラウンドの除草作業に時間がかかるなど、管理人の負担が増えている。また、地域での人手不足により管理人のなり手が少ない。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	学校の長期休業中は、スポーツ少年団、高等学校の吹奏楽部などの需要がある施設なので、今後も継続して修繕等施設の維持管理に努める。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費	
担当部署								教育部図書館	番号	317		
事務事業名	図書館を核とした地域づくり事業							事業期間	H28 ~			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町図書館条例 幕別町附属機関設置条例 社会教育法 図書館法							事務事業の分類	政策的事業			
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節 豊かな人生を育む生涯学習の推進				6 図書館機能の拡充			
	住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを			

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 町民及び図書館利用者 <意図> 図書館事業の参加により興味関心を持ち、ひいては、図書館事業に参画する。</p>	今年度の取組内容	<p>○ARコンテンツ（幕別アルキ）の追加及び更新 ・朗読ボランティアによるナレーションの吹込み ・図書館POPコンテスト入賞者の作品紹介 ○特色ある図書館事業の実施 ・十勝東部4町図書館交流連携事業 ・「お直しサポーター」による本の修理 ・コミバスの映画会 など ○図書館協議会会議の開催</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>○図書館事業の参加及び参画を図るための多種多様な事業を実施する。 ○図書館運営に関する諮問への回答及び意見を述べる場として、図書館協議会会議を開催する。</p>		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	講座・ボランティア活動等の実施数	目標	回	106	117	110	125
			実績		106	117	123	
			達成率		100.0%	100.0%	111.8%	
	2	図書館協議会会議の開催	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	1	1	
			達成率		100.0%	33.3%	33.3%	
	3	公開したAR（マチアルキ）コンテンツ数	目標	コンテンツ	-	160	180	300
			実績		-	169	243	
			達成率			105.6%	135.0%	
	4	特色ある図書館事業の実施（事業数）	目標	回	25	25	25	30
			実績		30	27	28	
			達成率		120.0%	108.0%	112.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	講座・ボランティア活動等の参加者数（貸出し以外の利用者数）	目標	人	4,000	4,000	3,500	3,500
			実績		5,025	2,607	2,676	
			達成率		125.6%	65.2%	76.5%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		856	217	217	
	2	AR（マチアルキ）視聴回数	目標	回	-	3,000	3,200	3,500
			実績		-	3,164	3,382	
		達成率			105.5%	105.7%		
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		179	172			

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）					
コスト	合計	4,299,112	566,210	580,690	816,000					
	事業費	内訳	報酬	104,000	報酬	42,100	報酬	47,300	報酬	158,000
			旅費	28,960	旅費	9,310	旅費	10,590	旅費	69,000
			委託料	183,120	委託料	184,800	委託料	184,800	委託料	185,000
			使用料及び賃借料	324,000	使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000
			報償費	1,273,880	報償費		報償費	8,000	報償費	74,000
			給料	2,140,778	給料		給料		給料	
			共済費	244,374	共済費		共済費		共済費	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）				816,000					
	一般財源	4,299,112	566,210	580,690	0					

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）	はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）	はい：1点
	評価の理由	図書館は地域の知や情報の集積拠点であるとともに、住民が気軽に立ち寄れる地域の核となる場でもあることから、時勢及び地域住民の要求に応え得る様々な事業を実施しており、住民参画にもつながっているため、妥当性があるといえる。
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。	いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	はい：0点
	評価の理由	成果指標の目標値は達成していないが、緊急事態宣言による臨時休館があったにもかかわらず、講座・ボランティア活動等の図書館事業の参加者数は昨年度と同等であることから、地域住民にとって図書館が身近であり、地域の核として発揮できているのがうかがえることから、事業として有効性がある。
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。	はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ：1点
	評価の理由	図書館機能を生かしたサービス及び事業に加え、図書館サポーターのボランティア活動による効率的な図書館事業を実施している。今後も地域住民とのつながりが肝要となることから、図書館員における継続的なフォローアップが必要である。

現状と課題	前年度の評価結果		
○コロナ禍において縮小した、図書館運営を支援する図書館サポーターの活動機会の提供・拡充。 ○住民参画が期待されるARコンテンツ（幕別アルキ）のPRが十分ではなく、認知度が低い。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B

関連資料 P150

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部図書館	番号	318	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	
						社会教育費	目	7
						図書館管理費		
事務事業名	図書館蔵書整備事業					事業期間	H25	～
						事務事業の分類	政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町図書館条例					
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		6	図書館機能の拡充
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに			質の高い教育をみんなに			質の高い教育をみんなに	

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>町民及び図書館利用者 <意図>住民ニーズをとらえた特色のある蔵書整備や資料による情報提供、図書の企画展示の充実に努めることで、地域住民が図書館を生活や生涯学習に役立つ魅力のある公共施設として利用する。</p>	今年度の取組内容	<p>○図書資料の購入 ・一般書 2,803冊 ・児童書 1,391冊 ○家庭における読書機会の提供 ・ホームページにおけるおすすめ本の紹介及び予約受付 ・学校向けの「団体貸出セット」貸出サービス ・家庭向けの「貸出セット」の貸出サービス ・希望者の自宅への宅配サービス ○図書の企画展示 ・保健課との連携図書展示（性教育展示） ・町内交番、駐在所とのコラボ企画（詐欺被害防止に関する図書展示及び標語募集、図書館新キャラクター（警官）の募集 ・子育て講座（子育て支援センター主催）における出前展示及び貸出</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>○特色ある本棚づくりや図書展示及び時勢等に沿った情報を提供するための蔵書整備。 ○図書館システムを活用した効果的かつ効率的な本棚構成及び蔵書管理。 ○ホームページのバーチャル本棚を活用したおすすめ本セットの紹介と貸出、自宅に本を届ける宅配サービスなど、家庭での読書機会を提供する事業の実施。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	蔵書点数	目標	252,255	255,358	258,000	261,200	
			実績	252,255	255,358	259,897		
		達成率	100.0%	100.0%	100.7%			
	2	除籍点数	目標	3,620	3,620	3,620	3,620	
			実績	2,131	5,136	3,420		
		達成率	58.9%	141.9%	94.5%			
3	図書の企画展示の開催	目標	24	28	30	35		
		実績	24	28	37			
	達成率	100.0%	100.0%	123.3%				
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	貸出点数	目標	156,000	156,000	156,000	156,000	
			実績	161,637	138,337	134,411		
		達成率	103.6%	88.7%	86.2%			
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	50	59	61	
	2	団体貸出セット・貸出セットの貸出点数	目標	-	7,500	7,500	10,000	
			実績	-	8,784	18,495		
達成率			117.1%	246.6%				
総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	935	444			

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）
コスト	事業費	合計	8,123,856	8,212,182	8,211,973
	内訳	備品購入費	8,123,856	8,212,182	8,211,973
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）				8,213,000
	一般財源	8,123,856	8,212,182	8,211,973	0
					まちづくり基金繰入金

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）	はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）	はい：1点
	評価の理由	リクエスト（未所蔵の資料の購入・借用サービス）及びレファレンス（利用者が求める情報・資料を提供ないし提示することによって援助するサービス）など、地域住民の多様な読書・資料要求に応えるには常に適切な資料構成を維持することが肝要となるため、必要不可欠な事業である
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。	いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	いいえ：1点
	評価の理由	成果指標は減少傾向にあるが、緊急事態宣言による臨時休館に加え、来館を自粛する住民が増えたことによるものと考えられる。宅配サービス等、蔵書整備とともに蔵書を活用した取組においては利用が増えたことから、地域住民が様々な場面において本と出合う機会を創出することができたため妥当性がある。
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。	はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ：1点
	評価の理由	リクエスト及びレファレンス、地域に関する郷土資料の収集・保存など、資料を媒体した図書館サービス及び図書館運営には、蔵書整備とともに資料を活用できる専門知識を有する専門員（図書館司書）が必須である。

現状と課題	前年度の評価結果		
○蔵書整備により、地域住民の要求に応え得る図書館サービスが提供できている。 ○貸出点数が減少傾向にある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A

関連資料 P148、P149

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部図書館	番号	319	
事務事業名	マイファーストブックサポート事業					事業期間	H27 ~			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町子どもの読書活動推進計画				
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）			主要施策		
	3章	人がいきいき住まいる			1節	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進		4	地域で子どもを豊かに育てる環境づくり	
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを			住み続けられるまちづくりを		
事務事業の分類	政策的事業									

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 7・8か月健診対象乳児とその保護者及び子育て世代の地域住民 <意図> 子育てや健康に関する情報・図書を得ることで、子育てに役立つ公共施設の一つとして図書館を活用する。</p>	今年度の取組内容	<p>○絵本及び中札内高等養護学校幕別分校の生徒が製作する、図書館オリジナルキャラクターを使った絵本バッグのプレゼント ○おすすめ絵本5冊をセットにした「おためし絵本セット」の貸出 ○絵本と子育て関連図書をセットにした「おひざでブック」の拡充 ○子育て支援センターの子育て講座におけるテーマに合わせた図書展示及び貸出 ○子育て支援センターの子育て講座における、子育てに役立つ図書館活用術講座の実施</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>○読書活動の推進及び子育てや保健、福祉など様々な分野と連携した事業の実施。 ○多種多様な分野のおすすめ本セットを活用した取組。</p>		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	マイファーストブックサポートでの絵本プレゼント	目標	152	158	150	160	
			実績	152	158	159		
		達成率	100.0%	100.0%	106.0%			
	2	子育て講座におけるテーマに合わせた図書展示・貸出	目標	—	40	28	40	
			実績	—	40	28		
		達成率		100.0%	100.0%			
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	おためし絵本セット貸出	目標	128	49	89	100	
			実績	128	49	89		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	総事業費/成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト	1,491	4,693	2,571	
	2	「おひざでブック」貸出	目標	31	52	50	70	
			実績	31	52	66		
達成率		100.0%	100.0%	132.0%				
総事業費/成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト	6,156	4,422	3,467		

(単位:円)

項目		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(決算)		令和4年度(予算)	
コスト	事業費	合計 190,846		229,967		228,828		230,000	
	内訳	需用費	190,846	需用費	229,967	需用費	228,828	需用費	230,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)								
	地方債(地方債の内容)								
	その他特財(その他特財の内容)							230,000	
	一般財源		190,846		229,967		228,828		まちづくり基金繰入金 0

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）	はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）	はい：1点
	評価の理由	7・8カ月乳児健診時の絵本と絵本バッグのプレゼント、他課や町内学校等との連携、図書館蔵書を活用した健診後のフォローアップなど、図書館から発信する子育て支援を実施しており、その利活用が定着していることがうかがえる。
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。	はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	はい：0点
	評価の理由	緊急事態宣言による臨時休館及び司書の健診会場への訪問自粛により読書機会の減少が予想された。乳幼児から親子で本を楽しむ機会をもつことは子どもが本に親しむきっかけにつながることから、親子が多角的に本と親しむ機会の充実を図った。
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。	はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ：1点
	評価の理由	プレゼント用の絵本バッグは、中札内高等養護学校幕別分校の作業学習の中で製作していることから、コストをかけない、双方にとって効率的な事業である。加えて、生徒と地域住民との絵本及び絵本バッグを介した関わりが生じる重要な事業であることから、図書館が継続的に支援する取組として実施する必要性が高い。

現状と課題	前年度の評価結果		
○「おためし絵本セット」、「おひざでブック」など、マイファーストブックサポート後のフォローアップが定着してきた。 ○子どもの発達段階に応じた読書に親しむ機会の充実を図るため、細かな月齢に対する取組の検討が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A

関連資料 P150

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費	
事務事業名	図書館維持管理事業							事業期間	H3 ~			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町図書館条例									
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに			

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び図書館利用者 <意図>生涯学習の拠点として、図書館サービスを快適な環境で受けることができる。	今年度の取組内容	○屋上防水改修工事（本館） ○かとうまふみ絵本原画展（全館） ○東部4町図書館交流連携事業 ○スワディ講座（本館・札内分館・忠類分館） ○POPコンテスト（全館） ○町内交番・駐在所コラボ企画 ○コミバスの映画 ○学校図書館支援事業 ○ふらっとあ〜と作品展示
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○快適な読書環境を整えるため、建物及び備品、移動図書館車等の整備と更新を図る。 ○特色ある事業を展開し、図書館に足を運ぶきっかけづくりを図る。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	開館日数	目標	296	296	296	296
			実績	296	264	239	
			達成率	100.0%	89.2%	80.7%	
	2	移動図書館車の運行日数	目標	171	176	176	176
実績			155	155	142		
		達成率	90.6%	88.1%	80.7%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	総利用者数	目標	40,000	40,000	35,000	35,000
			実績	43,239	32,642	31,896	
			達成率	108.1%	81.6%	91.1%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1,029	1,733	2,103	

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	事業費	44,482,273	56,569,238	67,079,808	61,127,000	
	内訳	報酬		2,767,616	2,581,894	3,004,000
		給料	18,101,384	17,217,600	15,836,400	16,450,000
		職員手当等		3,569,174	4,463,335	4,975,000
		共済費	2,714,312	3,413,000	10,556,888	8,916,000
		報償費	108,960	23,530	98,720	115,000
		旅費	57,606	177,772	228,634	308,000
		需用費	5,940,633	6,150,026	6,390,202	6,540,000
		役務費	637,608	833,125	856,909	814,000
		委託料	4,597,564	4,767,954	5,170,880	5,362,000
		使用料及び賃借料	822,663	809,841	806,514	906,000
		工事請負費	2,808,000	16,280,000	12,639,000	6,215,000
		原材料費	31,687	33,000	33,000	33,000
		負担金補助及び交付金	488,800	488,800	394,965	564,000
		公課費	49,200	37,800	87,000	
備品購入費	8,123,856		6,935,467	6,925,000		
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）		16,280,000	3,000	3,000	
	一般財源	44,482,273	40,289,238	67,076,808	61,124,000	

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）	はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）	はい：1点
	評価の理由	選ぶ時間が短縮できる貸出セットの貸出サービス、希望者の自宅への宅配サービスなど、住民の要求に応え得る図書館サービスを提供し、地域住民への読書活動及び読書環境の充実を図れたことから妥当性がある。 「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。	いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	いいえ：1点
	評価の理由	成果指標の達成率が低下しているのは、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言による55日間の臨時休館に加え、来館を自粛する住民が増えたことが影響していると考えられる。 「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。	はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ：1点
	評価の理由	当館の特色を活かした図書館サービスを持続して提供、維持するためには、直営が最適である。また、事務内容や契約、人員も適正である。 「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
○新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、総利用者数が減少している。 ○設備・建物が老朽化が目立ち、軽微な修繕が多数発生している。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	321					
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	百年記念ホール管理費	
事務事業名	芸術・文化公演事業					事業期間	～					
						事務事業の分類	政策的事業					
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			4節	芸術・文化活動の振興			1	芸術・文化活動の支援と人材育成		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幕別町文化協会 <意図>文化協会を支援することにより、町の文化・芸術活動の向上と振興を図る。	今年度の取組内容	○文化協会活動費補助 ○講師謝礼 ○学校芸術鑑賞会開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町文化協会活動費の補助や、忠類地区で開催する生涯学習講座・講演会に係る講師謝礼		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	忠類地区生涯学習講座受講者数	目標	100	100	100	100
			実績	90	46	53	
			達成率	90.0%	46.0%	53.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	文化協会加盟団体数	目標	100	100	100	100
			実績	92	85	81	
			達成率	92.0%	85.0%	81.0%	
総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	68,071	6,318	7,877	

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	6,262,570	537,000	638,000	5,302,000	
	事業費	内訳	報償費 500,000	報償費 440,000	報償費 440,000	報償費 568,000
		需用費 8,570	需用費 9,000	需用費 0	需用費 20,000	
		使用料及び賃借料 176,000	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料 176,000	使用料及び賃借料 176,000	
		負担金補助及び交付金 5,578,000	負担金補助及び交付金 88,000	負担金補助及び交付金 22,000	負担金補助及び交付金 4,538,000	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）					
	一般財源	6,262,570	537,000	638,000	5,302,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：0点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体支援に努めていく。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、芸術祭が中止となり、発表の場がなくなった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	文化協会における団体事務は、町から離れ自主運営となっている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
文化協会会員が高齢化しており、次代を担う若手リーダーの育成が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	町民の文化、芸術活動の推進に向け、今後も団体への支援を継続し活動の促進を図る。

関連資料 P142、P143

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署		教育部生涯学習課		番号		322					
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	百年記念ホール管理費				
事務事業名								事業期間		H8 ~					
								事務事業の分類		施設維持管理事業					
実施根拠		実施根拠となる法令・条例等の名称													
		幕別町百年記念ホール条例													
総合計画の位置付け				基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
4章				豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節				豊かな人生を育む生涯学習の推進			
SDGsの位置付け				質の高い教育をみんなに				5				施設の機能充実			

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>百年記念ホール <意図>施設の適切な維持管理を行う。	今年度の取組内容	○施設管理 ○大規模改修工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幕別町百年記念ホール改修計画に基づく改修工事を含めた管理運営を行う。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別町百年記念ホール	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	百年記念ホール利用者数	目標	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績	109,080	29,455	70,060	
			達成率	80.8%	21.8%	51.9%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	92	852	159

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）			
コスト	事業費	合計		10,037,212		25,088,090		11,117,906		35,375,000	
		内訳	需用費	550,000	需用費		需用費	1,265,000	需用費		
			役務費	264,912	役務費	297,542	役務費	297,542	役務費	298,000	
			委託料	392,400	委託料	396,000	委託料	396,000	委託料	396,000	
			使用料及び賃借料	62,396	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	31,000	
			工事請負費	6,931,000	工事請負費	22,528,000	工事請負費	7,293,000	工事請負費	34,650,000	
			備品購入費	1,836,504	備品購入費	1,836,320	備品購入費	1,836,136	備品購入費		
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)										
	地方債 (地方債の内容)										
	その他特財 (その他特財の内容)										
	一般財源		10,037,212		25,088,090		11,117,906		35,375,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が減少していたが、回復の兆しがみられる。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	管理運営について、既に指定仮者制度を導入済みである。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
現在の改修計画が終了した際には、新たに改修計画を策定し、施設の長寿命化を図ることが必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	百年記念ホールは、本町の芸術、文化の拠点となる施設でもあることから、今後も継続的な改修工事を行い、施設の長寿命化を図り芸術、文化の振興に努める。

関連資料 P142、P143

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部生涯学習課	番号	324	
事務事業名	保健体育総務事務事業					事業期間	～			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町スポーツ推進委員規則・全国、全道文化・スポーツ大会参加助成要綱				
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）			主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を									

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民 <意図> ①幅広い世代の方がスポーツに親しめるイベントを企画することを目的とする。 ②全道・全国大会の出場者や多様な競技の出場者を増やすことを目的とする。	今年度の取組内容 ○スポーツ推進委員会議の開催 ○全道・全国大会参加奨励金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	①スポーツイベントの企画における会議や管内・道内の動向を学ぶための研修会に参加する。 ②全道・全国のスポーツ大会に参加した方に対し、交通費と宿泊費の助成を行う。	

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	スポーツ推進委員会議の開催回数	目標	5	5	5	5
			実績	4	5	4	
			達成率	80.0%	100.0%	80.0%	
	2	スポーツ推進委員研修会の参加人数	目標	12	12	12	12
実績			6	3	0		
		達成率	50.0%	25.0%	0.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	全道・全国スポーツ大会参加助成決定件数	目標	100	100	100	100
			実績	91	7	35	
			達成率	91.0%	7.0%	35.0%	
総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	49,255	136,701	43,278	

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）			
コスト	事業費	合計		4,482,212		956,909		1,514,713		4,108,000	
		内訳	報酬	0	報酬	330,600	報酬	173,600	報酬	546,000	
			給料	289,000	給料	0	給料	0	給料	0	
			報償費	3,722,120	報償費	482,029	報償費	1,189,064	報償費	3,000,000	
			旅費	108,030	旅費	88,650	旅費	51,660	旅費	196,000	
			需用費	0	需用費	2,530	需用費	1,085	需用費	5,000	
			負担金補助及び交付金	60,100	負担金補助及び交付金	53,100	負担金補助及び交付金	25,400	負担金補助及び交付金	61,000	
扶助費	302,962	扶助費	0	扶助費	73,904	扶助費	300,000				
財源	国道支出金（国道支出金の内容）										
	地方債（地方債の内容）										
	その他特財（その他特財の内容）										
	一般財源		4,482,212		956,909		1,514,713		4,108,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、全国大会等に出場する選手に対して町が助成金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	大会参加の経済的な負担軽減に寄与していることから、各種大会への参加機会が拡大している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	スポーツする方のモチベーションを高め、スポーツの活性化を図る上で励みとなる事業である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
引き続きスポーツ推進委員と連携し、幅広い世代の町民がスポーツに親んでもらえるイベントを企画していく必要がある。また、全道・全国大会参加助成について、大会に参加することによる負担を軽減するため、助成対象者の拡大や助成内容の見直しが必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	
			スポーツ推進委員は地域におけるスポーツに関する助言や活動を推進するコーディネーターの役割を担っている。地域のより一層のスポーツ推進のため、管内・全道のスポーツ推進委員研修会に参加する機会を提供し、人材育成に取り組む。 また、児童・生徒への全道・全国大会参加助成について、スポーツ振興と保護者の負担軽減を図るため、対象者の拡大や助成内容の見直しを検討する。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部生涯学習課	番号	325		
						項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
事務事業名	スポーツ団体活動支援事業							事業期間	～		
								事務事業の分類	政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町補助金等交付基準						
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			2	指導者・組織の育成と支援	
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 体育連盟及びスポーツ少年団 <意図> 体育連盟やスポーツ少年団を支援することで、加盟者の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○体育連盟振興補助金 ○スポーツ少年団体育育成補助金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	体育連盟及びスポーツ少年団に対し、運営補助金を交付している。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	補助金交付団体（体育連盟）	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	補助金交付団体（スポーツ少年団）	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	体育連盟加盟団体数	目標	34	34	34	34
			実績	32	32	30	34
		達成率	94.1%	94.1%	88.2%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	104,938	83,304	85,310	
	2	体育連盟加盟会員数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	1,906	1,897	1,651	2,000
		達成率	95.3%	94.9%	82.6%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1,762	1,405	1,550	
	3	スポーツ少年団団体数	目標	35	35	35	35
			実績	36	35	36	35
		達成率	103%	100%	103%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	93,278	76,164	71,092	
4	スポーツ少年団加盟人数	目標	1,050	1,050	1,050	1,050	
		実績	1,045	1,039	932	1,050	
	達成率	100%	99%	89%			
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	3,213	2,566	2,746		

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）
コスト	事業費 合計	3,358,000	2,665,735	2,559,306	3,358,000
	内訳	負担金補助及び交付金 3,358,000	負担金補助及び交付金 2,665,735	負担金補助及び交付金 2,559,306	負担金補助及び交付金 3,358,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）				
	一般財源	3,358,000	2,665,735	2,559,306	3,358,000

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、体育連盟やスポーツ少年団に対し、町が補助金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	スポーツ活動の活性化を図ることにより、生涯スポーツの振興に寄与している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	事業費の削減イコール補助金の削減となるため、慎重な対応が必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
団体数が増減した際の補助額の見直し、活動しなかった際の精算処理など補助金のあり方を整理する必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	体育連盟及びスポーツ少年団本部への団体活動助成を継続し、生涯スポーツの普及・振興に努めるが、補助額の見直しやコロナ禍における精算方法について検討を行う。

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	326				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
事務事業名	スポーツ推進事業					事業期間	H5 ~				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		スポーツ基本法、幕別町スポーツ推進委員規則								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		1	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民 <意図>あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ推進委員会主催によるスポーツイベント ・ウォークラリー ○初心者教室 ・水泳教室 ・スケート教室 ・スキー教室 ○体力づくり講座 ○パークゴルフ大会（町長杯）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツイベントや初心者教室、各種スポーツ大会を開催する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント開催回数	目標	回	2	2	2	2
			実績		2	1	1	
			達成率		100.0%	50.0%	50.0%	
	2	初心者教室開催回数	目標	回	6	6	6	6
			実績		4	3	3	
			達成率		66.7%	50.0%	50.0%	
3	パークゴルフ家族大会開催回数	目標	回	1	1	1	1	
		実績		1	1	0		
		達成率		100.0%	100.0%	0.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント参加者数	目標	人	60	60	60	60
			実績		57	12	8	
			達成率		95.0%	20.0%	13.3%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	12,192	30,121	38,126	
	2	初心者教室参加者数	目標	人	200	200	200	200
			実績		167	112	110	
			達成率		83.5%	56.0%	55.0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	4,161	3,227	2,773	
	3	パークゴルフ家族大会参加者数	目標	人	50	50	50	50
			実績		49	26	0	
			達成率		98%	52%	0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	14,182	13,902		
4	チャレンジデー参加率	目標	%	60.0	60.0	60.0	0.0	
		実績		50.5	0.0	0.0		
		達成率		84%	0%	0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	13,761				

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	
コスト	合計	694,920	361,446	305,007	694,000	
	事業費	報償費	517,514	330,316	303,007	645,000
		旅費	10,400	7,702	0	11,000
		需用費	11,280	2,000	0	28,000
		役務費	1,000	21,428	2,000	10,000
	負担金補助及び交付金	154,726	0	0	0	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）	9,700	8,200	1,600	150,000	
		各種スポーツ大会参加料	各種スポーツ大会参加料	各種スポーツ大会参加料	各種スポーツ大会参加料	
一般財源	685,220	353,246	303,407	544,000		

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）	はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）	はい：1点
	評価の理由	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき設置している。
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。	はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	はい：0点
	評価の理由	参加者の拡大に向けて事業内容を見直しする必要がある。
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。	はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ：1点
	評価の理由	気軽に参加できる各種スポーツ教室や大会を企画することが必要である。

現状と課題	前年度の評価結果		
あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図っているが、参加者の確保に苦慮しているため、スポーツ推進委員と連携して気軽に参加できるスポーツイベントを企画する必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B	幅広い年齢の方がスポーツを楽しみ健康増進を図れるよう各種教室を開催するが、成人を対象とした教室の参加者が増加するよう魅力ある企画を検討する。

関連資料 P145

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部生涯学習課	番号	327
事務事業名	アスリートと創るオリンピックの町創生事業					事業期間	H30 ~		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					事務事業の分類	政策的事業		
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）			主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		6節 健康づくりとスポーツ活動の振興			1 スポーツ・レクリエーション活動の推進			

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民 <意図>町民一人ひとりに運動・スポーツを見る・する応援する機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、「オリンピックの町」として全国に対する認知度向上を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○オリパラ出場者を応援する会実行委員会の設置（東京・北京） ○スポーツ合宿誘致実行委員会の設置（慶應野球部） ○子どものスポーツを支えるための講演会 ○幕別町産農産物を活用したアスリート向けレシピ開発事業※日体大連携事業 ○オリンピック輩出要因分析事業 ※日体大連携事業 ○幕別町応援大使事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツに関心や興味がない町民に、身近でオリンピックに触れ合える体験の場を提供したり、スポーツ合宿を誘致し地域の方々と交流を深め地域経済の活性化を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	オリンピックの町創生事業の実施数	目標	11	11	9	7
			実績	5	4	6	
			達成率	45.5%	36.4%	66.7%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スポーツ合宿・大会受入者数	目標	450	450	450	450
			実績	754	0	149	
			達成率	167.6%	0.0%	33.1%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	17,021		35,439	
	2	スポーツ集客イベント参加者数	目標	1,350	1,350	1,350	1,350
			実績	1,495	103	267	
達成率			110.7%	7.6%	19.8%		
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	8,585	7,476	19,777		

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）		
コスト	事業費	合計	12,833,880		769,990		5,280,359		3,820,000	
		内訳	報償費	0	報償費	470,000	報償費	200,000	報償費	1,070,000
			旅費	0	旅費	40,105	旅費	247,520	旅費	500,000
			需用費	291,986	需用費	220,545	需用費	6,600	需用費	300,000
			委託料	0	委託料	0	委託料	218,339	委託料	1,300,000
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	50,000
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	39,340	負担金補助及び交付金	4,607,900	負担金補助及び交付金	600,000
			報償費	1,386,257	報償費	0	報償費	0	報償費	0
			旅費	277,880	旅費	0	旅費	0	旅費	0
			需用費	37,848	需用費	0	需用費	0	需用費	0
委託料	7,653,500	委託料	0	委託料	0	委託料	0			
負担金補助及び交付金	3,186,409	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0			
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		1,800,580		384,995					
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）		500,000				5,280,359		3,820,000	
	一般財源		10,533,300		384,995		0		0	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出し、町民がスポーツに携わるイベントを開催しているため、町の関与は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ：0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	コロナ感染状況の落ち着きに伴い、各種大会の開催数や参加者数は徐々に増加している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
「オリンピックの町」としてまちづくりを進めるために、今後の事業展開について関係機関等と検討していくことが必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B

関連資料 P151

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	328				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費
事務事業名	屋外体育施設維持管理事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町体育施設条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		3	社会体育施設の整備拡充と有効活用		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>屋外体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○屋外体育施設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別運動公園野球場（屋外体育施設）	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	2	依田公園野球場（屋外体育施設）	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
3	幕別運動公園陸上競技場（屋外体育施設）	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別運動公園野球場利用者数	目標	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	4,058	2,872	2,746	
			達成率	101.5%	71.8%	68.7%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	6,825	10,862	10,940
	2	依田公園野球場利用者数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	2,469	1,337	1,666	
			達成率	98.8%	53.5%	66.6%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	11,218	23,333	18,031
	3	幕別運動公園陸上競技場利用者数	目標	6,300	6,300	6,300	6,300
			実績	6,179	4,084	4,454	
			達成率	98%	65%	71%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	4,483	7,639	6,745

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）		
コスト	合計	27,697,395	31,196,507	30,040,129	34,880,000		
	事業費	内訳	需用費	2,974,427	3,967,776	3,065,623	3,522,000
			役務費	230,892	344,261	378,296	392,000
			委託料	22,924,492	25,809,000	25,827,120	26,252,000
			使用料及び賃借料	37,500	98,670	98,670	105,000
			工事請負費	640,000	534,600	253,000	4,158,000
			原材料費	342,684	442,200	233,500	451,000
			備品購入費	528,500	0	183,920	0
			公課費	18,900	0	0	0
財源	国道支出金（国道支出金の内容）						
	地方債（地方債の内容）						
	その他特財（その他特財の内容）	205,700	130,700	154,570	181,000		
	一般財源	27,491,695	31,065,807	29,885,559	34,699,000		

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）	はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	いいえ：0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）	はい：1点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。	いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	いいえ：1点
	評価の理由	コロナ感染状況の落ち着きに伴い、利用者数は徐々に増加している。
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。	はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ：1点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が高んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B	

関連資料 P146

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	
事務事業名	屋内体育施設維持管理事業							事業期間	～			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町体育館条例						
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			3	社会体育施設の整備拡充と有効活用		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を											

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>屋内体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○農業者トレーニングセンター武道場天井修繕 ○屋内体育施設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	忠類体育館（屋内体育施設）	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	2	学校体育館開放事業実施校	目標	14	14	14	14
		実績	7	7	7		
		達成率	50.0%	50.0%	50.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	忠類体育館利用者数	目標	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績	5,761	5,048	2,763	
			達成率	96.0%	84.1%	46.1%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	34,056	2,263	4,106	
	2	学校体育館開放事業利用者数	目標	12,000	12,000	12,000	12,000
			実績	10,837	569	2,169	
		達成率	90.3%	4.7%	18.1%		
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	18,104	20,073	5,231		

(単位：円)

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）					
コスト	合計	196,194,351	11,421,784	11,346,255	14,679,000					
	事業費	内訳	報償費	229,800	報償費	18,000	報償費	55,500	報償費	340,000
			需用費	12,114,012	需用費	8,660,545	需用費	6,800,733	需用費	9,367,000
			役務費	144,627	役務費	423,411	役務費	357,448	役務費	368,000
			委託料	314,724	委託料	82,280	委託料	354,530	委託料	83,000
			使用料及び賃借料	1,073,088	使用料及び賃借料	1,440,048	使用料及び賃借料	1,468,944	使用料及び賃借料	1,507,000
			工事請負費	174,562,400	工事請負費	797,500	工事請負費	0	工事請負費	1,021,000
			備品購入費	7,755,700	備品購入費	0	備品購入費	2,309,100	備品購入費	1,993,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)	173,200,000								
	その他特財 (その他特財の内容)	12,081,353	4,993,446	6,347,441	8,626,000					
	一般財源	10,912,998	6,428,338	4,998,814	6,053,000					

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ：0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	コロナ感染状況の落ち着きに伴い、利用者数は徐々に増加している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が高んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	施設の効率的な整備を図るため長寿命化計画を策定し、町民の健康増進に寄与するため計画的な整備に努める。

関連資料 P146

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	331					
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	
事務事業名	町民プール維持管理事業					事業期間	～					
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町体育施設条例									
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			3	社会体育施設の整備拡充と有効活用		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>プールを利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町民プール屋根修繕 ○忠類町民プール外壁撤去修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、プール監視員の配置やプール機器の点検を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町民プール	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	2	糠内町民プール	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	3	札内東町民プール	目標	1	1	0	0	
			実績	1	1	0	0	
			達成率	100.0%	100.0%			
	4	札内南町民プール	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	5	札内北町民プール	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	6	忠類町民プール	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別地区プール利用者数	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	
			実績	5,425	4,422	3,367		
			達成率	90.4%	73.7%	56.1%		
			幕別町民プール、糠内町民プール					
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	5,322	6,044	6,438	
	2	札内地区プール利用者数	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	
			実績	15,393	11,284	9,460		
			達成率	102.6%	75.2%	63.1%		
			札内東町民プール、札内南町民プール、札内北町民プール					
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1,876	2,369	2,291	
	3	忠類地区プール利用者数	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	
			実績	1,232	806	707		
		達成率	88%	58%	51%			
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	23,434	33,160	30,658		

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）					
コスト	合計	28,871,215	26,726,596	21,675,233	33,748,000					
	事業費	内訳	給料	7,220,175	給料	0	給料	0	給料	0
			報酬	0	報酬	6,524,918	報酬	5,793,150	報酬	6,631,000
			共済費	0	共済費	3,000	共済費	3,000	共済費	2,000
			旅費	0	旅費	222,140	旅費	229,250	旅費	300,000
			需用費	8,900,983	需用費	7,594,244	需用費	7,832,973	需用費	7,788,000
			役務費	518,551	役務費	735,044	役務費	677,734	役務費	721,000
			委託料	6,783,774	委託料	7,523,010	委託料	6,361,956	委託料	6,642,000
			使用料及び賃借料	270,756	使用料及び賃借料	182,160	使用料及び賃借料	151,800	使用料及び賃借料	152,000
			工事請負費	4,935,600	工事請負費	0	工事請負費	0	工事請負費	11,462,000
			備品購入費	241,376	備品購入費	3,942,080	備品購入費	625,020	備品購入費	0
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	350	負担金補助及び交付金	50,000

財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	28,871,215	26,726,596	21,675,233	33,748,000

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ：0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい：1点
	評価の理由	町内にプールがあることによって、町民の体カづくりと健康増進に寄与しているため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実させる必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい：0点
	評価の理由	プールを統廃合するなど、修繕費や維持管理費の削減に努める必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
老化が著しい町民プールの統廃合など、今後の町民プールのあり方について検討する必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B

関連資料 P146

令和4年度（令和3年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	332					
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	
事務事業名	クマゲラハウス維持管理事業					事業期間	H5 ~					
						事務事業の分類	施設維持管理事業					
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町パークゴルフクラブハウス条例									
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		3	社会体育施設の整備拡充と有効活用				
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を											

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>パークゴルフの普及促進と利用者の憩いの場としての機能充実を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○クマゲラハウスの環境整備 ○クマゲラハウスの小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	パークゴルフに関する情報や町内の観光情報の発信ができるよう管理人を配置し、施設内には観光パンフレットを備え付ける。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	クマゲラハウス	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったかを示す指標）	1	クマゲラハウス利用者	目標	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績	5,028	3,626	2,655	
			達成率	83.8%	60.4%	44.3%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	550	558	783

（単位：円）

項目		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）		
コスト	合計	2,763,303	2,023,440	2,078,151	2,456,000		
	事業費	内訳	報酬	0	1,397,000	1,390,000	1,494,000
			給料	1,450,138	0	0	0
			職員手当等	0	111,000	222,337	391,000
			共済費	0	9,000	0	0
			旅費	0	33,200	33,000	65,000
			需用費	211,233	198,881	162,141	230,000
			役務費	672,588	89,559	85,873	91,000
			委託料	183,120	184,800	184,800	185,000
備品購入費	246,224	0	0	0			
財源	国道支出金（国道支出金の内容）						
	地方債（地方債の内容）						
	その他特財（その他特財の内容）				1,000		
	一般財源	2,763,303	2,023,440	2,078,151	2,455,000		

（単位：円）

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ：0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町民の憩いの場となっており、コミュニケーションをとるうえで重要な施設であるため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実させる必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	利用者が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させる必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
利用者が近年伸び悩んでいる状況であるため、パークゴルフ協会及び商工観光課と連携を図り、施設のより一層の活用を図る必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	パークゴルフに関する情報や町内観光情報の発信に努める。

関連資料 P146

※ 資料編

- 学校教育
- 学校給食
- 生涯学習
- 図書館
- アスリートと創るオリンピック
の町創生事業

学校教育

1 学校別児童生徒数・学級数の推移

各年度5月1日現在

小学校	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別
幕別	145人	24人	137人	29人	131人	26人	128人	30人	122人	35人
	6学級	5学級	6学級	7学級	6学級	7学級	6学級	7学級	6学級	8学級
糠内	20人	3人	19人	4人	18人	5人	17人	4人	17人	3人
	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級
古舞	21人		20人		18人		13人		11人	
	3学級		3学級		3学級		3学級		3学級	
明倫	11人		11人		6人		7人		7人	
	3学級		3学級		2学級		2学級		2学級	
途別	20人	5人	20人	3人	24人	3人	26人	2人	24人	1人
	4学級	3学級	4学級	3学級	3学級	3学級	3学級	2学級	3学級	1学級
白人	211人	14人	190人	15人	179人	19人	176人	28人	172人	34人
	7学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	8学級	6学級	8学級
札内南	577人	50人	598人	53人	593人	53人	568人	61人	567人	64人
	18学級	11学級	19学級	11学級	19学級	10学級	18学級	11学級	18学級	10学級
札内北	220人	25人	217人	24人	220人	26人	224人	27人	224人	29人
	9学級	7学級	9学級	6学級	10学級	6学級	10学級	5学級	11学級	5学級
忠類	86人	4人	78人	5人	71人	6人	67人	4人	65人	4人
	6学級	4学級	6学級	4学級	6学級	4学級	6学級	3学級	6学級	3学級
計	1,311人	125人	1,290人	133人	1,260人	138人	1,226人	156人	1,209人	170人
	59学級	39学級	59学級	40学級	58学級	39学級	57学級	39学級	58学級	38学級
増減数	7人	-1人	-21人	8人	-30人	5人	-34人	18人	-17人	14人
増減率	0.5%	-0.8%	-1.6%	6.4%	-2.3%	3.8%	-2.7%	13.0%	-1.4%	9.0%
学校数	9校		9校		9校		9校		9校	

中学校	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別
幕別	93人	10人	83人	11人	74人	19人	72人	12人	70人	11人
	3学級	6学級	3学級	5学級	3学級	6学級	3学級	4学級	3学級	3学級
糠内	12人	1人	16人	1人	14人		16人	1人	12人	1人
	3学級	1学級	3学級	1学級	3学級		3学級	1学級	2学級	1学級
札内	328人	18人	313人	16人	298人	11人	324人	12人	312人	17人
	10学級	7学級	10学級	6学級	9学級	5学級	10学級	4学級	9学級	4学級
札内東	266人	12人	251人	18人	244人	18人	225人	12人	211人	15人
	9学級	5学級	9学級	6学級	9学級	7学級	7学級	6学級	7学級	6学級
忠類	50人	4人	44人	2人	44人	3人	46人	2人	41人	3人
	3学級	3学級	3学級	2学級	3学級	2学級	3学級	2学級	3学級	2学級
計	749人	45人	707人	48人	674人	51人	683人	39人	646人	47人
	28学級	22学級	28学級	20学級	27学級	20学級	26学級	17学級	24学級	16学級
増減数	-56人	8人	-42人	3人	-33人	3人	9人	-12人	-37人	8人
増減率	-7.0%	21.6%	-5.6%	6.7%	-4.7%	6.3%	1.3%	-23.5%	-5.4%	20.5%
学校数	5校		5校		5校		5校		5校	

小・中学校	2,060人	170人	1,997人	181人	1,934人	189人	1,909人	195人	1,855人	217人
合計	87学級	61学級	87学級	60学級	85学級	59学級	83学級	56学級	82学級	54学級
増減数	-49人	7人	-63人	11人	-63人	8人	-25人	6人	-54人	22人
増減率	-2.3%	4.3%	-3.1%	6.5%	-3.2%	4.4%	-1.3%	3.2%	-2.8%	11.3%
学校数	14校									

※上段は児童生徒数、下段は学級数、増減数及び増減率は児童生徒数に係るもの

2 令和3年度の主な小中学校等整備工事の実施状況

◎ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

工事名	工事費	工期	内容
小・中学校手洗い場温水化改修工事	2,640,000 円	着工 3.7.8 竣工 3.9.22	糠内小学校、忠類小学校、忠類中学校の手洗い場の温水化工事

◎ 学校教育施設整備事業（教育財産費）

工事名	工事費	工期	内容
糠内中学校地下オイルタンクライニング工事	2,662,000 円	着工 3.4.15 竣工 3.8.31	設備老朽化に伴う改修工事
忠類中学校地下オイルタンクライニング工事	2,673,000 円	着工 3.4.15 竣工 3.8.31	
札内南小学校高圧受電設備改修工事	4,587,000 円	着工 3.5.20 竣工 3.8.31	高圧受電設備老朽化に伴う改修工事
糠内小学校教頭住宅改修工事	3,850,000 円	着工 3.7.8 竣工 3.9.10	設備老朽化に伴う改修工事
忠類中学校教頭住宅改修工事	3,883,000 円	着工 3.7.8 竣工 3.9.10	
札内東中学校学校林伐採工事	473,000 円	着工 3.9.10 竣工 3.10.15	不要な学校林の伐採工事
札内東中学校学校林剪定工事	1,122,000 円	着工 3.10.15 竣工 3.11.30	学校林の枝葉の剪定工事

3 教職員住宅入居の推移

教職員住宅入居の推移

	H28		H29		H30	
入居戸数①	49戸	幕 35戸 忠 14戸	52戸	幕 37戸 忠 15戸	46戸	幕 32戸 忠 14戸
うち教員入居	45戸	幕 33戸 忠 12戸	49戸	幕 35戸 忠 14戸	45戸	幕 31戸 忠 14戸
うち一般入居	4戸	幕 2戸 忠 2戸	3戸	幕 2戸 忠 1戸	1戸	幕 1戸 忠 0戸
空家	35戸	幕 31戸 忠 4戸	32戸	幕 29戸 忠 3戸	25戸	幕 25戸 忠 0戸
管理戸数計②	84戸	幕 66戸 忠 18戸	84戸	幕 66戸 忠 18戸	71戸	幕 57戸 忠 14戸
入居率①/②	58.3%	幕 53.0% 忠 77.8%	61.9%	幕 56.1% 忠 83.3%	64.8%	幕 56.1% 忠 100.0%

	R1		R2		R3	
入居戸数①	39戸	幕 26戸 忠 13戸	34戸	幕 22戸 忠 12戸	31戸	幕 20戸 忠 11戸
うち教員入居	38戸	幕 25戸 忠 13戸	33戸	幕 21戸 忠 12戸	30戸	幕 19戸 忠 11戸
うち一般入居	1戸	幕 1戸 忠 0戸	1戸	幕 1戸 忠 0戸	1戸	幕 1戸 忠 0戸
空家	32戸	幕 31戸 忠 1戸	37戸	幕 35戸 忠 2戸	40戸	幕 37戸 忠 3戸
管理戸数計②	71戸	幕 57戸 忠 14戸	71戸	幕 57戸 忠 14戸	71戸	幕 57戸 忠 14戸
入居率①/②	54.9%	幕 45.6% 忠 92.9%	47.9%	幕 38.6% 忠 85.7%	43.7%	幕 35.1% 忠 78.6%

※ 「幕」は幕別地区、「忠」は忠類地区の教職員住宅。

4 修学支援資金の支給状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請者数	106人	95人	104人	100人	72人
認定者数	18人	27人	28人	24人	24人
認定率	17.0%	28.4%	26.9%	24.0%	33.3%
支給額	767,900円	2,406,000円	2,621,300円	2,070,000円	2,350,700円

【参考】幕別町又は北海道のいずれかの制度の対象となっている割合

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定率	50.0%	53.7%	64.4%	57.0%	59.7%

※上記割合は幕別町修学支援資金（幕別町の制度）の申請者のうち、幕別町の制度で認定となった世帯と「北海道公立高校生等奨学給付金制度」（北海道の制度）の対象となる生活保護世帯又は世帯全員の住民税所得割が非課税である世帯の割合である。

○令和3年度区分ごとの支給単価（年額）

高校生の区分	在学する高等学校等の課程	支給単価	
		公立高等学校	私立高等学校
第1子	通信制以外	84,000円	103,500円
	通信制	36,500円	38,100円
第2子	通信制以外	129,700円	138,000円
	通信制	36,500円	38,100円

○令和3年度区分ごとの支給状況

区 分		支給単価	延べ支給者数	支給額	
第1子	通信制以外	公立高等学校	84,000円	15人	1,204,000円
		私立高等学校	103,500円	1人	103,500円
	通信制	公立高等学校	36,500円	-	-
		私立高等学校	38,100円	1人	19,000円
第2子	通信制以外	公立高等学校	129,700円	5人	594,400円
		私立高等学校	138,000円	3人	414,000円
	通信制	公立高等学校	36,500円	-	-
		私立高等学校	38,100円	1人	15,800円
合 計			26人	2,350,700円	

※認定者数（実支給者数）は24人であるが、年度途中に通信制以外の高等学校から通信制の高等学校に転学した人が2人いるため、延べ支給者数は26人となっている。

5 札内北小学校6年生の中学校の選択状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
札内中学校	①選択生徒数	0人	2人	1人	0人	0人
	選択者の割合 (①/③)	0.0%	4.4%	2.4%	0.0%	0.0%
	1年生の人数 (各年度5月1日現在)	96人	113人	101人	121人	106人
札内東中学校	②選択生徒数	52人	43人	41人	33人	45人
	選択者の割合 (②/③)	100.0%	95.6%	97.6%	100.0%	100.0%
	1年生の人数 (各年度5月1日現在)	89人	91人	74人	71人	81人
札内北小学校からの入学者 合計③ (①+②)		52人	45人	42人	33人	45人

6 札内北栄町等に在住する児童の小学校の選択状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
札内南小学校	①選択児童数	33人	50人	35人	27人	38人
	選択者の割合 (①/⑤)	82.5%	89.3%	89.7%	90.0%	95.0%
	②本来の入学者	109人	131人	97人	104人	106人
	1年生の人数 (②-③)	102人	125人	93人	101人	104人
札内北小学校	③選択児童数	7人	6人	4人	3人	2人
	選択者の割合 (③/⑤)	17.5%	10.7%	10.3%	10.0%	5.0%
	④本来の入学者	42人	42人	45人	36人	42人
	1年生の人数 (③+④)	49人	48人	49人	39人	44人
札内北栄町等からの入学者 合計⑤ (①+③)		40人	56人	39人	30人	40人

※「札内北栄町等」とは、西町1、北栄町1・2、共栄町1・3の行政区の全域並びに桜町南及び新北町西の行政区の一部の区域(国道38号以南)をいう。

7 小規模校特別転入学制度の入学状況（途別小学校）

各年度5月1日時点

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1年生	1人	1人	0人	0人	2人
2年生	0人	1人	1人	0人	0人
3年生	3人	0人	1人	1人	0人
4年生	1人	2人	0人	1人	1人
5年生	0人	1人	3人	0人	1人
6年生	2人	0人	2人	3人	0人
合 計①	7人	5人	7人	5人	4人
児童数②	25人	23人	27人	28人	25人
入学割合 (①/②)	28.0%	21.7%	25.9%	17.9%	16.0%

8 小中学校のいじめの認知件数

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校数	2校	1校	2校	1校	4校
件 数	2件	1件	2件	8件	19件
中学校数	1校	1校	1校	1校	1校
件 数	4件	1件	1件	1件	9件
学校数合計	3校	2校	3校	2校	5校
件数合計	6件	2件	3件	9件	28件
備 考	【いじめの定義】 児童生徒が一定の人間関係のある者から、心理的又は物理的な影響を与える行為を受けたことにより、心身の苦痛を感じる事				

9 小中学校の不登校の件数

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校数	4校	3校	1校	1校	5校
件 数	11件	5件	6件	5件	6件
中学校数	4校	5校	5校	3校	4校
件 数	31件	31件	29件	27件	47件
学校数合計	8校	8校	6校	4校	9校
件数合計	42件	36件	35件	32件	53件
備 考	【不登校の定義】 何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの				

10 日本スポーツ振興センター災害共済の給付状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
共済掛金①	2,056,260円		2,010,775円		1,969,435円		
内 訳	一般児童分	1,147,230円 945円/人×1,214人	1,162,350円 945円/人×1,230人	1,203,345円 935円/人×1,287人	618,975円 945円/人×655人	589,680円 945円/人×624人	
	一般生徒分	307,125円 945円/人×325人	274,995円 945円/人×291人	124,355円 935円/人×133人	△29,670円 230円/人×129人	△28,980円 230円/人×126人	0円 -
	準要保護児童生徒分	2,340円 65円/人×36人	2,145円 65円/人×33人	1,650円 55円/人×30人	△360円 10円/人×36人	△330円 10円/人×33人	0円 -
	控除額	2,045,640円	1,999,860円	1,958,605円	10,620円 295円/人×36人	10,915円 295円/人×37人	10,830円 285円/人×38人
	要保護児童生徒分	10,620円 295円/人×36人	10,915円 295円/人×37人	10,830円 285円/人×38人	幼稚園発生件数	0件	2件
	控除額	0円	8,220円	6,452円	給付金額	0円	8,220円
	小中学校分計	232,451円	492,349円	262,845円	小学校発生件数	62件	60件
	幼稚園園児分	1,366,715円	902,936円	949,604円	給付金額	232,451円	492,349円
障害見舞金	0円	0円	0円	中学校発生件数	104件	90件	
発生件数総計	166件	152件	137件	給付金額	1,366,715円	902,936円	
給付金額総計②	1,599,166円	1,403,505円	1,218,901円	障害見舞金	0円	0円	
②-①	△457,094円	△607,270円	△750,534円	発生件数総計	166件	152件	

区分	令和2年度		令和3年度					
共済掛金①	1,955,575円		1,914,290円					
内 訳	一般児童分	1,123,870円 935円/人×1,202人	1,130,415円 935円/人×1,209人	571,285円 935円/人×611人	540,430円 935円/人×578人			
	一般生徒分	251,515円 935円/人×269人	236,555円 935円/人×253人	0円 -	0円 -			
	準要保護児童生徒分	1,210円 55円/人×22人	1,760円 55円/人×32人	0円 -	0円 -			
	控除額	1,947,880円	1,909,160円	7,695円 285円/人×27人	5,130円 285円/人×18人			
	要保護児童生徒分	7,695円 285円/人×27人	5,130円 285円/人×18人	幼稚園発生件数	1件	0件		
	控除額	0円	926円	0円	給付金額	926円	0円	
	小中学校分計	136,292円	182,296円	34件	34件	給付金額	136,292円	182,296円
	幼稚園園児分	280,889円	160,663円	42件	26件	給付金額	280,889円	160,663円
障害見舞金	0円	0円	発生件数総計	77件	60件			
発生件数総計	77件	60件	給付金額総計②	418,107円	342,959円			
給付金額総計②	418,107円	342,959円	②-①	△1,537,468円	△1,571,331円			
②-①	△1,537,468円	△1,571,331円						

11 教材用消耗品等の状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校	消耗品費	3,416,537円	6,942,204円	4,988,852円	17,161,176円	3,314,784円
	義務教育教材備品	6,878,248円	6,816,324円	6,791,724円	6,668,214円	6,478,534円
	教育用I C T機器	10,370,220円	14,483,910円	17,765,535円	21,801,139円	18,012,867円
	学校図書	3,995,122円	4,082,597円	3,992,165円	3,992,233円	4,003,452円
	合 計	24,660,127円	32,325,035円	33,538,276円	49,622,762円	31,809,637円
	児童1人当たりの教材用消耗品等	17,173円	22,716円	23,990円	35,906円	23,067円
中学校	消耗品費	2,473,722円	2,319,346円	3,222,670円	2,413,581円	9,089,968円
	義務教育教材備品	6,596,894円	7,160,387円	7,023,655円	5,807,499円	5,969,901円
	教育用I C T機器	9,257,828円	11,341,819円	17,042,363円	17,318,201円	12,926,090円
	学校図書	1,890,553円	1,893,366円	1,895,587円	1,894,862円	1,971,632円
	合 計	20,218,997円	22,714,918円	29,184,275円	27,434,143円	29,957,591円
	生徒1人当たりの教材用消耗品等	25,465円	30,086円	40,254円	37,997円	43,229円
小・中学校合計	消耗品費	5,890,259円	9,261,550円	8,211,522円	19,574,757円	12,404,752円
	義務教育教材備品	13,475,142円	13,976,711円	13,815,379円	12,475,713円	12,448,435円
	教育用I C T機器	19,628,048円	25,825,729円	34,807,898円	39,119,340円	30,938,957円
	学校図書	5,885,675円	5,975,963円	5,887,752円	5,887,095円	5,975,084円
	合 計	44,879,124円	55,039,953円	62,722,551円	77,056,905円	61,767,228円
	児童生徒1人当たりの教材用消耗品等	20,125円	25,271円	29,544円	36,624円	29,810円
備考	児童数（各年度5月1日現在）	1,436人	1,423人	1,398人	1,382人	1,379人
	生徒数（各年度5月1日現在）	794人	755人	725人	722人	693人
	合 計	2,230人	2,178人	2,123人	2,104人	2,072人

12 学校図書の整備状況

各年度5月1日現在

学校名	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	図書標準	蔵書数	達成率	図書標準	蔵書数	達成率	図書標準	蔵書数	達成率
幕別小	8,360冊	8,548冊	102.2%	8,360冊	8,552冊	102.3%	8,360冊	8,836冊	105.7%
糠内小	5,080冊	4,243冊	83.5%	5,080冊	4,454冊	87.7%	5,080冊	4,886冊	96.2%
古舞小	3,520冊	4,497冊	127.8%	3,520冊	4,475冊	127.1%	3,520冊	4,506冊	128.0%
明倫小	3,000冊	3,987冊	132.9%	3,000冊	4,413冊	147.1%	3,000冊	4,397冊	146.6%
途別小	5,080冊	5,420冊	106.7%	4,560冊	5,769冊	126.5%	4,560冊	4,958冊	108.7%
白人小	7,960冊	9,657冊	121.3%	8,760冊	9,952冊	113.6%	8,760冊	10,186冊	116.3%
札内南小	12,760冊	12,085冊	94.7%	12,560冊	16,176冊	128.8%	12,560冊	14,862冊	118.3%
札内北小	9,960冊	11,657冊	117.0%	9,160冊	11,620冊	126.9%	9,160冊	11,538冊	126.0%
忠類小	7,480冊	8,363冊	111.8%	6,520冊	8,571冊	131.5%	6,520冊	8,815冊	135.2%
計	63,200冊	68,457冊	108.3%	61,520冊	73,982冊	120.3%	61,520冊	72,984冊	118.6%
幕別中	8,480冊	8,117冊	95.7%	7,920冊	8,142冊	102.8%	7,920冊	8,322冊	105.1%
糠内中	6,080冊	4,306冊	70.8%	6,080冊	4,574冊	75.2%	6,080冊	4,852冊	79.8%
札内中	11,680冊	12,679冊	108.6%	11,680冊	12,861冊	110.1%	11,680冊	13,241冊	113.4%
札内東中	11,200冊	10,952冊	97.8%	11,200冊	11,324冊	101.1%	11,200冊	11,588冊	103.5%
忠類中	6,720冊	5,130冊	76.3%	6,720冊	5,387冊	80.2%	6,720冊	5,632冊	83.8%
計	44,160冊	41,184冊	93.3%	43,600冊	42,288冊	97.0%	43,600冊	43,635冊	100.1%
合計	107,360冊	109,641冊	102.1%	105,120冊	116,270冊	110.6%	105,120冊	116,619冊	110.9%

13 就学援助の状況

児童生徒数は各5月1日現在

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校	児童数	1,398人	1,382人	1,379人
	申請者数	263人	283人	255人
	認定者数	199人	214人	189人
	申請率	18.8%	20.5%	18.5%
	援助率	14.2%	15.5%	13.7%
中学校	生徒数	725人	722人	693人
	申請者数	152人	142人	132人
	認定者数	125人	126人	118人
	申請率	21.0%	19.7%	19.0%
	援助率	17.2%	17.5%	17.0%
合 計	児童生徒数	2,123人	2,104人	2,072人
	申請者数	415人	425人	387人
	認定者数	324人	340人	307人
	申請率	19.5%	20.2%	18.7%
	援助率	15.3%	16.2%	14.8%

費 目	生 保 受給者	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		人 数	扶助額	人 数	扶助額	人 数	扶助額	
小学校	給食費	対象外	181人	7,209,164円	196人	8,293,097円	179人	7,809,605円
	学用品・体育用品費	対象外	181人	3,007,990円	196人	3,298,770円	179人	2,892,690円
	修学旅行費	対 象	33人	725,526円	44人	677,061円	27人	701,494円
	医療費	対 象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外	52人	1,941,000円	56人	1,403,790円	28人	1,429,680円
	P T A会費	対象外	141人	438,980円	158人	329,750円	147人	409,140円
	卒業アルバム費	対象外	29人	293,040円	41人	411,250円	28人	293,150円
	合 計			13,615,700円		14,413,718円		13,535,759円
中学校	給食費	対象外	117人	5,744,468円	115人	5,988,140円	107人	5,664,897円
	学用品・体育用品費	対象外	117人	2,973,520円	115人	2,905,580円	107人	2,536,640円
	修学旅行費	対 象	37人	2,542,884円	43人	1,341,153円	32人	1,813,309円
	医療費	対 象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外	61人	2,269,000円	71人	2,717,600円	34人	2,040,000円
	クラブ活動費	対象外	89人	1,188,745円	84人	819,820円	75人	896,690円
	生徒会費	対象外	117人	57,020円	115人	55,620円	98人	52,600円
	P T A会費	対象外	105人	396,100円	101人	282,460円	98人	246,370円
	卒業アルバム費	対象外	34人	296,140円	46人	398,600円	23人	202,400円
合 計			15,467,877円		14,508,973円		13,452,906円	
合 計	給食費	対象外	298人	12,953,632円	311人	14,281,237円	286人	13,474,502円
	学用品・体育用品費	対象外	298人	5,981,510円	311人	6,204,350円	286人	5,429,330円
	修学旅行費	対 象	70人	3,268,410円	87人	2,018,214円	59人	2,514,803円
	医療費	対 象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外	113人	4,210,000円	127人	4,121,390円	62人	3,469,680円
	クラブ活動費	対象外	89人	1,188,745円	84人	819,820円	75人	896,690円
	生徒会費	対象外	117人	57,020円	115人	55,620円	98人	52,600円
	P T A会費	対象外	246人	835,080円	259人	612,210円	245人	655,510円
	卒業アルバム費	対象外	63人	589,180円	87人	809,850円	51人	495,550円
	合 計			29,083,577円		28,922,691円		26,988,665円

○令和3年度就学援助実績

費目	生保 受給者	要保護者		準要保護者		合計	
		人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額
小学校	給食費	対象外		179人	7,809,605円	179人	7,809,605円
	学用品・体育用品費	対象外		179人	2,892,690円	179人	2,892,690円
	修学旅行費	対象	1人 28,626円	26人	672,868円	27人	701,494円
	医療費	対象	0人 0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外		28人	1,429,680円	28人	1,429,680円
	P T A会費	対象外		147人	409,140円	147人	409,140円
	卒業アルバム費	対象外		28人	293,150円	28人	293,150円
	合計		28,626円	13,507,133円		13,535,759円	
中学校	給食費	対象外		107人	5,664,897円	107人	5,664,897円
	学用品・体育用品費	対象外		107人	2,536,640円	107人	2,536,640円
	修学旅行費	対象	3人 173,737円	29人	1,639,572円	32人	1,813,309円
	医療費	対象	0人 0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外		34人	2,040,000円	34人	2,040,000円
	クラブ活動費	対象外		75人	896,690円	75人	896,690円
	生徒会費	対象外		98人	52,600円	98人	52,600円
	P T A会費	対象外		98人	246,370円	98人	246,370円
	卒業アルバム費	対象外		23人	202,400円	23人	202,400円
	合計		173,737円	13,279,169円		13,452,906円	
合計	給食費	対象外		286人	13,474,502円	286人	13,474,502円
	学用品・体育用品費	対象外		286人	5,429,330円	286人	5,429,330円
	修学旅行費	対象	4人 202,363円	55人	2,312,440円	59人	2,514,803円
	医療費	対象	0人 0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外		62人	3,469,680円	62人	3,469,680円
	クラブ活動費	対象外		75人	896,690円	75人	896,690円
	生徒会費	対象外		98人	52,600円	98人	52,600円
	P T A会費	対象外		245人	655,510円	245人	655,510円
	卒業アルバム費	対象外		51人	495,550円	51人	495,550円
合計		202,363円	26,786,302円		26,988,665円		
国庫補助金			68,000円				

○令和3年度就学援助支給単価

費目	幕別地域	忠類地域	備考	
小学校	給食費	241円/食	241円/食	
	学用品費（1年生）	11,630円	11,630円	
	学用品費（2～6年生）	13,900円	13,900円	
	体育用品費	11,810円	26,500円	1年生と4年生のみ
	修学旅行費	実費	実費	実施校・学年のみ
	医療費	実費	実費	虫歯・中耳炎等対象となる疾病
	新入学用品費	51,060円	51,060円	1年生のみ
	P T A会費	3,450円	3,450円	補助限度額
	卒業アルバム費	11,000円	11,000円	補助限度額
中学校	給食費	291円/食	291円/食	
	学用品費（1年生）	22,730円	22,730円	
	学用品費（2、3年生）	25,000円	25,000円	
	体育用品費	11,810円	38,030円	1年生のみ (札内中・札内東中は対象外)
	修学旅行費	実費	実費	実施校・学年のみ
	医療費	実費	実費	虫歯・中耳炎等対象となる疾病
	新入学用品費	60,000円	60,000円	1年生のみ
	クラブ活動費	30,150円	30,150円	補助限度額
	生徒会費	5,550円	5,550円	補助限度額
P T A会費	4,260円	4,260円	補助限度額	
卒業アルバム費	8,800円	8,800円	補助限度額	

※要保護者は修学旅行費及び医療費のみ支給となり、その他の費目は生活保護の教育扶助において措置される。

14 特別支援教育就学奨励費扶助の状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校	支給者数	63人	66人	68人	68人	79人
	支給金額	2,171,248円	2,237,055円	2,286,122円	2,514,147円	2,859,667円
	給食費	1,447,858円	1,525,962円	1,402,866円	1,543,524円	1,816,397円
	学用品費	359,730円	382,570円	391,680円	395,420円	459,385円
	体育用品費	136,125円	134,705円	140,280円	171,245円	137,255円
	修学旅行費	74,010円	91,468円	72,996円	72,068円	140,270円
	新入学用品費	153,525円	102,350円	278,300円	331,890円	306,360円
中学校	支給者数	17人	19人	19人	15人	24人
	支給金額	777,227円	884,805円	1,235,486円	750,655円	1,503,812円
	給食費	374,637円	505,520円	523,696円	397,032円	630,010円
	学用品費	189,720円	212,040円	236,355円	170,475円	272,760円
	体育実技用品費	36,055円	11,590円	17,535円	19,015円	30,825円
	修学旅行費	70,840円	85,005円	285,700円	77,163円	251,327円
	新入学用品費	105,975円	70,650円	172,200円	86,970円	318,890円
合 計	支給者数	80人	85人	87人	83人	103人
	支給金額	2,948,475円	3,121,860円	3,521,608円	3,264,802円	4,363,479円
	給食費	1,822,495円	2,031,482円	1,926,562円	1,940,556円	2,446,407円
	学用品費	549,450円	594,610円	628,035円	565,895円	732,145円
	体育実技用品費	172,180円	146,295円	157,815円	190,260円	168,080円
	修学旅行費	144,850円	176,473円	358,696円	149,231円	391,597円
	新入学用品費	259,500円	173,000円	450,500円	418,860円	625,250円

15 わかば幼稚園の園児数の推移

各年度5月1日現在

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数
3歳児	12人	1学級	11人	1学級	12人	1学級	4人	1学級	5人	1学級
4歳児	12人	1学級	14人	1学級	13人	1学級	10人	1学級	4人	1学級
5歳児	12人	1学級	12人	1学級	13人	1学級	13人	1学級	9人	1学級
合 計	36人	3学級	37人	3学級	38人	3学級	27人	3学級	18人	3学級

16 わかば幼稚園の満3歳児の入園状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
7月入園	3人	2人	0人	1人	1人
10月入園	3人	0人	1人	0人	0人
1月入園	2人	2人	0人	0人	0人
合 計	8人	4人	1人	1人	1人

17 中学校修学旅行費支援事業補助金の支給実績

中学校名	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	対象人数 (A)	就学 援助 対象者数 (B)	補助 対象 者数 (A-B)	支給金額	対象人数 (A)	就学 援助 対象者数 (B)	補助 対象 者数 (A-B)	支給金額	対象人数 (A)	就学 援助 対象者数 (B)	補助 対象 者数 (A-B)	支給金額
幕別中学校	30人	6人	24人	785,712円	33人	5人	28人	450,806円	27人	2人	25人	867,545円
糠内中学校	9人	3人	6人	203,850円	/	/	/	/	10人	1人	9人	293,886円
札内中学校	94人	17人	77人	2,695,000円	110人	22人	88人	1,389,168円	100人	19人	81人	2,208,055円
札内東中学校	92人	8人	84人	2,881,200円	90人	16人	74人	1,062,714円	71人	7人	64人	1,646,101円
忠類中学校	12人	3人	9人	315,000円	13人	1人	12人	290,892円	20人	3人	17人	595,000円
特別支援教育 就学奨励費 補助金対象者	/	/	/	△142,850円	/	/	/	△38,580円	/	/	/	△125,663円
合 計	237人	37人	200人	6,737,912円	246人	44人	202人	3,155,000円	228人	32人	196人	5,484,924円

学 校 給 食

1 給食供給学校

幕別学校給食センター（小学校	8校）	…	幕別、糠内、古舞、明倫、途別、白人、 札内南、札内北小学校
	（中学校	4校）	… 幕別、糠内、札内、札内東中学校
	（幼稚園	2園）	… わかば、幕別幼稚園
	（保育所	4所）	… 途別、古舞、明倫、糠内保育所
	（高等養護学校	1校）	… 中札内高等養護学校幕別分校
計 19か所			
忠類学校給食センター（小学校	1校）	…	忠類小学校
	（中学校	1校）	… 忠類中学校
	（保育所	2所）	… 忠類、駒島保育所
計 4か所			

2 稼働日数及び供給給食数

(単位：日、食)

	令和元年度				
	稼働日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校 幕別分校
幕別学校給食センター	186	268,822	134,272	17,992	7,788
忠類学校給食センター	186	16,721	11,168	9,206	—
	令和2年度				
	稼働日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校 幕別分校
幕別学校給食センター	201	296,356	144,475	17,024	9,806
忠類学校給食センター	200	18,836	12,253	10,173	—
	令和3年度				
	稼働日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校 幕別分校
幕別学校給食センター	207	292,936	138,248	16,477	10,597
忠類学校給食センター	207	18,452	11,971	9,473	—

3 産地別農産物の使用割合

(単位：kg、%)

	令和元年度									
	町内産		十勝産		道内産		道外産		合計	
幕別学校給食センター	17,450	40.5	8,477	19.7	2,977	6.9	14,154	32.9	43,058	100.0
忠類学校給食センター	2,424	50.3	323	6.7	1,154	23.9	922	19.1	4,823	100.0
合計	19,874	41.5	8,800	18.4	4,131	8.6	15,076	31.5	47,881	100.0
	令和2年度									
	町内産		十勝産		道内産		道外産		合計	
幕別学校給食センター	19,589	41.4	11,194	23.7	3,948	8.3	12,596	26.6	47,327	100.0
忠類学校給食センター	2,238	46.4	162	3.4	880	18.2	1,540	32.0	4,820	100.0
合計	21,827	41.8	11,356	21.8	4,828	9.3	14,136	27.1	52,147	100.0
	令和3年度									
	町内産		十勝産		道内産		道外産		合計	
幕別学校給食センター	18,164	39.9	8,496	18.7	5,257	11.5	13,617	29.9	45,534	100.0
忠類学校給食センター	2,090	46.0	339	7.5	848	18.7	1,263	27.8	4,540	100.0
合計	20,254	40.5	8,835	17.6	6,105	12.2	14,880	29.7	50,074	100.0

生涯学習

1 ふるさと館ジュニアスクール

町内小学生5～6年生に、学校では学べない体験学習をとおして地域の生活文化に対する理解を深めた。

年度	実施内容	事業数	5年生	6年生	合計
令和元年度	鮭稚魚放流、野鳥観察、砂金堀り、宿泊学習、化石発掘、ふるさと館まつり、絵手紙、そばづくり、書道教室、百人一首	10	5人	6人	11人
令和2年度	パークゴルフ教室、木工教室、化石発掘、ふるさと館まつり、てんこく教室、和風づくり、書道教室、百人一首	8	4人	4人	8人
令和3年度	鮭稚魚放流、野鳥観察、化石教室、宿泊学習、PG教室、紙飛行機教室、絵手紙教室、そばづくり、書道教室、百人一首	10	4人	5人	9人

2 青少年公開講座「ものづくり体験教室」

児童生徒が、自ら考えながら自分でモノを作り上げる楽しさを体験し、理科や科学への興味や関心を深めることができた。

年度	実施内容	対象者	参加者数
令和元年度	北海道幕別清陵高等学校による学校開放講座開催のため事業休止		
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止		
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止		

3 北海道幕別清陵高等学校による学校開放講座

北海道幕別清陵高等学校の教諭を講師に、子どもから大人までを対象とした学校開放講座を開催した。

年度	実施内容	未就学児	小学生	中学生	大人	合計
令和元年度	7/29: クッキング講座、ものづくり講座、e-スポーツ講座、ロボット講座、音楽講座、消しゴムハンコづくり、英会話講座、荷造りに使える紐の縛り方講座、リトミック講座、スポーツ講座	3人	42人	0人	7人	52人
	12/26: 羊毛フェルト講座、格安スマホ講座、バンド体験講座、力学講座、e-スポーツ講座、サイエンスクッキング講座、英会話講座、手作り楽器講座、肖形印づくり、スポーツ講座、荷造り講座	4人	21人	0人	13人	38人
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止					
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止					

4 幕別町コミュニティカレッジ

北海道科学大学との連携協定のひとつとして、町民を対象に幅広い内容の講座を開設し、町民の自発的な学習活動を支援した。

年度	実施内容	開催回数	受講者数
令和元年度	「薬の正しい使い方」、「協働の町づくりについて」	2回	235人
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止		
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止		

5 ミニ歴史博物館

ふるさと館の展示品の一部を移動博物館として展示し、展示品に接する機会を増やすことにより、郷土文化に対する理解を深めた。令和元年度・2年度・3年度は、途別小学校において実施した。

6 社会教育施設の利用状況

(単位：人/件)

施設名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	件数	人数	件数	人数	件数
町民会館	7,737	580	6,157	479	4,866	225
まなびや相川	3,295	167	3,013	173	1,695	120
まなびや中里	175	59	65	29	36	14
ふるさと館	2,221	—	1,249	—	535	—
蝦夷文化考古館	694	—	736	—	429	—
忠類ナウマン象記念館	15,990	—	10,271	—	8,470	—
集団研修施設こまはた	2,885	34	817	36	744	54

7 小学生国内研修事業

本町の児童（小学校5・6年生）を国内に派遣し、団体生活及びホームステイを体験するとともに派遣先の歴史、生活、文化等を視察・研修し、派遣先の児童との交流を通して将来の幕別町を担う少年活動のリーダーの養成を目的とする。

(1) 埼玉県上尾市との交流事業

上尾市と忠類地区は、昭和50年から子ども会の間で交流が続いており、現在では子ども達の交流のみにとどまらず、物産などの各種の交流事業を進めるまでに発展した。

年度	内容	3～5年生	6年生	合計
令和元年度 【派遣】	ホームステイ、子ども会との交流、施設見学、川越水上公園プール、川越市内見学	5人	5人	10人
令和2年度 【受入】	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			
令和3年度 【受入】	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			

(2) 高知県中土佐町・神奈川県開成町との交流事業

高知県中土佐町・神奈川県開成町と本町が災害時相互応援協定を締結したことにより、平成27年度から児童生徒の相互交流事業を開始した。

年度	内容	5年生	6年生	合計
令和元年度 【派遣】	漁業体験、四万十川遊び、小田原城散策、富士山散策、箱根見学、東京都内見学	7人	13人	20人
令和2年度 【受入：中土佐】	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			
令和2年度 【受入：開成】				
令和3年度 【受入：中土佐】	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			
令和3年度 【受入：開成】				

8 海外研修事業

本町の中学生（2年生）・高校生（1年生）を海外に派遣し、海外の生活を体験することにより外国の生活・文化・教育・自然などに対する理解を深めるとともに、語学・国際マナー等を学ぶことにより国際的視野を広め将来国際社会に貢献できる人材育成に努めた。

年度	研修先	中学生	高校生	引率者	合計
令和元年度	オーストラリア キャンベラ市	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			
令和2年度	オーストラリア キャンベラ市	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			
令和3年度	オーストラリア キャンベラ市	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			

9 国際交流ホストファミリー助成金

国際交流事業によりホストファミリーとして外国人を受け入れする家庭に対し助成金を交付し、一般家庭で受入をすることにより町民レベルでのより一層の国際交流の推進に努めた。

年度	受入内容	件数	助成金額
令和元年度	メルローズハイスクール研修生21人受入	18件	210,000円
令和2年度	実績なし		0円
令和3年度	実績なし		0円

10 家庭教育講演会（※幕別町PTA研究大会を含む。）

家庭教育の重要性を確認し、子どもと家族の大切さを理解するための知識、態度を養い、課題を自主的に解決できるようになることを目的に開催した。

年度	実施内容	参加者数
令和元年度	12/8(日) 「映像を通して子どもたちに伝えたいこと」 講師 八鍬 新之介 氏	158人
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止	
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止	

11 長期休み家庭教育支援事業「学び隊」

小学4～6年生を対象に、長期休業中の居場所づくりと自主学習の支援をするため、地域の教職経験者の協力により「学び隊」を開設した。

年度	実施日数	幕別小	白人小	札北小	札南小	忠類小	合計
令和元年度	夏休み（6日間）	0人	4人	0人	47人	0人	51人
	冬休み（6日間）	0人	11人	0人	47人	0人	58人
令和2年度	夏休み（5日間）	新型コロナウイルス感染症拡大により中止					
	冬休み（6日間）						
令和3年度	夏休み（6日間）	新型コロナウイルス感染症拡大により中止					
	冬休み（6日間）						

12 文化表彰・スポーツ表彰

文化賞	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
文化賞	—	—	—	—	—	—
文化奨励賞	38人	2団体	8人	1団体	20人	3団体
計	38人	2団体	8人	1団体	20人	3団体

スポーツ賞	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
スポーツ賞	1人	—	3人	—	0人	—
スポーツ奨励賞	57人	18団体	14人	7団体	27人	15団体
計	58人	18団体	17人	7団体	27人	15団体

13 まくべつ町民芸術劇場

優れた芸術文化事業の企画と運営を図り、町全体の芸術鑑賞機会の充実に努めるとともに、町全体の芸術文化への関心を高めた。

年度	実施内容	事業数	入場者数
令和元年度	チックコリアトリロジー、清塚信也コンサート connect、お笑いスーパーライブ、PMFアメリカコンサート、稲川淳二の怪談ナイト、キエフ・クラシック・バレエ、歌で元気！北海道歌まつり in 幕別、ブラック団落語三人会、ちばよしお&ノーチェ・アミーゴ創立50周年、宇崎竜童・杉山清貴・沢田知可子 FRIENDS OF SONGS in 幕別 ほか	19	4,570人
令和2年度	田中光俊クラシックギターコンサート、八神純子 Live2020～きみの街へ、スポンサートリックスマジックショー、北海道歌旅座公演2020-2021、第32回まくべつ絵画展、Jewelry Ice LIVE、ONEOR8「グレーのこと」、海援隊トーク&ライブ、音楽の宅配便、神田伯山独演会	10	2,331人
令和3年度	街角に響く世界の音楽、コロムビア幕別演歌まつり、大谷康子と札幌主席メンバーによるスペシャルコンサート～人生を楽しもう！～、歌舞伎にふれよう～歌舞伎体験プログラム～「連獅子」、グッドピープル、ぐっさんのハッピーオンステージ全国50か所ツアー、1966カルテット「ザ・ビートルズ&UKロッククラシック」、フェリス・デラ・ヴィーダ～ラテンジャズセクスタット in 幕別～、第33回まくべつ絵画展、バレ	13	2,833人

	ンタイムコンサート～みんなで楽しむトリコロールのアイランド音楽～、とちちフォト&ミュージックライブ2022、大西順子カルテットライブ&ザ・オーケストラライブ2022、小椋佳～歌紡ぎの会		
--	--	--	--

14 文化講演会

幅広く様々な世代の町民が興味を持ち、芸術文化に触れる機会が得られるよう、聴講の機会提供に努めた。

年度	実施内容	事業数	入場者数
令和元年度	【幕別】森崎博之文化講演会「北海道農業応援宣言!」、映画「ボヘミアン・ラブソディ」、文化講演会「田中雅美トークイベントin幕別」 【忠類】杉田知子バイオリンコンサート、ハンドパン演奏&体験会	5	1,132人
令和2年度	【幕別】瀬古利彦文化講演会「心で走る」、幕別百年座「なつかしの16mmフィルム映画会」 【忠類】ホンヤミカコ・オカリナコンサート&ワークショップ	3	277人
令和3年度	【幕別】菅井貴子「変わる十勝の天候 自然災害に備える」、幕別百年座「生きとし生けるもの」、十勝のアイヌ文化の歴史と現在 【忠類】アイヌ音楽公演「マレウレウLIVE」	4	445人

15 生涯学習講座

人生を心豊かに過ごし、学びたいという欲求を満たすため、生涯にわたる学習活動として様々なメニューを提供し、地域の教養・文化を高めるために講座を開設した。

年度	実施内容	講座数	受講者数
令和元年度	【幕別】初心者太極拳講座、世界のお料理講座、楽しいウクレレ講座、町民カレッジ、大人の社会見学、夏休みチャレンジ講座、冬休みこども講座まつり、はじめての手話講座、リクエスト講座 ほか 【忠類】背骨コンディショニング、ハンドメイド、ポーセラーツ、カリグラフィー、ストレッチ、パステルアート、大人のための美文字	42	1,207人
令和2年度	【幕別】ポップアップBOXカードづくり、けんぼんハーモニカらくらく入門、大人の社会見学、アイヌ刺しゅうで手作りマスク、お皿に絵付け講座、足育のすすめ講座、ハーブを楽しもう!講座、初心者のためのパークゴルフ教室2020 ほか 【忠類】ハンドメイド、スポーツ吹き矢、パステルアート、壁掛けアートフラワー、ポーセラーツ	64	1,248
令和3年度	【幕別】初心者ハワイアンフラ講座、和食料理講座、ママと一緒にガラスアートのフォトフレーム作り、帯で作るかぶと&こいのぼり、みんなで学ぼう!町民カレッジ、カギ針編み初心者講習会、はちみつ講座、大人の社会見学 ほか 【忠類】背骨コンディショニング、パステルアート、ストレッチ、ポーセラーツ、手作りパンを楽しもう	67	1,484

16 学校芸術鑑賞

町内の小中学生全員に間近な芸術鑑賞の機会を提供し、児童・生徒の芸術や教養の涵養を図った。

年度	実施内容	小学生	中学生	合計
令和元年度	観劇「遠い約束～おじいさんのタイムカプセル～」	1,593人	833人	2,426人
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止 ※代替事業として、学校派遣型落語教室を小学校6校、中学校1校で実施	(250人)	(50人)	(300人)
令和3年度	古典芸能「爆笑！チビっ子寄席」	1,556人	787人	2,343人

17 百年記念ホールの利用状況

年度	利用件数	利用人数	使用料
令和元年度	3,836件	109,080人	3,108,033円
令和2年度	2,467件	29,455人	2,166,953円
令和3年度	2,683件	62,151人	4,168,634円

18 忠類ナウマン象記念館事業

年度	実施内容	子ども	大人	合計
令和元年度	親子でミニ発掘体験教室	55人	44人	99人
	大人の発掘体験教室		13人	13人
令和2年度	親子でミニ発掘体験教室	40人	25人	65人
令和3年度	親子でミニ発掘体験教室	40人	39人	79人
	十勝石でナウマン象の置物を作ろう	17人	16人	33人
	アンモナイトのレプリカを作ろう	2人	5人	7人

19 百年記念ホール独自提案事業

年度	実施内容	事業数	来場者数
令和元年度	こどもの日百年記念“ゆめ”ホール、幕別食材を使ったうまいものコンテスト、まくまくサマー2019、秋のお宝でもの作り体験！、箏・三絃・尺八ニューイヤークンサート、冬のお楽しみDAY！、まっくグラウンドミュージック、学校芸術鑑賞会（観劇）、なつぞらファンフェスin十勝、新BS日本のうた	10	5,481人
令和2年度	ベーゼンドルファーの日、まくまくサマー2020、幕別百年座「なつかしの16mmフィルム映画会」、ウッドブロックをつくって演奏しよう！、避難訓練コンサート、こどもオペラ「3匹のこぶた」、学校派遣型落語教室、I LOVE まくべつフォトコンテスト、エコキャンドル&スノーキャンドル作り！、まっくグラウンドミュージック	10	2,505人
令和3年度	こどもの日企画！百年記念ゆめホールツアー！！まくまくサマー2021、I LOVEまくべつフォトコンテスト、感性100%！！生きる命のコラボ展、幕別百年座	9	1,356人

	「生きとし生けるもの」、冬のお楽しみDAY!、まっく グラウンドミュージック、派遣型落語講座、街かどギ ャラリー		
--	--	--	--

20 百年記念ホール改修事業

施設全体の経年により、催事・音楽イベント等の運営に支障をきたす可能性が高く、全体的に不具合が認められる現状において、多岐にわたる改修が必要不可欠であることから、『幕別町百年記念ホール改修計画』に基づき、次のとおり年次で改修事業を実施した。

年度	整備内容	事業費
令和元年度	講堂床改修工事 電話交換機改修工事	5,203,000円 1,728,000円 6,931,000円
令和2年度	ボイラー更新工事	22,528,000円 22,528,000円
令和3年度	電気炉更新工事	7,293,000円 7,293,000円

21 初心者スポーツ教室

スポーツに親しむ機会を提供し、運動能力を高めることを目的に、初心者を対象にスポーツ教室を開設して、体力向上と健康増進に努めた。

年度	実施内容	参加延人数
令和元年度	初心者スケート教室（2日間）	60人
	初心者スキー教室（2日間）	雪不足のため中止
	ジュニア初心者水泳教室（1日間）	54人
	忠類地区 ちびっこスキー教室、ジュニアスキー教室（2日間）	雪不足のため中止
	忠類地区 ジュニアスケート教室（1日間）	26人
	忠類地区 ちびっこ水泳教室（2日間）	27人
令和2年度	初心者スケート教室（2日間）	77人
	初心者スキー教室（2日間）	雪不足のため中止
	ジュニア初心者水泳教室（1日間）	コロナにより中止
	忠類地区 ジュニアスキー教室（1日間）	11人
	忠類地区 ジュニアスケート教室（1日間）	24人
	忠類地区 ちびっこ水泳教室	コロナにより中止
令和3年度	初心者スケート教室（2日間）	60人
	初心者スキー教室（2日間）	雪不足のため中止
	ジュニア初心者水泳教室（1日間）	コロナにより中止
	忠類地区 ジュニアスキー教室（2日間）	10人
	忠類地区 ジュニアスケート教室（1日間）	大雪のため中止
	忠類地区 ちびっこ水泳教室（3日間）	40人

22 リフレッシュ教室（スポーツ推進委員会主催）

健康と体力の維持を高めるとともに、運動による疲労回復と心身のリフレッシュを図り、中高年者等の運動不足の解消、運動に親しむ機会を提供した。

年度	実施内容	参加延人数
令和元年度	ナウマンぞうり卓球体験会（3日間）	51人
令和2年度	代替事業として、簡単にできるストレッチ体操のパンフレットを作成し、町施設に配置したり町HPや町公式SNSにより広く周知を行った。	—
令和3年度	ポッチャ、モルックの体験会を開催予定であったが、コロナの影響により中止とした。	—

23 パークゴルフ家族大会

パークゴルフ30周年を契機として、パークゴルフを通じた3世代交流を進めるために家族大会を開催した。

年度	部門（会場）	参加者数	合計
令和元年度	家族部門（俳句村コース）	14組28人	49人
	一般部門（俳句村コース）	9組18人	
	中高生部門（俳句村コース）	3人	
令和2年度	家族部門（エルムコース）	5組10人	26人
	一般部門（エルムコース）	8組15人	
	中高生部門（エルムコース）※実際は一般部門で参加	1人	
令和3年度	家族部門（俳句村コース）	17組34人	42人 ※雨天により中止
	一般部門（俳句村コース）	4組8人	
	中高生部門（俳句村コース）	0人	

24 チャレンジデー

町民のスポーツへの参加のきっかけや健康づくり、地域コミュニティの促進、住民の連帯感の醸成など、スポーツを通じたまちづくりに寄与することを目的に、チャレンジデーを実施した。

年度	実施日	特別イベント数	参加者数	参加率	対戦結果（対戦相手）
令和元年度	令和元年5月29日	8種目	13,569人	50.5%	敗北（秋田県にかほ市、広島県北広島町）
令和2年度	コロナにより中止				
令和3年度	コロナにより中止				

25 社会体育施設の利用状況

（単位：人）

施設名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
農業者トレーニングセンター	26,903	22,893	24,272
札内スポーツセンター	112,522	71,589	89,308
札内スポーツセンターテニスコート	3,568	2,917	2,294
忠類体育館	5,761	5,048	2,763
学校体育館開放	10,837	569	2,169
幕別町民プール	(使用日数136日)5,097	(使用日数119日)4,035	(使用日数70日)3,117
札内東町民プール	(使用日数62日)2,551	(使用日数67日)756	—
札内南町民プール	(使用日数70日)9,231	(使用日数70日)9,285	(使用日数59日)6,376
札内北町民プール	(使用日数68日)3,611	(使用日数68日)1,243	(使用日数61日)3,084
糠内町民プール	(使用日数49日)328	(使用日数41日)387	(使用日数44日)250
忠類町民プール	(使用日数99日)1,232	(使用日数95日)776	(使用日数67日)707
幕別運動公園陸上競技場	6,179	4,084	4,454
幕別運動公園野球場	4,058	2,872	2,746
依田公園野球場	2,469	1,337	1,666
札内川河川緑地野球場	1,520	1,775	809
札内川河川緑地サッカー場	22,807	16,817	14,728
忠類野球場	1,950	1,592	760
クマグラハウス	5,028	3,626	2,655
幕別町営スケートリンク	3,174	3,540	2,972
札内町営スケートリンク	5,731	4,796	4,681

26 社会体育施設の整備状況

年度	整備内容	金額
令和元年度	札内南町民プール上屋シート取替工事	4,935,600円
	農業者トレーニングセンター改修工事 (外壁やロビー床のひび割れ、トイレの洋式化等の改修等)	173,541,600円
	農業者トレーニングセンターバスケットゴール購入	7,506,000円
令和2年度	札内北町民プール上屋シート更新	3,575,000円
	札内スポーツセンターアリーナ音響設備老朽化不良修繕	809,600円
	農業者トレーニングセンターウレタン塗装工事	797,500円
令和3年度	農業者トレーニングセンター武道場天井修繕	616,000円
	忠類町民プール外壁撤去修繕	1,276,000円

27 健康講座（指定管理者委託事業）

町民の健康増進と体力の向上を図るため、幕別地区、札内地区で各種健康講座、運動相談、体力診断を実施し、忠類地区では、健康講座をそれぞれ実施した。

講座名	内容	令和3年度	
		回数	参加人数
転倒しない体づくり	転倒防止のための歩き方	77回	1,001人
みんなでスッキリサーキット	体力筋力アップ（初級）	59回	627人
Enjoy! 貸貸サーキット	体力筋力アップ（中級）	141回	766人
水中エクササイズ	水中ウォーキング	8回	30人
ストレッチボールDE体スッキリ	ストレッチボールを使った運動	19回	241人
ゆったりリフレッシュ運動	高齢者向け軽運動（忠類）	39回	288人
冬でもウォーキング	ウォーキング	1回	15人
計		344回	2,968人

28 健康講座（指定管理者独自提案事業）

講座名	内容	令和3年度	
		回数	参加人数
やさしいヨガ	ヨガ体験教室	40回	282人
計		40回	282人

図 書 館

1 図書貸出冊数

① 令和元年度 (単位：冊)

分類/区分	本 館	札内分館	忠類分館	B M	合 計
一般書	22,170	42,489	7,255	1,806	73,720
児童書	17,350	24,620	5,932	29,729	77,631
参考資料	5	5	7	0	17
郷土・行政	48	61	18	4	131
その他	2,808	6,100	1,057	173	10,138
合 計	42,381	73,275	14,269	31,712	161,637
(前年度比)	185	-2,481	1,506	-1,113	-1,903

② 令和2年度 (単位：冊)

分類/区分	本 館	札内分館	忠類分館	B M	合 計
一般書	18,968	35,062	5,837	1,416	61,283
児童書	21,817	23,346	5,634	18,925	69,722
参考資料	4	3	1	1	9
郷土・行政	60	60	33	1	154
その他	1,963	4,112	821	273	7,169
合 計	42,812	62,583	12,326	20,616	138,337
(前年度比)	431	-10,692	-1,943	-11,096	-23,300

③ 令和3年度 (単位：冊)

分類/区分	本 館	札内分館	忠類分館	B M	合 計
一般書	18,758	33,694	5,982	995	59,429
児童書	25,620	21,398	4,498	16,060	67,576
参考資料	5	4	4	0	13
郷土・行政	58	24	20	6	108
その他	2,043	4,031	1,056	155	7,285
合 計	46,484	59,151	11,560	17,216	134,411
(前年度比)	3,672	-3,432	-766	-3,400	-3,926

2 蔵書冊数

① 令和元年度 (単位：冊)

分類/区分	本館	札内分館	忠類分館	B M	合計
一般書	98,962	43,734	10,227	669	153,592
児童書	31,520	24,412	10,386	8,822	75,140
参考資料	3,071	540	71	0	3,682
郷土・行政	4,928	626	492	0	6,046
その他	7,073	4,367	2,320	35	13,795
合計	145,554	73,679	23,496	9,526	252,255
(前年度比)	2,174	889	373	457	3,893

② 令和2年度 (単位：冊)

分類/区分	本館	札内分館	忠類分館	B M	合計
一般書	97,911	44,871	10,602	931	154,315
児童書	32,682	24,596	10,551	9,518	77,347
参考資料	3,010	547	80	8	3,645
郷土・行政	5,137	647	528	0	6,312
その他	6,930	4,370	2,404	35	13,739
合計	145,670	75,031	24,165	10,492	255,358
(前年度比)	116	1,352	669	966	3,103

③ 令和3年度 (単位：冊)

分類/区分	本館	札内分館	忠類分館	B M	合計
一般書	99,926	45,792	10,665	951	157,334
児童書	33,309	24,357	10,611	9,909	78,186
参考資料	3,045	542	83	8	3,678
郷土・行政	5,593	687	551	0	6,831
その他	6,977	4,369	2,487	35	13,868
合計	148,850	75,747	24,397	10,903	259,897
(前年度比)	3,180	716	232	411	4,539

3 図書サービス指標

① 令和元年度

- I 蔵書密度 $252,255冊 \div 26,505人 = 9.5冊$ (町民1人当たり資料数)
- II 貸出密度 $161,637冊 \div 26,505人 = 6.1冊$ (町民1人当たり貸出数)
- III 資料回転率 $161,637冊 \div 252,255冊 = 0.64冊$ (資料の貸出回転率)

② 令和2年度

- I 蔵書密度 $255,358冊 \div 26,382人 = 9.7冊$ (町民1人当たり資料数)
- II 貸出密度 $138,337冊 \div 26,382人 = 5.2冊$ (町民1人当たり貸出数)
- III 資料回転率 $138,337冊 \div 255,358冊 = 0.54冊$ (資料の貸出回転率)

③ 令和3年度

- I 蔵書密度 $259,897冊 \div 26,113人 = 10.0冊$ (町民1人当たり資料数)
- II 貸出密度 $134,411冊 \div 26,113人 = 5.1冊$ (町民1人当たり貸出数)
- III 資料回転率 $134,411冊 \div 259,897冊 = 0.52冊$ (資料の貸出回転率)

4 各種事業内容

事業名	令和元年度 参加数	令和2年度 参加数	令和3年度 参加数	備考
マイファーストブックサポート	152人	158人	159人	
講座	137人	22人	40人	全館
読書週間行事	79人	213人	82人	全館
人形劇公演	62人	コロナにより中止	47人	忠類
紙芝居（あっちこっち紙芝居）	102人	54人	80人	札内
読み聞かせ（ババール）	393人	120人	130人	札内
読み聞かせ（おはなしのたね）	156人	115人	84人	忠類
読み聞かせ（司書）	75人	28人	74人	本館、忠類
お直しサポーター	134人	127人	123人	本館、札内
映画会	191人	28人	54人	本館、札内
文芸誌編集	105人	87人	79人	本館
調べ学習、職場研修	289人	6人	17人	全館
見学・視察	126人	176人	250人	全館
その他（古本交換市等）	3,024人	1,473人	1,457人	全館
合計	5,025人	2,607人	2,676人	

※その他：古本交換市、季節のイベント（ハロウィン等）、雑誌無料配布など

※緊急事態宣言による令和3年度の臨時休館

- ① 5月18日（火）～6月20日（日） ② 8月27日（金）～9月30日（木）

町民一人ひとりが運動・スポーツを見る・する・楽しむ機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、幼少期からスポーツに親しむために、トップアスリートとの交流の場の創出や様々な運動を経験させ、身体機能の可能性を磨き、将来にわたってオリンピック選手を生み出し、町民に夢と希望を与えることで、「オリンピックの町」として全国に対する認知度向上を図る。

■子どものスポーツを支えるための講演会

日体大教授等の来町に合わせ、保護者や指導者にスポーツの大切さを理解してもらい子どもがスポーツに親しむ習慣が促進されるよう普及・啓発するとともに、スポーツを続ける環境づくりのサポートを目的に子どものスポーツを支えるための講演会を行った。

日 時 令和3年11月6日（土） 18:30～20:40

第1部 内容「女性アスリートの特性を考慮した指導方法」

講師 日本体育大学児童スポーツ教育学部児童スポーツ教育学科 教授 須永 美歌子

第2部 内容「選手のパフォーマンスを上げる食事管理」

講師 日本体育大学児童スポーツ教育学部児童スポーツ教育学科 助教 安達 瑞保

参加者 保護者及び部活動や少年団の指導者 36人

■幕別町産農産物を活用したアスリート向けレシピ開発 ※日本体育大学連携事業

幕別町で生産されている農産物の栄養素が運動やパフォーマンスに与える影響を分析し、科学的根拠に基づいたレシピを開発するために日体大教授等が来町され、JA幕別とJA忠類の協力により農産物等に関する説明を受け、生産者との面談も行い、レシピ開発のための事前調査を行った。

■オリンピック輩出要因分析事業 ※日本体育大学連携事業

オリンピックの輩出要因を様々な分野（環境、食、施設、人的要因など）で研究し、その結果を基に、オリンピックの育成につなげる事業を展開するために日体大准教授等が来町され、研究の協力者である帯広畜産大学の教授と研究の具体的な方向性、アンケート・インタビュー項目及び具体的な実施方法についての打合せを行った。

■スポーツ合宿・大会誘致及び受入体制の強化

①慶應義塾体育会野球部合宿の受入（8/4～8/14）

新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊先は帯広市のホテルとなったが、過去3年にわたり交流を深めてきたこともあり、練習場や練習場までの移動手段の確保、特産品の差入れ等を行った。

②慶應義塾体育会野球部によるオンライン野球講座（11/13）

新型コロナウイルス感染症の影響により、合宿期間中の直接触れ合う野球講座や学習指導は行わないこととし、あらためて日程を調整しオンラインによる野球講座を行った。

・ピッチング講座 ・バッティング講座 ・野球学

■幕別町応援大使事業

町内出身アスリート等を応援大使として任命し、幕別町のPR活動に協力いただくとともに、アスリート等を活用して町の知名度向上や事業効果の拡大等につなげた。

※ 関連規定等

- 幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則
- 幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針
- 幕別町教育委員会会議規則

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づく幕別町教育委員会（以下「委員会」という。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「事務の点検及び評価」という。）を行い、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民への説明責任を果たすため、その実施に関する基本的事項を定めるものとする。

(事務の点検及び評価等)

第2条 委員会は、毎年、前年度の事務の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成するものとする。

2 委員会は、前項の規定により報告書を作成したときは、議会にこれを提出するとともに、公表するものとする。

(学識経験を有する者の知見の活用)

第3条 委員会は、事務の点検及び評価を行うに当たっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するものとする。

2 前項の教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、事務の点検及び評価の方法や結果について、教育委員、委員会事務局職員及び幕別町立学校職員以外の者から意見を聴取する方法により行うものとする。

(実施方針)

第4条 教育長は、事務の点検及び評価の計画的かつ着実な推進を図るため、事務の点検及び評価に関する基本方針、評価対象、評価方法、公表方法等を内容とする実施方針を定めなければならない。

(委任)

第5条 この規則の施行に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

◎ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等） 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針

1 趣旨

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則第4条の規定に基づき、「幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針」を定めるものである。

2 基本方針

事務の管理及び執行の状況の点検及び評価は、経済社会情勢の変化や町民ニーズに適切かつ柔軟に対応し、限られた行財政資源の有効活用と施策の重点的な展開を図るために、事務事業の点検・検証を行い、課題や今後の改善方を明らかにし、加えて、議会への報告や公表により、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくために行なうものである。

3 評価の対象

第6期幕別町総合計画の基本計画で、各章の項目ごとに定める「主要施策」を基に、事業別予算の事務事業を対象として評価する。

4 評価の方法

各主管課（館、センター）が、事業を実施している立場で主体的に事業を評価する「事務事業評価シート」を町長部局で実施する評価方法により作成し、教育部長が、教育行政の統一性を確保し、かつ、総合的な推進を図る観点から調整を行った上で、点検評価報告書(案)をまとめるものとする。

5 外部意見の反映

点検評価報告書(案)を作成後において、点検及び評価の客観性を確保する観点から、町長部局の部長職に相当する職員等から点検評価報告書(案)に対する意見を聴取することにより、学識経験を有する者等の知見の活用を努め、外部評価の結果は、別途取りまとめることとし、「事務事業評価シート」には反映しない。

6 評価結果の反映

評価の結果については、第6期幕別町総合計画の基本計画の推進管理、施策展開、予算編成、組織機構改正、事務事業の見直し等の事務改善など、教育行政の各般の分野に反映させるものとする。

7 教育委員会の活動状況

点検評価報告書には、上記の点検及び評価に加えて、評価対象年度の教育委員会

の活動状況を掲載するものとする。

8 議会への報告及び公表

報告書を作成したときは、議会にこれを提出するとともに、次の方法により公表するものとする。

- (1) 役場庁舎、支所、出張所、教育委員会事務局、図書館等での閲覧
- (2) インターネット上の幕別町ホームページでの閲覧

幕別町教育委員会会議規則

(目的)

第1条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第16条の規定に基づき、幕別町教育委員会（以下「委員会」という。）の会議その他委員会の議事の運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(会議及び招集)

第2条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、教育長が必要と認めたとき又は委員の定数の3分の1以上の委員から書面で会議に付議すべき事件を示して請求があったときに招集する。

2 会議は、午前9時に開会し、午後5時に閉会する。ただし、教育長が必要あると認めたときはこれを変更することができる。

(告示)

第3条 教育長は、会議の日時、場所及び会議に付議すべき事件をあらかじめ告示しなければならない。ただし、急施を要する場合はこの限りでない。

2 前項に規定する告示は、緊急止むを得ない場合を除き、会議招集の日前3日までにしなければならない。

(委員の欠席届出)

第4条 委員は、事故のため会議に出席することができないときは、会議開会前に、その理由を付して教育長に届け出なければならない。

(会議の定足数)

第5条 委員会は、教育長及び在任委員の半数以上が出席しなければならない。ただし、第14条の規定による除斥のため、半数に達しないとき又は同一事件につき再度招集しても、なお半数に達しないときは、この限りでない。

2 前項の規定による会議の定足数については、教育長は委員として計算するものとする。

(会議の主宰者)

第6条 教育長は、会議を主宰する。

(会議の順序)

第7条 会議はおおむね次の順序で行う。

- (1) 開会
- (2) 会議録に署名する委員（以下「署名委員」という。）の指名
- (3) 前回会議録の承認
- (4) 事務報告
- (5) 議事
- (6) その他
- (7) 閉会

(開会、閉会の宣言)

第8条 会議の開会、閉会は、教育長が宣告して行う。

2 会議の延会、休会、休憩又は散会若しくは再開については、前項の規定を準用する。

(動議)

第8条の2 委員は、動議を提出することができる。

2 動議が提出されたときは、教育長は会議に諮ってこれを議題としなければならない。

(発言)

第8条の3 動議を提出し又は討論しようとするものは、教育長の許可を得て発言しなければならない。

2 2人以上の者が発言を求めたときは、教育長は、先順位者と認めた者を指名して発言させる。

3 一議題の審議中は、他の議題について発言することはできない。

(請願、陳情)

第8条の4 委員会に対して請願又は陳情をしようとするものは、教育長の許可を得て事情を述べることができる。

(議決)

第9条 議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、教育長の決するところによる。

2 前項の規定による議事の定足数については、第5条第2項の規定を準用する。

(採決)

第10条 採決は、教育長が順次各委員の意見を求めて行う。ただし、必要があるときは挙手、記名又は無記名の投票により採決することができる。

第11条 原案に対する修正意見についての採決は、原案の採決に先立って行う。

2 修正意見が数箇あるときは、原案に最も遠いものから順次採決する。

第12条 議場にある出席者は、全て採決に加わらなければならない。

(会議の延長)

第13条 教育長は、会議に諮って会期を延長することができる。

2 教育長は、議事の全てを終了したときは、会期中にかかわらず会議を閉会するものとする。

(教育長及び委員の除斥)

第14条 教育長及び委員は、自己、配偶者若しくは三親等以内の親族の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があるときは会議に出席し、発言することができる。

(会議の公開)

第15条 会議は、公開とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する事項の審議

について、教育長又は委員の発議により、出席者の3分の2以上の多数で議決したときは、これを公開しないことができる。

- (1) 公開することにより個人の権利を侵害するおそれのある事項
- (2) 任免、賞罰等職員の身分取扱いその他人事に係る事項
- (3) 附属期間の委員の任免に関する事項
- (4) 教育事務に関する議会の議案について町長への意見の申出に関する事項
- (5) 訴訟又は不服申立てに関する事項
- (6) その他公開することにより教育行政の公正又は円滑な運営に著しい支障が生ずるおそれのある事項

2 傍聴の手続、傍聴人の守るべき事項その他傍聴について必要な事項は、別に定める。

(事務局職員の出席)

第16条 教育長は、事務局職員（以下「職員」という。）を会議に出席させ、議案その他について説明させることができる。

(会議録の作成)

第17条 教育長は、会議録を作成しなければならない。

2 前項の会議録は、教育長の指定する職員をして作成させるものとする。

(会議録の記載事項)

第18条 会議録にはおおむね次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 開会及び閉会に関する事項
- (2) 会議の延会、休会、中止、休憩又は散会若しくは再会に関する事項
- (3) 出席者及び欠席委員に関する事項
- (4) 説明のため議場に出席した事務局職員の氏名
- (5) 事務報告の要旨
- (6) 議案及び議事の大要
- (7) 議決事項
- (8) その他教育長が必要と認めた事項

(会議録の署名)

第19条 会議録には、署名委員及びこれを調製した職員が署名しなければならない。

(会議録の公表)

第19条の2 教育長は、会議録を作成したときは、事務局に備え置き、一般の閲覧に供するとともに、幕別町のホームページで公表するものとする。

(記載事項の異議決定)

第20条 会議録に記載された事項について異議ある委員があるときは、教育長は、会議に諮ってその当否を決定しなければならない。

(雑則)

第21条 この規則に定めるもののほか、会議その他委員会の議事の運営に関し必要

な事項は、教育長が会議に諮って決定する。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 幕別町教育委員会会議規則（昭和27年11月1日教育委員会規則第1号）は、廃止する。

附 則（昭和33年9月5日教育委員会規則第2号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成27年3月27日教育委員会規則第4号）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

※ 外部意見の反映

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の報告書に対する主な意見

本報告書を作成するにあたり、点検及び評価の客観性を確保する観点から、知見の活用として町長部局の部長職等から聴取した主な意見は次のとおりである。

	ご意見	意見に対する町教委の考え方
1	<p>《「第2章 第6期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価」について》</p> <p>① 町マスタープランとの整合性は必要であるため事務事業評価は費用対効果を確認するうえで必要不可欠である。このため質的評価及び外部評価をどのように取り入れるかが大切である。数値によるアウトプットの指標の目標及び実績が主となっているが、質によるアウトカムの部分が現れていない。</p>	<p>次年度に向け、成果指標として質的評価をより多く取り入れられるよう指標設定を見直し、改善してまいります。</p>
2	<p>② 活動指標に対する成果指標の設定が適当でないものが見受けられます。</p>	<p>事務事業の評価を行うために設定された現在の指標について改めて点検し、改善してまいります。</p>
3	<p>《その他》</p> <p>① 方向性のほとんどが評価A及びBとなっているが、本当に（評価Cなど）見直しが必要の無いものなのだろうか。</p>	<p>事業評価については実施結果の活動指標、成果指標を基に妥当性等を判断しておりますが、今回の評価手法が適切であったか否か再度確認を行います。</p>
4	<p>② 「学識経験を有する者等の知見の活用」として、意見聴取の対象者を拡大するなど、より有効な実施形態を検討すべきだと思います。</p>	<p>より多くの意見を聴取できるよう、聴取対象者の構成について見直しを行うとともに、対象者の拡大について検討いたします。</p>